

労働福祉等実態調査結果 統計表一覧

(令和元年6月 調査)

(目次)

表1	回答状況	1
表2	常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合	2
表3	雇用形態別労働者数割合 1 (全体)	3
表4	雇用形態別労働者数割合 2 (男性)	4
表5	雇用形態別労働者数割合 3 (女性)	5
表6	労働組合と就業規則の有無	6
表7	常用労働者 1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)	7
表8	常用労働者 1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)	8
表9	常用労働者 1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)	9
表10	常用労働者 1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)	10
表11	常用労働者 1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)	11
表12	常用労働者 1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)	12
表13	常用労働者 1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)	13
表14	常用労働者 1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)	14
表15	常用労働者 1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)	15
表16	時間単位年次有給休暇制度の導入状況	16
表17	育児休業対象者の出産後の状況	17
表18	育児休業制度の利用期間と利用者数	18
表19	育児休業制度の規定事業所	19
表20	育児休業を利用できる期間	20
表21	育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無	21
表22	子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無	22
表23	介護休業制度の利用状況	23
表24	介護休業制度の規定事業所と休業期間	24
表25	育児短時間勤務対象者の状況	25
表26	育児短時間勤務制度の利用期間と利用者数	26
表27	育児短時間勤務制度の規定事業所	27
表28	育児短時間勤務を利用できる期間	28
表29	育児短時間勤務取得者の代替要員の採用状況	29
表30	育児短時間勤務に関する規定を整備しない理由(複数回答)	30
表31	パートタイム労働者の賃金	32
表32	パートタイム労働者の処遇(職務内容等を勘案した賃金決定)	33
表33	パートタイム労働者の処遇(キャリアアップのための訓練)	34
表34	派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)	35
表35	派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)	36
表36	今後の派遣労働者の受入れ予定	37
表37	契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況	38
表38	パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況	39
表39	派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況	40
表40	管理職及び女性管理職の人数	41
表41	女性を管理職に登用するために実施していること	42
表42	女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)	44
表43	無期転換ルールへの対応状況	46
表44	無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績	47
表45	退職金制度の有無	48
表46	退職金制度の形態	49
表47	退職一時金の支払い準備形態	50
表48	退職一時金の受給に必要な最低勤続年数 1 (会社都合による退職)	51
表49	退職一時金の受給に必要な最低勤続年数 2 (自己都合による退職)	52

表50	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	53
表51	ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること	54
表52	ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等	56
表53	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)	60
表54	在宅ワークの活用状況	62
表55	在宅ワークの活用内容(複数回答)	63
表56	心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況	65
表57	心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか	66
表58	心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいない理由(複数回答)	68
表59	パワーハラスメント防止対策の取組状況	69
表60	パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること	70
表61	セクシャルハラスメント防止対策の取組状況	72
表62	セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること	73

表1 回答状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	送付 事業所 (A)	回答 事業所 (B)	常用労働者数					回収率 (B/A)
				9人 以下	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上	
調査計		1,000	674 (100.0)	85 (12.6)	196 (29.1)	200 (29.7)	131 (19.4)	62 (9.2)	67.4
建設業		106	73 (100.0)	12 (16.4)	25 (34.2)	21 (28.8)	10 (13.7)	5 (6.8)	68.9
製造業		150	112 (100.0)	12 (10.7)	28 (25.0)	24 (21.4)	23 (20.5)	25 (22.3)	74.7
電・ガ・熱・水		8	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	50.0
情報通信		18	15 (100.0)	0 (0.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	4 (26.7)	2 (13.3)	83.3
運輸、郵便		83	58 (100.0)	5 (8.6)	15 (25.9)	23 (39.7)	10 (17.2)	5 (8.6)	69.9
卸売、小売		247	144 (100.0)	33 (22.9)	50 (34.7)	40 (27.8)	16 (11.1)	5 (3.5)	58.3
金融、保険		29	19 (100.0)	3 (15.8)	3 (15.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	6 (31.6)	65.5
不動産、物品賃貸		33	20 (100.0)	3 (15.0)	7 (35.0)	8 (40.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	60.6
学術研究、 専門・技術サービス		18	13 (100.0)	0 (0.0)	4 (30.8)	8 (61.5)	1 (7.7)	0 (0.0)	72.2
宿泊、飲食サービス		62	28 (100.0)	3 (10.7)	9 (32.1)	13 (46.4)	2 (7.1)	1 (3.6)	45.2
生活関連 サービス、娯楽		66	38 (100.0)	4 (10.5)	15 (39.5)	15 (39.5)	2 (5.3)	2 (5.3)	57.6
教育、学習支援		21	19 (100.0)	2 (10.5)	6 (31.6)	5 (26.3)	4 (21.1)	2 (10.5)	90.5
医療、福祉		74	65 (100.0)	2 (3.1)	7 (10.8)	18 (27.7)	32 (49.2)	6 (9.2)	87.8
複合サービス		22	18 (100.0)	2 (11.1)	2 (11.1)	3 (16.7)	10 (55.6)	1 (5.6)	81.8
サービス (他に分類されないもの)		63	48 (100.0)	4 (8.3)	22 (45.8)	11 (22.9)	9 (18.8)	2 (4.2)	76.2
H30調査計		1,000	726 (100.0)	106 (14.6)	208 (28.7)	208 (28.7)	136 (18.7)	68 (9.4)	72.6

表2 常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合

単位:事業所(%)

産業別	区分 回 答 事 業 所	常用労働者の雇用している事業所		常用労働者以外を雇用している事業所		
		うち期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)を雇用している事業所	うちパート労働者を雇用している事業所	うち派遣労働者、業務委託等労働者を雇用している事業所	うち期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)を雇用している事業所	うちパート労働者を雇用している事業所
調査計	674 (100.0)	169 (25.1)	44 (6.5)	505 (74.9)	450 (66.8)	169 (25.1)
建設業	73 (100.0)	40 (54.8)	8 (11.0)	33 (45.2)	26 (35.6)	10 (13.7)
製造業	112 (100.0)	28 (25.0)	10 (8.9)	84 (75.0)	71 (63.4)	44 (39.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	15 (100.0)	1 (6.7)	1 (6.7)	14 (93.3)	9 (60.0)	11 (73.3)
運輸、郵便	58 (100.0)	21 (36.2)	7 (12.1)	37 (63.8)	32 (55.2)	12 (20.7)
卸売、小売	144 (100.0)	48 (33.3)	6 (4.2)	96 (66.7)	86 (59.7)	23 (16.0)
金融、保険	19 (100.0)	6 (31.6)	3 (15.8)	13 (68.4)	10 (52.6)	6 (31.6)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	15 (75.0)	13 (65.0)	6 (30.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	10 (76.9)	9 (69.2)	3 (23.1)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	28 (100.0)	27 (96.4)	6 (21.4)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	1 (2.6)	0 (0.0)	37 (97.4)	37 (97.4)	4 (10.5)
教育、学習支援	19 (100.0)	3 (15.8)	2 (10.5)	16 (84.2)	14 (73.7)	6 (31.6)
医療、福祉	65 (100.0)	1 (1.5)	0 (0.0)	64 (98.5)	63 (96.9)	24 (36.9)
複合サービス	18 (100.0)	5 (27.8)	4 (22.2)	13 (72.2)	12 (66.7)	5 (27.8)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	6 (12.5)	2 (4.2)	42 (87.5)	39 (81.3)	7 (14.6)
9人以下	85 (100.0)	36 (42.4)	0 (0.0)	49 (57.6)	39 (45.9)	8 (9.4)
10～29人	196 (100.0)	71 (36.2)	14 (7.1)	125 (63.8)	114 (58.2)	21 (10.7)
30～99人以下	200 (100.0)	44 (22.0)	18 (9.0)	156 (78.0)	147 (73.5)	44 (22.0)
100～299人以下	131 (100.0)	13 (9.9)	7 (5.3)	118 (90.1)	106 (80.9)	53 (40.5)
300人以上	62 (100.0)	5 (8.1)	5 (8.1)	57 (91.9)	44 (71.0)	43 (69.4)
労働組合(有)	131 (100.0)	21 (16.0)	12 (9.2)	110 (84.0)	89 (67.9)	56 (42.7)
労働組合(無)	543 (100.0)	148 (27.3)	32 (5.9)	395 (72.7)	361 (66.5)	113 (20.8)
H30調査計	726 (100.0)	200 (27.5)	48 (6.6)	526 (72.5)	464 (63.9)	177 (24.4)

(注)「常用労働者以外」とは、パートタイム労働者、臨時・日雇労働者、派遣労働者、業務委託等労働者の意味

表3 雇用形態別 労働者数割合1(全体)

単位:人(%)

区分 産業別	全 体								
	回答事業所の 全労働者	常用労働者	期間を定めず に雇われている 労働者 (正社員)	期間を定めて 雇われている 労働者 (契約社員等)	常用労働者以 外の労働者	パート 労働者	臨時・日雇 労働者	派遣 労働者	業務委託 等労働者
調査計	85,432 (100.0)	67,731 (79.3) <100.0>	59,333 (69.5) <87.6>	8,398 (9.8) <12.4>	17,701 (20.7) <<100.0>>	11,194 (13.1) <<63.2>>	1,222 (1.4) <<6.9>>	2,993 (3.5) <<16.9>>	2,292 (2.7) <<12.9>>
建設業	5,387 (100.0)	5,041 (93.6) <100.0>	4,580 (85.0) <90.9>	461 (8.6) <9.1>	346 (6.4) <<100.0>>	91 (1.7) <<26.3>>	33 (0.6) <<9.5>>	166 (3.1) <<48.0>>	56 (1.0) <<16.2>>
製造業	23,330 (100.0)	20,091 (86.1) <100.0>	18,493 (79.3) <92.0>	1,598 (6.8) <8.0>	3,239 (13.9) <<100.0>>	601 (2.6) <<18.6>>	45 (0.2) <<1.4>>	1,992 (8.5) <<61.5>>	601 (2.6) <<18.6>>
電・ガ・熱・水	553 (100.0)	536 (96.9) <100.0>	471 (85.2) <87.9>	65 (11.8) <12.1>	17 (3.1) <<100.0>>	12 (2.2) <<70.6>>	0 (0.0) <<0.0>>	5 (0.9) <<29.4>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	2,472 (100.0)	1,790 (72.4) <100.0>	1,556 (62.9) <86.9>	234 (9.5) <13.1>	682 (27.6) <<100.0>>	90 (3.6) <<13.2>>	17 (0.7) <<2.5>>	210 (8.5) <<30.8>>	365 (14.8) <<53.5>>
運輸、郵便	5,507 (100.0)	4,859 (88.2) <100.0>	4,269 (77.5) <87.9>	590 (10.7) <12.1>	648 (11.8) <<100.0>>	191 (3.5) <<29.5>>	59 (1.1) <<9.1>>	52 (0.9) <<8.0>>	346 (6.3) <<53.4>>
卸売、小売	11,402 (100.0)	8,949 (78.5) <100.0>	7,510 (65.9) <83.9>	1,439 (12.6) <16.1>	2,453 (21.5) <<100.0>>	2,020 (17.7) <<82.3>>	14 (0.1) <<0.6>>	302 (2.6) <<12.3>>	117 (1.0) <<4.8>>
金融、保険	2,920 (100.0)	2,654 (90.9) <100.0>	2,521 (86.3) <95.0>	133 (4.6) <5.0>	266 (9.1) <<100.0>>	175 (6.0) <<65.8>>	1 (0.0) <<0.4>>	30 (1.0) <<11.3>>	60 (2.1) <<22.6>>
不動産、物品賃貸	1,106 (100.0)	902 (81.6) <100.0>	747 (67.5) <82.8>	155 (14.0) <17.2>	204 (18.4) <<100.0>>	185 (16.7) <<90.7>>	2 (0.2) <<1.0>>	17 (1.5) <<8.3>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	799 (100.0)	659 (82.5) <100.0>	609 (76.2) <92.4>	50 (6.3) <7.6>	140 (17.5) <<100.0>>	69 (8.6) <<49.3>>	17 (2.1) <<12.1>>	4 (0.5) <<2.9>>	50 (6.3) <<35.7>>
宿泊、飲食サービス	1,874 (100.0)	973 (51.9) <100.0>	913 (48.7) <93.8>	60 (3.2) <6.2>	901 (48.1) <<100.0>>	801 (42.7) <<88.9>>	40 (2.1) <<4.4>>	23 (1.2) <<2.6>>	37 (2.0) <<4.1>>
生活関連 サービス、娯楽	1,843 (100.0)	1,239 (67.2) <100.0>	1,142 (62.0) <92.2>	97 (5.3) <7.8>	604 (32.8) <<100.0>>	563 (30.5) <<93.2>>	8 (0.4) <<1.3>>	30 (1.6) <<5.0>>	3 (0.2) <<0.5>>
教育、学習支援	5,608 (100.0)	3,736 (66.6) <100.0>	2,824 (50.4) <75.6>	912 (16.3) <24.4>	1,872 (33.4) <<100.0>>	1,013 (18.1) <<54.1>>	803 (14.3) <<42.9>>	32 (0.6) <<1.7>>	24 (0.4) <<1.3>>
医療、福祉	11,809 (100.0)	9,627 (81.5) <100.0>	9,073 (76.8) <94.2>	554 (4.7) <5.8>	2,182 (18.5) <<100.0>>	1,686 (14.3) <<77.3>>	57 (0.5) <<2.6>>	48 (0.4) <<2.2>>	391 (3.3) <<17.9>>
複合サービス	4,939 (100.0)	3,069 (62.1) <100.0>	2,028 (41.1) <66.1>	1,041 (21.1) <33.9>	1,870 (37.9) <<100.0>>	1,613 (32.7) <<86.3>>	4 (0.1) <<0.2>>	47 (1.0) <<2.5>>	206 (4.2) <<11.0>>
サービス (他に分類されないもの)	5,883 (100.0)	3,606 (61.3) <100.0>	2,597 (44.1) <72.0>	1,009 (17.2) <28.0>	2,277 (38.7) <<100.0>>	2,084 (35.4) <<91.5>>	122 (2.1) <<5.4>>	35 (0.6) <<1.5>>	36 (0.6) <<1.6>>
9人以下	900 (100.0)	565 (62.8) <100.0>	554 (61.6) <98.1>	11 (1.2) <1.9>	335 (37.2) <<100.0>>	289 (32.1) <<86.3>>	26 (2.9) <<7.8>>	6 (0.7) <<1.8>>	14 (1.6) <<4.2>>
10～29人	4,937 (100.0)	3,649 (73.9) <100.0>	3,413 (69.1) <93.5>	236 (4.8) <6.5>	1,288 (26.1) <<100.0>>	1,123 (22.7) <<87.2>>	70 (1.4) <<5.4>>	53 (1.1) <<4.1>>	42 (0.9) <<3.3>>
30～99人以下	14,273 (100.0)	10,927 (76.6) <100.0>	10,037 (70.3) <91.9>	890 (6.2) <8.1>	3,346 (23.4) <<100.0>>	2,816 (19.7) <<84.2>>	122 (0.9) <<3.6>>	135 (0.9) <<4.0>>	273 (1.9) <<8.2>>
100～299人以下	28,316 (100.0)	21,798 (77.0) <100.0>	18,313 (64.7) <84.0>	3,485 (12.3) <16.0>	6,518 (23.0) <<100.0>>	4,850 (17.1) <<74.4>>	175 (0.6) <<2.7>>	450 (1.6) <<6.9>>	1,043 (3.7) <<16.0>>
300人以上	37,006 (100.0)	30,792 (83.2) <100.0>	27,016 (73.0) <87.7>	3,776 (10.2) <12.3>	6,214 (16.8) <<100.0>>	2,116 (5.7) <<34.1>>	829 (2.2) <<13.3>>	2,349 (6.3) <<37.8>>	920 (2.5) <<14.8>>
労働組合(有)	39,042 (100.0)	31,857 (81.6) <100.0>	27,510 (70.5) <86.4>	4,347 (11.1) <13.6>	7,185 (18.4) <<100.0>>	3,615 (9.3) <<50.3>>	904 (2.3) <<12.6>>	1,919 (4.9) <<26.7>>	747 (1.9) <<10.4>>
労働組合(無)	46,390 (100.0)	35,874 (77.3) <100.0>	31,823 (68.6) <88.7>	4,051 (8.7) <11.3>	10,516 (22.7) <<100.0>>	7,579 (16.3) <<72.1>>	318 (0.7) <<3.0>>	1,074 (2.3) <<10.2>>	1,545 (3.3) <<14.7>>
H30調査計	82,399 (100.0)	64,112 (77.8) <100.0>	56,497 (68.6) <88.1>	7,615 (9.2) <11.9>	18,287 (22.2) <<100.0>>	12,150 (14.7) <<66.4>>	1,274 (1.5) <<7.0>>	1,718 (2.1) <<9.4>>	3,145 (3.8) <<17.2>>

(注) < >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者について内訳

表4 雇用形態別 労働者数割合2(男性)

単位:人(%)

区分 産業別	回答事業 所の全男 性労働者	男 性							
		常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日 雇労働者	派遣 労働者	業務委託 等労働者
調査計	51,930 (100.0) 【60.8%】	45,096 (86.8) <100.0>	40,008 (77.0) <88.7>	5,088 (9.8) <11.3>	6,834 (13.2) <100.0>	2,806 (5.4) <<41.1>>	865 (1.7) <<12.7>>	1,622 (3.1) <<23.7>>	1,541 (3.0) <<22.5>>
建設業	4,846 (100.0) 【90.0%】	4,632 (95.6) <100.0>	4,201 (86.7) <90.7>	431 (8.9) <9.3>	214 (4.4) <100.0>	49 (1.0) <<22.9>>	32 (0.7) <<15.0>>	80 (1.7) <<37.4>>	53 (1.1) <<24.8>>
製造業	17,782 (100.0) 【76.2%】	15,888 (89.3) <100.0>	14,708 (82.7) <92.6>	1,180 (6.6) <7.4>	1,894 (10.7) <100.0>	153 (0.9) <<8.1>>	38 (0.2) <<2.0>>	1,274 (7.2) <<67.3>>	429 (2.4) <<22.7>>
電・ガ・熱・水	460 (100.0) 【83.2%】	459 (99.8) <100.0>	402 (87.4) <87.6>	57 (12.4) <12.4>	1 (0.2) <100.0>	1 (0.2) <<100.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	1,717 (100.0) 【69.5%】	1,232 (71.8) <100.0>	1,147 (66.8) <93.1>	85 (5.0) <6.9>	485 (28.2) <100.0>	12 (0.7) <<2.5>>	10 (0.6) <<2.1>>	134 (7.8) <<27.6>>	329 (19.2) <<67.8>>
運輸、郵便	4,603 (100.0) 【83.9%】	4,157 (90.3) <100.0>	3,768 (81.9) <90.6>	389 (8.5) <9.4>	446 (9.7) <100.0>	76 (1.7) <<17.0>>	50 (1.1) <<11.2>>	22 (0.5) <<4.9>>	298 (6.5) <<66.8>>
卸売、小売	6,659 (100.0) 【58.4%】	6,145 (92.3) <100.0>	5,334 (80.1) <86.8>	811 (12.2) <13.2>	514 (7.7) <100.0>	389 (5.8) <<75.7>>	8 (0.1) <<1.6>>	65 (1.0) <<12.6>>	52 (0.8) <<10.1>>
金融、保険	1,282 (100.0) 【43.9%】	1,225 (95.6) <100.0>	1,158 (90.3) <94.5>	67 (5.2) <5.5>	57 (4.4) <100.0>	10 (0.8) <<17.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	47 (3.7) <<82.5>>
不動産、物品賃貸	702 (100.0) 【63.5%】	634 (90.3) <100.0>	505 (71.9) <79.7>	129 (18.4) <20.3>	68 (9.7) <100.0>	66 (9.4) <<97.1>>	1 (0.1) <<1.5>>	1 (0.1) <<1.5>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	623 (100.0) 【78.0%】	545 (87.5) <100.0>	509 (81.7) <93.4>	36 (5.8) <6.6>	78 (12.5) <100.0>	9 (1.4) <<11.5>>	16 (2.6) <<20.5>>	3 (0.5) <<3.8>>	50 (8.0) <<64.1>>
宿泊、飲食サービス	849 (100.0) 【45.3%】	580 (68.3) <100.0>	548 (64.5) <94.5>	32 (3.8) <5.5>	269 (31.7) <100.0>	247 (29.1) <<91.8>>	6 (0.7) <<2.2>>	9 (1.1) <<3.3>>	7 (0.8) <<2.6>>
生活関連 サービス、娯楽	884 (100.0) 【48.0%】	731 (82.7) <100.0>	670 (75.8) <91.7>	61 (6.9) <8.3>	153 (17.3) <100.0>	143 (16.2) <<93.5>>	4 (0.5) <<2.6>>	4 (0.5) <<2.6>>	2 (0.2) <<1.3>>
教育、学習支援	2,843 (100.0) 【50.7%】	1,875 (66.0) <100.0>	1,390 (48.9) <74.1>	485 (17.1) <25.9>	968 (34.0) <100.0>	378 (13.3) <<39.0>>	574 (20.2) <<59.3>>	2 (0.1) <<0.2>>	14 (0.5) <<1.4>>
医療、福祉	3,056 (100.0) 【25.9%】	2,660 (87.0) <100.0>	2,510 (82.1) <94.4>	150 (4.9) <5.6>	396 (13.0) <100.0>	258 (8.4) <<65.2>>	41 (1.3) <<10.4>>	11 (0.4) <<2.8>>	86 (2.8) <<21.7>>
複合サービス	2,310 (100.0) 【46.8%】	1,849 (80.0) <100.0>	1,388 (60.1) <75.1>	461 (20.0) <24.9>	461 (20.0) <100.0>	317 (13.7) <<68.8>>	4 (0.2) <<0.9>>	1 (0.0) <<0.2>>	139 (6.0) <<30.2>>
サービス (他に分類されないもの)	3,314 (100.0) 【56.3%】	2,484 (75.0) <100.0>	1,770 (53.4) <71.3>	714 (21.5) <28.7>	830 (25.0) <100.0>	698 (21.1) <<84.1>>	81 (2.4) <<9.8>>	16 (0.5) <<1.9>>	35 (1.1) <<4.2>>
9人以下	480 (100.0) 【53.3%】	371 (77.3) <100.0>	363 (75.6) <97.8>	8 (1.7) <2.2>	109 (22.7) <100.0>	81 (16.9) <<74.3>>	13 (2.7) <<11.9>>	3 (0.6) <<2.8>>	12 (2.5) <<11.0>>
10～29人	3,079 (100.0) 【62.4%】	2,608 (84.7) <100.0>	2,434 (79.1) <93.3>	174 (5.7) <6.7>	471 (15.3) <100.0>	392 (12.7) <<83.2>>	39 (1.3) <<8.3>>	10 (0.3) <<2.1>>	30 (1.0) <<6.4>>
30～99人以下	8,034 (100.0) 【56.3%】	6,997 (87.1) <100.0>	6,448 (80.3) <92.2>	549 (6.8) <7.8>	1,037 (12.9) <100.0>	717 (8.9) <<69.1>>	65 (0.8) <<6.3>>	72 (0.9) <<6.9>>	183 (2.3) <<17.6>>
100～299人以下	15,866 (100.0) 【56.0%】	13,484 (85.0) <100.0>	11,507 (72.5) <85.3>	1,977 (12.5) <14.7>	2,382 (15.0) <100.0>	1,285 (8.1) <<53.9>>	150 (0.9) <<6.3>>	213 (1.3) <<8.9>>	734 (4.6) <<30.8>>
300人以上	24,471 (100.0) 【66.1%】	21,636 (88.4) <100.0>	19,256 (78.7) <89.0>	2,380 (9.7) <11.0>	2,835 (11.6) <100.0>	331 (1.4) <<11.7>>	598 (2.4) <<21.1>>	1,324 (5.4) <<46.7>>	582 (2.4) <<20.5>>
労働組合(有)	26,497 (100.0) 【67.9%】	23,194 (87.5) <100.0>	20,700 (78.1) <89.2>	2,494 (9.4) <10.8>	3,303 (12.5) <100.0>	917 (3.5) <<27.8>>	657 (2.5) <<19.9>>	1,149 (4.3) <<34.8>>	580 (2.2) <<17.6>>
労働組合(無)	25,433 (100.0) 【54.8%】	21,902 (86.1) <100.0>	19,308 (75.9) <88.2>	2,594 (10.2) <11.8>	3,531 (13.9) <100.0>	1,889 (7.4) <<53.5>>	208 (0.8) <<5.9>>	473 (1.9) <<13.4>>	961 (3.8) <<27.2>>
H30調査計	47,817 (100.0) 【58.0%】	41,955 (87.7) <100.0>	37,781 (79.0) <90.1>	4,174 (8.7) <9.9>	5,862 (12.3) <100.0>	2,845 (5.9) <<48.5>>	843 (1.8) <<14.4>>	664 (1.4) <<11.3>>	1,510 (3.2) <<25.8>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの男性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表5 雇用形態別 労働者数割合3(女性)

単位:人(%)

区分 産業別	女 性								
	回答事業 所の全女性 労働者	常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日 雇労働者	派遣 労働者	業務委託 等労働者
調査計	33,502 (100.0) 【39.2%】	22,635 (67.6) <100.0>	19,325 (57.7) <85.4>	3,310 (9.9) <14.6>	10,867 (32.4) <<100.0>>	8,388 (25.0) <<77.2>>	357 (1.1) <<3.3>>	1,371 (4.1) <<12.6>>	751 (2.2) <<6.9>>
建設業	541 (100.0) 【10.0%】	409 (75.6) <100.0>	379 (70.1) <92.7>	30 (5.5) <7.3>	132 (24.4) <<100.0>>	42 (7.8) <<31.8>>	1 (0.2) <<0.8>>	86 (15.9) <<65.2>>	3 (0.6) <<2.3>>
製造業	5,548 (100.0) 【23.8%】	4,203 (75.8) <100.0>	3,785 (68.2) <90.1>	418 (7.5) <9.9>	1,345 (24.2) <<100.0>>	448 (8.1) <<33.3>>	7 (0.1) <<0.5>>	718 (12.9) <<53.4>>	172 (3.1) <<12.8>>
電・ガ・熱・水	93 (100.0) 【16.8%】	77 (82.8) <100.0>	69 (74.2) <89.6>	8 (8.6) <10.4>	16 (17.2) <<100.0>>	11 (11.8) <<68.8>>	0 (0.0) <<0.0>>	5 (5.4) <<31.3>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	755 (100.0) 【30.5%】	558 (73.9) <100.0>	409 (54.2) <73.3>	149 (19.7) <26.7>	197 (26.1) <<100.0>>	78 (10.3) <<39.6>>	7 (0.9) <<3.6>>	76 (10.1) <<38.6>>	36 (4.8) <<18.3>>
運輸、郵便	904 (100.0) 【16.4%】	702 (77.7) <100.0>	501 (55.4) <71.4>	201 (22.2) <28.6>	202 (22.3) <<100.0>>	115 (12.7) <<56.9>>	9 (1.0) <<4.5>>	30 (3.3) <<14.9>>	48 (5.3) <<23.8>>
卸売、小売	4,743 (100.0) 【41.6%】	2,804 (59.1) <100.0>	2,176 (45.9) <77.6>	628 (13.2) <22.4>	1,939 (40.9) <<100.0>>	1,631 (34.4) <<84.1>>	6 (0.1) <<0.3>>	237 (5.0) <<12.2>>	65 (1.4) <<3.4>>
金融、保険	1,638 (100.0) 【56.1%】	1,429 (87.2) <100.0>	1,363 (83.2) <95.4>	66 (4.0) <4.6>	209 (12.8) <<100.0>>	165 (10.1) <<78.9>>	1 (0.1) <<0.5>>	30 (1.8) <<14.4>>	13 (0.8) <<6.2>>
不動産、物品賃貸	404 (100.0) 【36.5%】	268 (66.3) <100.0>	242 (59.9) <90.3>	26 (6.4) <9.7>	136 (33.7) <<100.0>>	119 (29.5) <<87.5>>	1 (0.2) <<0.7>>	16 (4.0) <<11.8>>	0 (0.0) <<0.0>>
学術研究、 専門・技術サービス	176 (100.0) 【22.0%】	114 (64.8) <100.0>	100 (56.8) <87.7>	14 (8.0) <12.3>	62 (35.2) <<100.0>>	60 (34.1) <<96.8>>	1 (0.6) <<1.6>>	1 (0.6) <<1.6>>	0 (0.0) <<0.0>>
宿泊、飲食サービス	1,025 (100.0) 【54.7%】	393 (38.3) <100.0>	365 (35.6) <92.9>	28 (2.7) <7.1>	632 (61.7) <<100.0>>	554 (54.0) <<87.7>>	34 (3.3) <<5.4>>	14 (1.4) <<2.2>>	30 (2.9) <<4.7>>
生活関連 サービス、娯楽	959 (100.0) 【52.0%】	508 (53.0) <100.0>	472 (49.2) <92.9>	36 (3.8) <7.1>	451 (47.0) <<100.0>>	420 (43.8) <<93.1>>	4 (0.4) <<0.9>>	26 (2.7) <<5.8>>	1 (0.1) <<0.2>>
教育、学習支援	2,765 (100.0) 【49.3%】	1,861 (67.3) <100.0>	1,434 (51.9) <77.1>	427 (15.4) <22.9>	904 (32.7) <<100.0>>	635 (23.0) <<70.2>>	229 (8.3) <<25.3>>	30 (1.1) <<3.3>>	10 (0.4) <<1.1>>
医療、福祉	8,753 (100.0) 【74.1%】	6,967 (79.6) <100.0>	6,563 (75.0) <94.2>	404 (4.6) <5.8>	1,786 (20.4) <<100.0>>	1,428 (16.3) <<80.0>>	16 (0.2) <<0.9>>	37 (0.4) <<2.1>>	305 (3.5) <<17.1>>
複合サービス	2,629 (100.0) 【53.2%】	1,220 (46.4) <100.0>	640 (24.3) <52.5>	580 (22.1) <47.5>	1,409 (53.6) <<100.0>>	1,296 (49.3) <<92.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	46 (1.7) <<3.3>>	67 (2.5) <<4.8>>
サービス (他に分類されないもの)	2,569 (100.0) 【43.7%】	1,122 (43.7) <100.0>	827 (32.2) <73.7>	295 (11.5) <26.3>	1,447 (56.3) <<100.0>>	1,386 (54.0) <<95.8>>	41 (1.6) <<2.8>>	19 (0.7) <<1.3>>	1 (0.0) <<0.1>>
9人以下	420 (100.0) 【46.7%】	194 (46.2) <100.0>	191 (45.5) <98.5>	3 (0.7) <1.5>	226 (53.8) <<100.0>>	208 (49.5) <<92.0>>	13 (3.1) <<5.8>>	3 (0.7) <<1.3>>	2 (0.5) <<0.9>>
10～29人	1,858 (100.0) 【37.6%】	1,041 (56.0) <100.0>	979 (52.7) <94.0>	62 (3.3) <6.0>	817 (44.0) <<100.0>>	731 (39.3) <<89.5>>	31 (1.7) <<3.8>>	43 (2.3) <<5.3>>	12 (0.6) <<1.5>>
30～99人以下	6,239 (100.0) 【43.7%】	3,930 (63.0) <100.0>	3,589 (57.5) <91.3>	341 (5.5) <8.7>	2,309 (37.0) <<100.0>>	2,099 (33.6) <<90.9>>	57 (0.9) <<2.5>>	63 (1.0) <<2.7>>	90 (1.4) <<3.9>>
100～299人以下	12,450 (100.0) 【44.0%】	8,314 (66.8) <100.0>	6,806 (54.7) <81.9>	1,508 (12.1) <18.1>	4,136 (33.2) <<100.0>>	3,565 (28.6) <<86.2>>	25 (0.2) <<0.6>>	237 (1.9) <<5.7>>	309 (2.5) <<7.5>>
300人以上	12,535 (100.0) 【33.9%】	9,156 (73.0) <100.0>	7,760 (61.9) <84.8>	1,396 (11.1) <15.2>	3,379 (27.0) <<100.0>>	1,785 (14.2) <<52.8>>	231 (1.8) <<6.8>>	1,025 (8.2) <<30.3>>	338 (2.7) <<10.0>>
労働組合(有)	12,545 (100.0) 【32.1%】	8,663 (69.1) <100.0>	6,810 (54.3) <78.6>	1,853 (14.8) <21.4>	3,882 (30.9) <<100.0>>	2,698 (21.5) <<69.5>>	247 (2.0) <<6.4>>	770 (6.1) <<19.8>>	167 (1.3) <<4.3>>
労働組合(無)	20,957 (100.0) 【45.2%】	13,972 (66.7) <100.0>	12,515 (59.7) <89.6>	1,457 (7.0) <10.4>	6,985 (33.3) <<100.0>>	5,690 (27.2) <<81.5>>	110 (0.5) <<1.6>>	601 (2.9) <<8.6>>	584 (2.8) <<8.4>>
H30調査計	34,582 (100.0) 【42.0%】	22,157 (64.1) <100.0>	18,716 (54.1) <84.5>	3,441 (10.0) <15.5>	12,425 (35.9) <<100.0>>	9,305 (26.9) <<74.9>>	431 (1.2) <<3.5>>	1,054 (3.0) <<8.5>>	1,635 (4.7) <<13.2>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの女性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表6 労働組合と就業規則の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 事業所	労働組合		就業規則	
			ある	ない	ある	ない
調査計		674 (100.0)	131 (19.4)	543 (80.6)	664 (98.5)	10 (1.5)
建設業		73 (100.0)	8 (11.0)	65 (89.0)	71 (97.3)	2 (2.7)
製造業		112 (100.0)	33 (29.5)	79 (70.5)	112 (100.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水		4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
情報通信		15 (100.0)	2 (13.3)	13 (86.7)	15 (100.0)	0 (0.0)
運輸、郵便		58 (100.0)	19 (32.8)	39 (67.2)	57 (98.3)	1 (1.7)
卸売、小売		144 (100.0)	18 (12.5)	126 (87.5)	141 (97.9)	3 (2.1)
金融、保険		19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	19 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス		13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)
宿泊、飲食サービス		28 (100.0)	2 (7.1)	26 (92.9)	26 (92.9)	2 (7.1)
生活関連 サービス、娯楽		38 (100.0)	3 (7.9)	35 (92.1)	38 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援		19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	19 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉		65 (100.0)	7 (10.8)	58 (89.2)	65 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス		18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	18 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		48 (100.0)	6 (12.5)	42 (87.5)	47 (97.9)	1 (2.1)
9人以下		85 (100.0)	4 (4.7)	81 (95.3)	77 (90.6)	8 (9.4)
10～29人		196 (100.0)	17 (8.7)	179 (91.3)	194 (99.0)	2 (1.0)
30～99人以下		200 (100.0)	27 (13.5)	173 (86.5)	200 (100.0)	0 (0.0)
100～299人以下		131 (100.0)	43 (32.8)	88 (67.2)	131 (100.0)	0 (0.0)
300人以上		62 (100.0)	40 (64.5)	22 (35.5)	62 (100.0)	0 (0.0)
H30調査計		726 (100.0)	140 (19.3)	586 (80.7)	715 (98.5)	11 (1.5)

表7 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

産業別	区分 回答 事業所	時 間 内 訳						平均時間 (時間:分)
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~	
調査計	671 (100.0)	180 (26.8)	455 (67.8)	2 (0.3)	5 (0.7)	23 (3.4)	6 (0.9)	39 : 44
建設業	73 (100.0)	24 (32.9)	46 (63.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (1.4)	1 (1.4)	39 : 39
製造業	112 (100.0)	43 (38.4)	68 (60.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	39 : 24
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 51
情報通信	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 30
運輸、郵便	58 (100.0)	12 (20.7)	44 (75.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.4)	0 (0.0)	39 : 41
卸売、小売	143 (100.0)	33 (23.1)	92 (64.3)	1 (0.7)	2 (1.4)	12 (8.4)	3 (2.1)	40 : 09
金融、保険	19 (100.0)	9 (47.4)	9 (47.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	39 : 06
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 49
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 14
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	5 (18.5)	18 (66.7)	0 (0.0)	1 (3.7)	2 (7.4)	1 (3.7)	40 : 26
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	3 (8.1)	28 (75.7)	0 (0.0)	2 (5.4)	4 (10.8)	0 (0.0)	40 : 28
教育、学習支援	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 17
医療、福祉	65 (100.0)	14 (21.5)	51 (78.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 38
複合サービス	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 16
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	9 (18.8)	38 (79.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.1)	0 (0.0)	39 : 50
9人以下	84 (100.0)	18 (21.4)	50 (59.5)	0 (0.0)	1 (1.2)	12 (14.3)	3 (3.6)	40 : 21
10~29人	194 (100.0)	42 (21.6)	137 (70.6)	1 (0.5)	3 (1.5)	9 (4.6)	2 (1.0)	40 : 0
30~99人以下	200 (100.0)	47 (23.5)	148 (74.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	2 (1.0)	1 (0.5)	39 : 40
100~299人以下	131 (100.0)	43 (32.8)	88 (67.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 21
300人以上	62 (100.0)	30 (48.4)	32 (51.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 09
労働組合(有)	131 (100.0)	70 (53.4)	59 (45.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	1 (0.8)	0 (0.0)	38 : 52
労働組合(無)	540 (100.0)	110 (20.4)	396 (73.3)	2 (0.4)	4 (0.7)	22 (4.1)	6 (1.1)	39 : 57
H30調査計	693 (100.0)	191 (27.6)	451 (65.1)	2 (0.3)	9 (1.3)	37 (5.3)	3 (0.4)	39 : 22

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表8 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		40:00未満	40:00	40:01～42:00	42:01～44:00	44:01～46:00	46:01～
調査計	59,267 (100.0)	20,159 (34.0)	38,458 (64.9)	184 (0.3)	101 (0.2)	275 (0.5)	90 (0.2)
建設業	4,575 (100.0)	2,086 (45.6)	2,455 (53.7)	21 (0.5)	0 (0.0)	5 (0.1)	8 (0.2)
製造業	18,493 (100.0)	4,935 (26.7)	13,551 (73.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (0.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	471 (100.0)	265 (56.3)	206 (43.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,556 (100.0)	359 (23.1)	1,197 (76.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	4,246 (100.0)	1,560 (36.7)	2,647 (62.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 (0.9)	0 (0.0)
卸売、小売	7,497 (100.0)	2,061 (27.5)	5,077 (67.7)	163 (2.2)	35 (0.5)	142 (1.9)	19 (0.3)
金融、保険	2,521 (100.0)	1,710 (67.8)	800 (31.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (0.4)
不動産、物品賃貸	747 (100.0)	40 (5.4)	707 (94.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	609 (100.0)	196 (32.2)	413 (67.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	888 (100.0)	321 (36.1)	478 (53.8)	0 (0.0)	13 (1.5)	24 (2.7)	52 (5.9)
生活関連 サービス、娯楽	1,142 (100.0)	61 (5.3)	972 (85.1)	0 (0.0)	53 (4.6)	56 (4.9)	0 (0.0)
教育、学習支援	2,824 (100.0)	1,857 (65.8)	967 (34.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	9,073 (100.0)	2,981 (32.9)	6,092 (67.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	2,028 (100.0)	1,346 (66.4)	682 (33.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,597 (100.0)	381 (14.7)	2,214 (85.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)	0 (0.0)
9人以下	549 (100.0)	105 (19.1)	345 (62.8)	0 (0.0)	9 (1.6)	71 (12.9)	19 (3.5)
10～29人	3,372 (100.0)	766 (22.7)	2,350 (69.7)	21 (0.6)	62 (1.8)	154 (4.6)	19 (0.6)
30～99人以下	10,017 (100.0)	2,867 (28.6)	6,855 (68.4)	163 (1.6)	30 (0.3)	50 (0.5)	52 (0.5)
100～299人以下	18,313 (100.0)	6,115 (33.4)	12,198 (66.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300人以上	27,016 (100.0)	10,306 (38.1)	16,710 (61.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	27,487 (100.0)	13,804 (50.2)	13,664 (49.7)	0 (0.0)	13 (0.0)	6 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(無)	31,780 (100.0)	6,355 (20.0)	24,794 (78.0)	184 (0.6)	88 (0.3)	269 (0.8)	90 (0.3)
H30調査計	56,159 (100.0)	21,685 (38.6)	33,617 (59.9)	152 (0.3)	164 (0.3)	524 (0.9)	17 (0.0)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表9 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

産業別	区分 回答 事業所	時間内訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	656 (100.0)	82 (12.5)	93 (14.2)	172 (26.2)	126 (19.2)	81 (12.3)	102 (15.5)	2,106
建設業	73 (100.0)	4 (5.5)	10 (13.7)	14 (19.2)	15 (20.5)	13 (17.8)	17 (23.3)	2,142
製造業	112 (100.0)	13 (11.6)	26 (23.2)	34 (30.4)	19 (17.0)	11 (9.8)	9 (8.0)	2,069
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2,008
情報通信	14 (100.0)	2 (14.3)	2 (14.3)	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)	1 (7.1)	2,117
運輸、郵便	54 (100.0)	4 (7.4)	3 (5.6)	9 (16.7)	8 (14.8)	9 (16.7)	21 (38.9)	2,247
卸売、小売	140 (100.0)	8 (5.7)	18 (12.9)	38 (27.1)	36 (25.7)	18 (12.9)	22 (15.7)	2,132
金融、保険	19 (100.0)	6 (31.6)	3 (15.8)	5 (26.3)	4 (21.1)	0 (0.0)	1 (5.3)	1,984
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	6 (30.0)	2 (10.0)	2,083
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	1 (7.7)	3 (23.1)	2 (15.4)	1 (7.7)	3 (23.1)	3 (23.1)	2,180
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	8 (32.0)	4 (16.0)	2 (8.0)	8 (32.0)	2,168
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	4 (11.4)	2 (5.7)	6 (17.1)	13 (37.1)	6 (17.1)	4 (11.4)	2,127
教育、学習支援	19 (100.0)	3 (15.8)	4 (21.1)	3 (15.8)	3 (15.8)	0 (0.0)	6 (31.6)	2,124
医療、福祉	65 (100.0)	13 (20.0)	9 (13.8)	31 (47.7)	6 (9.2)	3 (4.6)	3 (4.6)	2,022
複合サービス	18 (100.0)	9 (50.0)	3 (16.7)	3 (16.7)	0 (0.0)	3 (16.7)	0 (0.0)	1,933
サービス (他に分類されないもの)	46 (100.0)	9 (19.6)	6 (13.0)	10 (21.7)	11 (23.9)	5 (10.9)	5 (10.9)	2,062
9人以下	82 (100.0)	10 (12.2)	17 (20.7)	20 (24.4)	15 (18.3)	8 (9.8)	12 (14.6)	2,100
10～29人	188 (100.0)	22 (11.7)	25 (13.3)	48 (25.5)	42 (22.3)	20 (10.6)	31 (16.5)	2,108
30～99人以下	195 (100.0)	22 (11.3)	22 (11.3)	47 (24.1)	39 (20.0)	29 (14.9)	36 (18.5)	2,128
100～299人以下	129 (100.0)	22 (17.1)	18 (14.0)	39 (30.2)	14 (10.9)	18 (14.0)	18 (14.0)	2,088
300人以上	62 (100.0)	6 (9.7)	11 (17.7)	18 (29.0)	16 (25.8)	6 (9.7)	5 (8.1)	2,075
労働組合(有)	130 (100.0)	22 (16.9)	23 (17.7)	33 (25.4)	25 (19.2)	16 (12.3)	11 (8.5)	2,071
労働組合(無)	526 (100.0)	60 (11.4)	70 (13.3)	139 (26.4)	101 (19.2)	65 (12.4)	91 (17.3)	2,114
H30調査計	716 (100.0)	88 (12.3)	82 (11.5)	196 (27.4)	140 (19.6)	98 (13.7)	112 (15.6)	2,106

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表10 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

産業別	区分 適用労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
調査計	58,537 (100.0)	7,374 (12.6)	9,578 (16.4)	16,692 (28.5)	10,354 (17.7)	8,596 (14.7)	5,943 (10.2)
建設業	4,580 (100.0)	118 (2.6)	707 (15.4)	421 (9.2)	637 (13.9)	894 (19.5)	1,803 (39.4)
製造業	18,493 (100.0)	1,212 (6.6)	4,207 (22.7)	5,316 (28.7)	3,753 (20.3)	3,361 (18.2)	644 (3.5)
電・ガ・熱・水	265 (100.0)	0 (0.0)	119 (44.9)	146 (55.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,492 (100.0)	256 (17.2)	26 (1.7)	321 (21.5)	546 (36.6)	307 (20.6)	36 (2.4)
運輸、郵便	4,115 (100.0)	119 (2.9)	319 (7.8)	182 (4.4)	965 (23.5)	1,234 (30.0)	1,296 (31.5)
卸売、小売	7,435 (100.0)	208 (2.8)	418 (5.6)	3,832 (51.5)	1,263 (17.0)	1,187 (16.0)	527 (7.1)
金融、保険	2,521 (100.0)	723 (28.7)	32 (1.3)	774 (30.7)	981 (38.9)	0 (0.0)	11 (0.4)
不動産、物品賃貸	747 (100.0)	172 (23.0)	42 (5.6)	100 (13.4)	47 (6.3)	284 (38.0)	102 (13.7)
学術研究、 専門・技術サービス	609 (100.0)	34 (5.6)	62 (10.2)	98 (16.1)	47 (7.7)	250 (41.1)	118 (19.4)
宿泊、飲食サービス	884 (100.0)	115 (13.0)	5 (0.6)	267 (30.2)	136 (15.4)	69 (7.8)	292 (33.0)
生活関連 サービス、娯楽	1,112 (100.0)	66 (5.9)	30 (2.7)	116 (10.4)	611 (54.9)	175 (15.7)	114 (10.3)
教育、学習支援	2,824 (100.0)	336 (11.9)	2,128 (75.4)	105 (3.7)	83 (2.9)	0 (0.0)	172 (6.1)
医療、福祉	9,073 (100.0)	2,157 (23.8)	949 (10.5)	4,401 (48.5)	646 (7.1)	419 (4.6)	501 (5.5)
複合サービス	2,028 (100.0)	1,294 (63.8)	317 (15.6)	263 (13.0)	0 (0.0)	154 (7.6)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,359 (100.0)	564 (23.9)	217 (9.2)	350 (14.8)	639 (27.1)	262 (11.1)	327 (13.9)
9人以下	544 (100.0)	51 (9.4)	111 (20.4)	146 (26.8)	95 (17.5)	72 (13.2)	69 (12.7)
10～29人	3,294 (100.0)	344 (10.4)	364 (11.1)	842 (25.6)	808 (24.5)	403 (12.2)	533 (16.2)
30～99人以下	9,804 (100.0)	1,436 (14.6)	1,084 (11.1)	2,230 (22.7)	1,714 (17.5)	1,580 (16.1)	1,760 (18.0)
100～299人以下	17,879 (100.0)	3,623 (20.3)	2,657 (14.9)	5,460 (30.5)	1,946 (10.9)	2,219 (12.4)	1,974 (11.0)
300人以上	27,016 (100.0)	1,920 (7.1)	5,362 (19.8)	8,014 (29.7)	5,791 (21.4)	4,322 (16.0)	1,607 (5.9)
労働組合(有)	27,490 (100.0)	3,090 (11.2)	6,376 (23.2)	6,809 (24.8)	4,274 (15.5)	5,101 (18.6)	1,840 (6.7)
労働組合(無)	31,047 (100.0)	4,284 (13.8)	3,202 (10.3)	9,883 (31.8)	6,080 (19.6)	3,495 (11.3)	4,103 (13.2)
H30調査計	56,291 (100.0)	7,125 (12.7)	10,539 (18.7)	13,986 (24.8)	11,519 (20.5)	6,135 (10.9)	6,987 (12.4)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表11 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	656 (100.0)	178 (27.1)	171 (26.1)	264 (40.2)	22 (3.4)	14 (2.1)	7 (1.1)	1,960
建設業	73 (100.0)	13 (17.8)	25 (34.2)	31 (42.5)	0 (0.0)	3 (4.1)	1 (1.4)	1,979
製造業	112 (100.0)	47 (42.0)	35 (31.3)	27 (24.1)	2 (1.8)	1 (0.9)	0 (0.0)	1,923
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,897
情報通信	14 (100.0)	7 (50.0)	6 (42.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,891
運輸、郵便	54 (100.0)	13 (24.1)	14 (25.9)	24 (44.4)	2 (3.7)	0 (0.0)	1 (1.9)	1,964
卸売、小売	140 (100.0)	19 (13.6)	34 (24.3)	71 (50.7)	7 (5.0)	6 (4.3)	3 (2.1)	2,009
金融、保険	19 (100.0)	9 (47.4)	8 (42.1)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.3)	1,885
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	4 (20.0)	5 (25.0)	10 (50.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,965
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	6 (46.2)	3 (23.1)	3 (23.1)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,906
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	17 (68.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	2,009
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	7 (20.0)	4 (11.4)	18 (51.4)	4 (11.4)	2 (5.7)	0 (0.0)	2,008
教育、学習支援	19 (100.0)	8 (42.1)	3 (15.8)	8 (42.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,913
医療、福祉	65 (100.0)	16 (24.6)	14 (21.5)	34 (52.3)	1 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,957
複合サービス	18 (100.0)	13 (72.2)	4 (22.2)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,807
サービス (他に分類されないもの)	46 (100.0)	11 (23.9)	13 (28.3)	17 (37.0)	4 (8.7)	1 (2.2)	0 (0.0)	1,950
9人以下	82 (100.0)	16 (19.5)	23 (28.0)	28 (34.1)	5 (6.1)	7 (8.5)	3 (3.7)	1,991
10～29人	188 (100.0)	34 (18.1)	52 (27.7)	86 (45.7)	8 (4.3)	6 (3.2)	2 (1.1)	1,980
30～99人以下	195 (100.0)	56 (28.7)	35 (17.9)	92 (47.2)	9 (4.6)	1 (0.5)	2 (1.0)	1,967
100～299人以下	129 (100.0)	43 (33.3)	42 (32.6)	44 (34.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,928
300人以上	62 (100.0)	29 (46.8)	19 (30.6)	14 (22.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,898
労働組合(有)	130 (100.0)	57 (43.8)	47 (36.2)	25 (19.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	1,899
労働組合(無)	526 (100.0)	121 (23.0)	124 (23.6)	239 (45.4)	22 (4.2)	14 (2.7)	6 (1.1)	1,975
H30調査計	716 (100.0)	183 (25.6)	165 (23.0)	294 (41.1)	45 (6.3)	18 (2.5)	11 (1.5)	1,967

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表12 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)、時間

産業別	区分 適用労働者	時間内訳						平均時間
		1,900未満	1,900～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～2,299	2,300以上	
調査計	58,537 (100.0)	23,955 (40.9)	19,813 (33.8)	13,887 (23.7)	552 (0.9)	210 (0.4)	120 (0.2)	1,960
建設業	4,580 (100.0)	977 (21.3)	2,597 (56.7)	975 (21.3)	0 (0.0)	23 (0.5)	8 (0.2)	1,979
製造業	18,493 (100.0)	10,388 (56.2)	6,946 (37.6)	1,088 (5.9)	64 (0.3)	7 (0.0)	0 (0.0)	1,923
電・ガ・熱・水	265 (100.0)	217 (81.9)	0 (0.0)	48 (18.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,897
情報通信	1,492 (100.0)	923 (61.9)	533 (35.7)	36 (2.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,891
運輸、郵便	4,115 (100.0)	880 (21.4)	1,070 (26.0)	2,075 (50.4)	60 (1.5)	0 (0.0)	30 (0.7)	1,964
卸売、小売	7,435 (100.0)	569 (7.7)	4,611 (62.0)	1,996 (26.8)	149 (2.0)	91 (1.2)	19 (0.3)	2,009
金融、保険	2,521 (100.0)	1,344 (53.3)	1,111 (44.1)	55 (2.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (0.4)	1,885
不動産、物品賃貸	747 (100.0)	172 (23.0)	111 (14.9)	449 (60.1)	15 (2.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,965
学術研究、 専門・技術サービス	609 (100.0)	344 (56.5)	81 (13.3)	142 (23.3)	42 (6.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,906
宿泊、飲食サービス	884 (100.0)	149 (16.9)	93 (10.5)	588 (66.5)	0 (0.0)	2 (0.2)	52 (5.9)	2,009
生活関連 サービス、娯楽	1,112 (100.0)	476 (42.8)	54 (4.9)	422 (37.9)	75 (6.7)	85 (7.6)	0 (0.0)	2,008
教育、学習支援	2,824 (100.0)	2,481 (87.9)	101 (3.6)	242 (8.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,913
医療、福祉	9,073 (100.0)	2,701 (29.8)	1,773 (19.5)	4,571 (50.4)	28 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,957
複合サービス	2,028 (100.0)	1,662 (82.0)	255 (12.6)	111 (5.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,807
サービス (他に分類されないもの)	2,359 (100.0)	672 (28.5)	477 (20.2)	1,089 (46.2)	119 (5.0)	2 (0.1)	0 (0.0)	1,950
9人以下	544 (100.0)	85 (15.6)	184 (33.8)	189 (34.7)	30 (5.5)	37 (6.8)	19 (3.5)	1,991
10～29人	3,294 (100.0)	534 (16.2)	898 (27.3)	1,609 (48.8)	131 (4.0)	103 (3.1)	19 (0.6)	1,980
30～99人以下	9,804 (100.0)	3,045 (31.1)	1,847 (18.8)	4,369 (44.6)	391 (4.0)	70 (0.7)	82 (0.8)	1,967
100～299人以下	17,879 (100.0)	6,534 (36.5)	6,626 (37.1)	4,719 (26.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,928
300人以上	27,016 (100.0)	13,757 (50.9)	10,258 (38.0)	3,001 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,898
労働組合(有)	27,490 (100.0)	14,907 (54.2)	10,042 (36.5)	2,511 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (0.1)	1,899
労働組合(無)	31,047 (100.0)	9,048 (29.1)	9,771 (31.5)	11,376 (36.6)	552 (1.8)	210 (0.7)	90 (0.3)	1,975
H30調査計	56,291 (100.0)	19,334 (34.3)	19,012 (33.8)	16,590 (29.5)	1,043 (1.9)	178 (0.3)	134 (0.2)	1,969

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表13 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上	
調査計	645 (100.0)	311 (48.2)	84 (13.0)	53 (8.2)	57 (8.8)	46 (7.1)	94 (14.6)	149
建設業	70 (100.0)	31 (44.3)	2 (2.9)	8 (11.4)	3 (4.3)	11 (15.7)	15 (21.4)	170
製造業	111 (100.0)	44 (39.6)	19 (17.1)	17 (15.3)	10 (9.0)	9 (8.1)	12 (10.8)	148
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	111
情報通信	14 (100.0)	3 (21.4)	2 (14.3)	1 (7.1)	4 (28.6)	2 (14.3)	2 (14.3)	226
運輸、郵便	54 (100.0)	11 (20.4)	6 (11.1)	4 (7.4)	6 (11.1)	5 (9.3)	22 (40.7)	283
卸売、小売	137 (100.0)	72 (52.6)	19 (13.9)	8 (5.8)	16 (11.7)	8 (5.8)	14 (10.2)	125
金融、保険	18 (100.0)	10 (55.6)	1 (5.6)	3 (16.7)	2 (11.1)	2 (11.1)	0 (0.0)	105
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	8 (40.0)	5 (25.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	118
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	2 (15.4)	3 (23.1)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	6 (46.2)	274
宿泊、飲食サービス	22 (100.0)	10 (45.5)	3 (13.6)	1 (4.5)	0 (0.0)	2 (9.1)	6 (27.3)	180
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	21 (60.0)	3 (8.6)	2 (5.7)	5 (14.3)	0 (0.0)	4 (11.4)	120
教育、学習支援	19 (100.0)	7 (36.8)	3 (15.8)	0 (0.0)	2 (10.5)	1 (5.3)	6 (31.6)	210
医療、福祉	65 (100.0)	58 (89.2)	3 (4.6)	1 (1.5)	0 (0.0)	1 (1.5)	2 (3.1)	65
複合サービス	18 (100.0)	8 (44.4)	3 (16.7)	3 (16.7)	2 (11.1)	2 (11.1)	0 (0.0)	126
サービス (他に分類されないもの)	46 (100.0)	25 (54.3)	11 (23.9)	2 (4.3)	1 (2.2)	3 (6.5)	4 (8.7)	112
9人以下	79 (100.0)	53 (67.1)	3 (3.8)	5 (6.3)	4 (5.1)	4 (5.1)	10 (12.7)	113
10～29人	183 (100.0)	103 (56.3)	19 (10.4)	13 (7.1)	11 (6.0)	12 (6.6)	25 (13.7)	131
30～99人以下	194 (100.0)	80 (41.2)	35 (18.0)	16 (8.2)	20 (10.3)	14 (7.2)	29 (14.9)	161
100～299人以下	129 (100.0)	57 (44.2)	21 (16.3)	10 (7.8)	13 (10.1)	8 (6.2)	20 (15.5)	160
300人以上	60 (100.0)	18 (30.0)	6 (10.0)	9 (15.0)	9 (15.0)	8 (13.3)	10 (16.7)	183
労働組合(有)	127 (100.0)	42 (33.1)	22 (17.3)	16 (12.6)	13 (10.2)	13 (10.2)	21 (16.5)	176
労働組合(無)	518 (100.0)	269 (51.9)	62 (12.0)	37 (7.1)	44 (8.5)	33 (6.4)	73 (14.1)	142
H30調査計	688 (100.0)	339 (49.3)	94 (13.7)	53 (7.7)	60 (8.7)	34 (4.9)	108 (15.7)	145

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表14 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上
調査計	57,812 (100.0)	21,149 (36.6)	7,450 (12.9)	5,410 (9.4)	7,659 (13.2)	3,964 (6.9)	12,180 (21.1)
建設業	4,554 (100.0)	754 (16.6)	58 (1.3)	391 (8.6)	48 (1.1)	759 (16.7)	2,544 (55.9)
製造業	18,424 (100.0)	4,866 (26.4)	1,871 (10.2)	2,051 (11.1)	2,559 (13.9)	1,404 (7.6)	5,673 (30.8)
電・ガ・熱・水	265 (100.0)	48 (18.1)	119 (44.9)	0 (0.0)	98 (37.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,492 (100.0)	132 (8.8)	207 (13.9)	64 (4.3)	563 (37.7)	418 (28.0)	108 (7.2)
運輸、郵便	4,115 (100.0)	689 (16.7)	406 (9.9)	652 (15.8)	169 (4.1)	351 (8.5)	1,848 (44.9)
卸売、小売	7,397 (100.0)	2,261 (30.6)	3,034 (41.0)	296 (4.0)	752 (10.2)	730 (9.9)	324 (4.4)
金融、保険	1,962 (100.0)	262 (13.4)	98 (5.0)	1,017 (51.8)	567 (28.9)	18 (0.9)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	747 (100.0)	154 (20.6)	69 (9.2)	109 (14.6)	361 (48.3)	0 (0.0)	54 (7.2)
学術研究、 専門・技術サービス	609 (100.0)	18 (3.0)	125 (20.5)	42 (6.9)	37 (6.1)	0 (0.0)	387 (63.5)
宿泊、飲食サービス	851 (100.0)	447 (52.5)	59 (6.9)	38 (4.5)	0 (0.0)	80 (9.4)	227 (26.7)
生活関連 サービス、娯楽	1112 (100.0)	456 (41.0)	80 (7.2)	58 (5.2)	462 (41.5)	0 (0.0)	56 (5.0)
教育、学習支援	2,824 (100.0)	849 (30.1)	89 (3.2)	0 (0.0)	1,693 (60.0)	21 (0.7)	172 (6.1)
医療、福祉	9073 (100.0)	8131 (89.6)	77 (0.8)	364 (4.0)	0 (0.0)	29 (0.3)	472 (5.2)
複合サービス	2,028 (100.0)	820 (40.4)	624 (30.8)	309 (15.2)	245 (12.1)	30 (1.5)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,359 (100.0)	1,262 (53.5)	534 (22.6)	19 (0.8)	105 (4.5)	124 (5.3)	315 (13.4)
9人以下	523 (100.0)	336 (64.2)	27 (5.2)	30 (5.7)	26 (5.0)	24 (4.6)	80 (15.3)
10～29人	3,229 (100.0)	1,736 (53.8)	345 (10.7)	282 (8.7)	187 (5.8)	209 (6.5)	470 (14.6)
30～99人以下	9,245 (100.0)	3,830 (41.4)	1,437 (15.5)	818 (8.8)	782 (8.5)	806 (8.7)	1,572 (17.0)
100～299人以下	17,879 (100.0)	8,388 (46.9)	2,933 (16.4)	1,253 (7.0)	1,531 (8.6)	1,187 (6.6)	2,587 (14.5)
300人以上	26,936 (100.0)	6,859 (25.5)	2,708 (10.1)	3,027 (11.2)	5,133 (19.1)	1,738 (6.5)	7,471 (27.7)
労働組合(有)	26,851 (100.0)	6,946 (25.9)	2,681 (10.0)	3,314 (12.3)	3,414 (12.7)	2,222 (8.3)	8,274 (30.8)
労働組合(無)	30,961 (100.0)	14,203 (45.9)	4,769 (15.4)	2,096 (6.8)	4,245 (13.7)	1,742 (5.6)	3,906 (12.6)
H30調査計	55,644 (100.0)	25,551 (45.9)	5,271 (9.5)	4,572 (8.2)	6,586 (11.8)	3,808 (6.8)	9,856 (17.7)

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表15 常用労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	平均新規付与日数(A)	平均取得日数(B)	新規付与日数に対する平均取得日数(B)／(A)
調査計		647	17.6	9.9	(56.3)
建設業		67	18.0	10.2	(56.7)
製造業		111	18.7	12.6	(67.4)
電・ガ・熱・水		3	19.4	13.8	(71.1)
情報通信		14	18.4	11.7	(63.6)
運輸、郵便		57	18.1	10.6	(58.6)
卸売、小売		137	16.8	7.2	(42.9)
金融、保険		17	17.1	8.8	(51.5)
不動産、物品賃貸		20	16.8	5.8	(34.5)
学術研究、 専門・技術サービス		13	18.0	8.4	(46.7)
宿泊、飲食サービス		27	14.6	6.9	(47.3)
生活関連 サービス、娯楽		35	15.7	7.1	(45.2)
教育、学習支援		18	18.2	8.2	(45.1)
医療、福祉		63	16.3	8.8	(54.0)
複合サービス		18	17.7	7.5	(42.4)
サービス (他に分類されないもの)		47	16.6	6.6	(39.8)
9人以下		76	16.6	8.8	(53.0)
10～29人		185	16.2	7.5	(46.3)
30～99人以下		197	16.6	8.3	(50.0)
100～299人以下		130	17	9	(53.5)
300人以上		59	18.6	11.5	(61.8)
労働組合(有)		127	18.6	11.6	(62.4)
労働組合(無)		520	16.8	8.6	(51.2)
H30調査計		710	17.5	9.2	(52.6)

(注)常用労働者1人平均の母数は、正社員のみである。

表16 時間単位年次有給休暇制度の導入状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 事業所	以前から設けてい た、又は設けた	導入予定	未 定
調査計		668 (100.0)	231 (34.6)	138 (20.7)	299 (44.8)
建設業		72 (100.0)	21 (29.2)	13 (18.1)	38 (52.8)
製造業		112 (100.0)	38 (33.9)	23 (20.5)	51 (45.5)
電・ガ・熱・水		4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
情報通信		15 (100.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	8 (53.3)
運輸、郵便		58 (100.0)	17 (29.3)	9 (15.5)	32 (55.2)
卸売、小売		142 (100.0)	35 (24.6)	38 (26.8)	69 (48.6)
金融、保険		19 (100.0)	6 (31.6)	7 (36.8)	6 (31.6)
不動産、物品賃貸		20 (100.0)	11 (55.0)	2 (10.0)	7 (35.0)
学術研究、 専門・技術サービス		13 (100.0)	4 (30.8)	3 (23.1)	6 (46.2)
宿泊、飲食サービス		28 (100.0)	4 (14.3)	7 (25.0)	17 (60.7)
生活関連 サービス、娯楽		37 (100.0)	8 (21.6)	11 (29.7)	18 (48.6)
教育、学習支援		19 (100.0)	16 (84.2)	1 (5.3)	2 (10.5)
医療、福祉		65 (100.0)	36 (55.4)	7 (10.8)	22 (33.8)
複合サービス		18 (100.0)	12 (66.7)	1 (5.6)	5 (27.8)
サービス (他に分類されないもの)		46 (100.0)	18 (39.1)	10 (21.7)	18 (39.1)
9人以下		83 (100.0)	20 (24.1)	20 (24.1)	43 (51.8)
10～29人		192 (100.0)	66 (34.4)	44 (22.9)	82 (42.7)
30～99人以下		200 (100.0)	69 (34.5)	41 (20.5)	90 (45.0)
100～299人以下		131 (100.0)	52 (39.7)	24 (18.3)	55 (42.0)
300人以上		62 (100.0)	24 (38.7)	9 (14.5)	29 (46.8)
労働組合(有)		131 (100.0)	54 (41.2)	21 (16.0)	56 (42.7)
労働組合(無)		537 (100.0)	177 (33.0)	117 (21.8)	243 (45.3)
H30調査計		724 (100.0)	203 (28.0)	156 (21.5)	365 (50.4)

表17 育児休業対象者の出産後の状況

単位:人(%)

産業別 区分	女性				男性			
	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	954 (100.0)	917 (96.1)	18 (1.9)	19 (2.0)	1,295 (100.0)	62 (4.8)	1,228 (94.8)	0 (0.0)
建設業	9 (100.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	51 (100.0)	0 (0.0)	51 (100.0)	0 (0.0)
製造業	205 (100.0)	197 (96.1)	5 (2.4)	3 (1.5)	714 (100.0)	27 (3.8)	687 (96.2)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	32 (100.0)	32 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	37 (100.0)	3 (8.1)	34 (91.9)	0 (0.0)
運輸、郵便	34 (100.0)	30 (88.2)	2 (5.9)	2 (5.9)	116 (100.0)	2 (1.7)	114 (98.3)	0 (0.0)
卸売、小売	82 (100.0)	72 (87.8)	7 (8.5)	3 (3.7)	153 (100.0)	4 (2.6)	149 (97.4)	0 (0.0)
金融、保険	55 (100.0)	53 (96.4)	2 (3.6)	0 (0.0)	45 (100.0)	7 (15.6)	38 (84.4)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	9 (81.8)	2 (18.2)	0 (0.0)	8 (100.0)	2 (25.0)	6 (75.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	19 (100.0)	18 (94.7)	0 (0.0)	1 (5.3)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	13 (100.0)	11 (84.6)	0 (0.0)	2 (15.4)	10 (100.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	117 (100.0)	117 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	40 (100.0)	10 (25.0)	30 (75.0)	0 (0.0)
医療、福祉	287 (100.0)	283 (98.6)	0 (0.0)	4 (1.4)	73 (100.0)	6 (8.2)	62 (84.9)	0 (0.0)
複合サービス	41 (100.0)	40 (97.6)	0 (0.0)	1 (2.4)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	26 (100.0)	23 (88.5)	0 (0.0)	3 (11.5)	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)
9人以下	8 (100.0)	4 (50.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
10～29人	39 (100.0)	31 (79.5)	7 (17.9)	1 (2.6)	53 (100.0)	4 (7.5)	49 (92.5)	0 (0.0)
30～99人以下	174 (100.0)	161 (92.5)	6 (3.4)	7 (4.0)	115 (100.0)	12 (10.4)	103 (89.6)	0 (0.0)
100～299人以下	303 (100.0)	295 (97.4)	1 (0.3)	7 (2.3)	202 (100.0)	6 (3.0)	193 (95.5)	0 (0.0)
300人以上	430 (100.0)	426 (99.1)	0 (0.0)	4 (0.9)	921 (100.0)	40 (4.3)	879 (95.4)	0 (0.0)
労働組合(有)	382 (100.0)	380 (99.5)	0 (0.0)	2 (0.5)	820 (100.0)	40 (4.9)	777 (94.8)	0 (0.0)
労働組合(無)	572 (100.0)	537 (93.9)	18 (3.1)	17 (3.0)	475 (100.0)	22 (4.6)	451 (94.9)	0 (0.0)
H30調査計	1,009 (100.0)	955 (94.6)	19 (1.9)	29 (2.9)	1,003 (100.0)	68 (6.8)	933 (93.0)	2 (0.2)

(注) 育児休業対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表18 育児休業制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性							男 性							
	利用者数	1週 未	1週間 間	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上	利用者数	1週 未	1週間 間	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満
調査計	926 (100.0)	6 (0.6)	1 (0.1)	4 (0.4)	16 (1.7)	501 (54.1)	398 (43.0)	62 (100.0)	43 (69.4)	10 (16.1)	4 (6.5)	2 (3.2)	3 (4.8)	0 (0.0)	
建設業	10 (100.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	3 (30.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
製造業	201 (100.0)	5 (2.5)	0 (0.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	80 (39.8)	114 (56.7)	27 (100.0)	21 (77.8)	4 (14.8)	1 (3.7)	1 (3.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
情報通信	32 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (50.0)	16 (50.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	
運輸、郵便	30 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (36.7)	19 (63.3)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
卸売、小売	72 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.4)	38 (52.8)	33 (45.8)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
金融、保険	53 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17 (32.1)	36 (67.9)	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (14.3)	10 (47.6)	8 (38.1)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
宿泊、飲食サービス	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	1 (5.6)	16 (88.9)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
生活関連 サービス、娯楽	12 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (66.7)	4 (33.3)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
教育、学習支援	117 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	1 (0.9)	62 (53.0)	53 (45.3)	10 (100.0)	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
医療、福祉	283 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	6 (2.1)	209 (73.9)	67 (23.7)	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	
複合サービス	40 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.5)	1 (2.5)	33 (82.5)	5 (12.5)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
サービス (他に分類されないもの)	25 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (24.0)	19 (76.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
9人以下	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
10～29人	32 (100.0)	1 (3.1)	0 (0.0)	1 (3.1)	3 (9.4)	12 (37.5)	15 (46.9)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
30～99人以下	164 (100.0)	3 (1.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (2.4)	77 (47.0)	80 (48.8)	12 (100.0)	7 (58.3)	2 (16.7)	1 (8.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	
100～299人以下	300 (100.0)	2 (0.7)	0 (0.0)	2 (0.7)	7 (2.3)	178 (59.3)	111 (37.0)	6 (100.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	1 (16.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	
300人以上	426 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.2)	1 (0.2)	2 (0.5)	232 (54.5)	190 (44.6)	40 (100.0)	32 (80.0)	4 (10.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	2 (5.0)	0 (0.0)	
労働組合(有)	380 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.5)	3 (0.8)	170 (44.7)	205 (53.9)	40 (100.0)	35 (87.5)	4 (10.0)	1 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
労働組合(無)	546 (100.0)	6 (1.1)	1 (0.2)	2 (0.4)	13 (2.4)	331 (60.6)	193 (35.3)	22 (100.0)	8 (36.4)	6 (27.3)	3 (13.6)	2 (9.1)	3 (13.6)	0 (0.0)	
H30調査計	954 (100.0)	4 (0.4)	1 (0.1)	8 (0.8)	24 (2.5)	578 (60.6)	339 (35.5)	68 (100.0)	34 (50.0)	22 (32.4)	4 (5.9)	1 (1.5)	5 (7.4)	2 (2.9)	

表19 育児休業制度の規定事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	育児休業制度を設けて いる 事 業 所	育児休業制度を設けて いない 事 業 所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	672 (100.0)	565 (84.1)	107 (15.9) <100.0>	45 <42.1>	62 <57.9>
建設業	73 (100.0)	49 (67.1)	24 (32.9) <100.0>	8 <33.3>	16 <66.7>
製造業	112 (100.0)	94 (83.9)	18 (16.1) <100.0>	7 <38.9>	11 <61.1>
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
運輸、郵便	58 (100.0)	52 (89.7)	6 (10.3) <100.0>	4 <66.7>	2 <33.3>
卸売、小売	142 (100.0)	109 (76.8)	33 (23.2) <100.0>	13 <39.4>	20 <60.6>
金融、保険	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0) <100.0>	1 <33.3>	2 <66.7>
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	11 (84.6)	2 (15.4) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	24 (85.7)	4 (14.3) <100.0>	3 <75.0>	1 <25.0>
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	29 (76.3)	9 (23.7) <100.0>	3 <33.3>	6 <66.7>
教育、学習支援	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
医療、福祉	65 (100.0)	65 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
複合サービス	18 (100.0)	17 (94.4)	1 (5.6) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	42 (87.5)	6 (12.5) <100.0>	4 <66.7>	2 <33.3>
9人以下	84 (100.0)	41 (48.8)	43 (51.2) <100.0>	12 <27.9>	31 <72.1>
10～29人	195 (100.0)	147 (75.4)	48 (24.6) <100.0>	25 <52.1>	23 <47.9>
30～99人以下	200 (100.0)	185 (92.5)	15 (7.5) <100.0>	7 <46.7>	8 <53.3>
100～299人以下	131 (100.0)	130 (99.2)	1 (0.8) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
300人以上	62 (100.0)	62 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
労働組合(有)	131 (100.0)	127 (96.9)	4 (3.1) <100.0>	3 <75.0>	1 <25.0>
労働組合(無)	541 (100.0)	438 (81.0)	103 (19.0) <100.0>	42 <40.8>	61 <59.2>
H30調査計	726 (100.0)	605 (83.3)	121 (16.7) <100.0>	47 <38.8>	74 <61.2>

(注) < >内は、育児休業制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表20 育児休業を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	答 案 を 設 け て る 事 業 所	休 業 期 間				
			子が満1歳に 達するまで	産休終了後 1年以内	子が満1歳 6か月に達 するまで	子が満3歳に 達するまで	そ の 他
調査計	670 (100.0)	563 (84.0) <100.0>	401 <71.2>	15 <2.7>	101 <17.9>	21 <3.7>	25 <4.4>
建設業	72 (100.0)	48 (66.7) <100.0>	36 <75.0>	0 <0.0>	10 <20.8>	2 <4.2>	0 <0.0>
製造業	112 (100.0)	94 (83.9) <100.0>	60 <63.8>	4 <4.3>	18 <19.1>	6 <6.4>	6 <6.4>
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0) <100.0>	4 <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3) <100.0>	10 <71.4>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	4 <28.6>
運輸、郵便	58 (100.0)	52 (89.7) <100.0>	42 <80.8>	3 <5.8>	6 <11.5>	0 <0.0>	1 <1.9>
卸売、小売	141 (100.0)	108 (76.6) <100.0>	78 <72.2>	3 <2.8>	21 <19.4>	4 <3.7>	2 <1.9>
金融、保険	19 (100.0)	19 (100.0) <100.0>	12 <63.2>	0 <0.0>	2 <10.5>	1 <5.3>	4 <21.1>
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	17 (85.0) <100.0>	12 <70.6>	1 <5.9>	3 <17.6>	1 <5.9>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	11 (84.6) <100.0>	7 <63.6>	0 <0.0>	1 <9.1>	2 <18.2>	1 <9.1>
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	24 (85.7) <100.0>	15 <62.5>	1 <4.2>	7 <29.2>	1 <4.2>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	29 (76.3) <100.0>	17 <58.6>	2 <6.9>	9 <31.0>	0 <0.0>	1 <3.4>
教育、学習支援	19 (100.0)	19 (100.0) <100.0>	13 <68.4>	0 <0.0>	5 <26.3>	1 <5.3>	0 <0.0>
医療、福祉	65 (100.0)	65 (100.0) <100.0>	50 <76.9>	1 <1.5>	10 <15.4>	2 <3.1>	2 <3.1>
複合サービス	18 (100.0)	17 (94.4) <100.0>	15 <88.2>	0 <0.0>	2 <11.8>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	42 (87.5) <100.0>	30 <71.4>	0 <0.0>	7 <16.7>	1 <2.4>	4 <9.5>
9人以下	84 (100.0)	41 (48.8) <100.0>	33 <80.5>	1 <2.4>	4 <9.8>	1 <2.4>	2 <4.9>
10～29人	194 (100.0)	146 (75.3) <100.0>	107 <73.3>	7 <4.8>	24 <16.4>	5 <3.4>	3 <2.1>
30～99人以下	199 (100.0)	184 (92.5) <100.0>	115 <62.5>	6 <3.3>	45 <24.5>	10 <5.4>	8 <4.3>
100～299人以下	131 (100.0)	130 (99.2) <100.0>	100 <76.9>	1 <0.8>	24 <18.5>	2 <1.5>	3 <2.3>
300人以上	62 (100.0)	62 (100.0) <100.0>	46 <74.2>	0 <0.0>	4 <6.5>	3 <4.8>	9 <14.5>
労働組合(有)	131 (100.0)	127 (96.9) <100.0>	100 <78.7>	1 <0.8>	11 <8.7>	5 <3.9>	10 <7.9>
労働組合(無)	539 (100.0)	436 (80.9) <100.0>	301 <69.0>	14 <3.2>	90 <20.6>	16 <3.7>	15 <3.4>
H30調査計	726 (100.0)	605 (83.3) <100.0>	423 <69.9>	29 <4.8>	99 <16.4>	28 <4.6>	26 <4.3>

(注) < >内は、育児休業を利用できる期間の内訳

表21 育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無

単位:事業所(%)

産業別	区分	育児休業の規定 を設けている 有効回答事業所	育児休業取得者の代替要員		説明会・情報提供等	
			採用している	採用していない	実施している	実施していない
調査計		552 (100.0)	129 (23.4)	423 (76.6)	336 (60.9)	216 (39.1)
建設業		46 (100.0)	4 (8.7)	42 (91.3)	18 (39.1)	28 (60.9)
製造業		94 (100.0)	23 (24.5)	71 (75.5)	62 (66.0)	32 (34.0)
電・ガ・熱・水		4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信		14 (100.0)	2 (14.3)	12 (85.7)	10 (71.4)	4 (28.6)
運輸、郵便		50 (100.0)	8 (16.0)	42 (84.0)	31 (62.0)	19 (38.0)
卸売、小売		105 (100.0)	23 (21.9)	82 (78.1)	58 (55.2)	47 (44.8)
金融、保険		19 (100.0)	4 (21.1)	15 (78.9)	17 (89.5)	2 (10.5)
不動産、物品賃貸		17 (100.0)	4 (23.5)	13 (76.5)	8 (47.1)	9 (52.9)
学術研究、 専門・技術サービス		11 (100.0)	2 (18.2)	9 (81.8)	5 (45.5)	6 (54.5)
宿泊、飲食サービス		24 (100.0)	1 (4.2)	23 (95.8)	13 (54.2)	11 (45.8)
生活関連 サービス、娯楽		28 (100.0)	2 (7.1)	26 (92.9)	13 (46.4)	15 (53.6)
教育、学習支援		19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	13 (68.4)	6 (31.6)
医療、福祉		65 (100.0)	31 (47.7)	34 (52.3)	56 (86.2)	9 (13.8)
複合サービス		17 (100.0)	8 (47.1)	9 (52.9)	10 (58.8)	7 (41.2)
サービス (他に分類されないもの)		39 (100.0)	6 (15.4)	33 (84.6)	20 (51.3)	19 (48.7)
9人以下		39 (100.0)	3 (7.7)	36 (92.3)	10 (25.6)	29 (74.4)
10～29人		139 (100.0)	20 (14.4)	119 (85.6)	62 (44.6)	77 (55.4)
30～99人以下		182 (100.0)	35 (19.2)	147 (80.8)	113 (62.1)	69 (37.9)
100～299人以下		130 (100.0)	51 (39.2)	79 (60.8)	100 (76.9)	30 (23.1)
300人以上		62 (100.0)	20 (32.3)	42 (67.7)	51 (82.3)	11 (17.7)
労働組合(有)		127 (100.0)	47 (37.0)	80 (63.0)	91 (71.7)	36 (28.3)
労働組合(無)		425 (100.0)	82 (19.3)	343 (80.7)	245 (57.6)	180 (42.4)
H30調査計		593 (100.0)	146 (24.6)	447 (75.4)	347 (58.5)	246 (41.5)

表22 子の看護休暇制度と介護休暇制度の有無

単位:事業所(%)

区分 産業別	有 事	効 業	回 答 所	子の看護休暇制度の有無		介護休暇制度の有無				
				ある	ない	ある	ない			
調査計	653	(100.0)	448	205	456	197	(68.6)	(31.4)	(69.8)	(30.2)
建設業	70	(100.0)	37	33	35	35	(52.9)	(47.1)	(50.0)	(50.0)
製造業	111	(100.0)	76	35	80	31	(68.5)	(31.5)	(72.1)	(27.9)
電・ガ・熱・水	4	(100.0)	4	0	4	0	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
情報通信	14	(100.0)	14	0	14	0	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
運輸、郵便	57	(100.0)	41	16	38	19	(71.9)	(28.1)	(66.7)	(33.3)
卸売、小売	134	(100.0)	81	53	80	54	(60.4)	(39.6)	(59.7)	(40.3)
金融、保険	19	(100.0)	18	1	18	1	(94.7)	(5.3)	(94.7)	(5.3)
不動産、物品賃貸	20	(100.0)	11	9	16	4	(55.0)	(45.0)	(80.0)	(20.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13	(100.0)	6	7	8	5	(46.2)	(53.8)	(61.5)	(38.5)
宿泊、飲食サービス	28	(100.0)	19	9	20	8	(67.9)	(32.1)	(71.4)	(28.6)
生活関連 サービス、娯楽	38	(100.0)	19	19	22	16	(50.0)	(50.0)	(57.9)	(42.1)
教育、学習支援	19	(100.0)	18	1	16	3	(94.7)	(5.3)	(84.2)	(15.8)
医療、福祉	64	(100.0)	59	5	60	4	(92.2)	(7.8)	(93.8)	(6.3)
複合サービス	18	(100.0)	15	3	15	3	(83.3)	(16.7)	(83.3)	(16.7)
サービス (他に分類されないもの)	44	(100.0)	30	14	30	14	(68.2)	(31.8)	(68.2)	(31.8)
9人以下	81	(100.0)	25	56	26	55	(30.9)	(69.1)	(32.1)	(67.9)
10～29人	186	(100.0)	92	94	98	88	(49.5)	(50.5)	(52.7)	(47.3)
30～99人以下	195	(100.0)	151	44	155	40	(77.4)	(22.6)	(79.5)	(20.5)
100～299人以下	130	(100.0)	121	9	121	9	(93.1)	(6.9)	(93.1)	(6.9)
300人以上	61	(100.0)	59	2	56	5	(96.7)	(3.3)	(91.8)	(8.2)
労働組合(有)	129	(100.0)	117	12	114	15	(90.7)	(9.3)	(88.4)	(11.6)
労働組合(無)	524	(100.0)	331	193	342	182	(63.2)	(36.8)	(65.3)	(34.7)
H30調査計	694	(100.0)	473	221	442	252	(68.2)	(31.8)	(63.7)	(36.3)

表23 介護休業制度の利用状況

単位:事業所(%)

単位:人(%)

区分 産業別	有 事	効 回 業	答 所	介護休業制度 の規定を設けて いる事業所		利用者数	女性	男性
				利用者が いた	利用者が いなかった			
調査計	671 (100.0)	518 (77.2)	30 <5.8>	488 <94.2>	29 【100.0】	24 【82.8】	5 【17.2】	
建設業	73 (100.0)	45 (61.6)	0 <0.0>	45 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
製造業	112 (100.0)	88 (78.6)	9 <10.2>	79 <89.8>	10 【100.0】	8 【80.0】	2 【20.0】	
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 <0.0>	4 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3)	2 <14.3>	12 <85.7>	2 【100.0】	2 【100.0】	0 【0.0】	
運輸、郵便	58 (100.0)	47 (81.0)	0 <0.0>	47 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
卸売、小売	142 (100.0)	96 (67.6)	2 <2.1>	94 <97.9>	4 【100.0】	2 【50.0】	2 【50.0】	
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	0 <0.0>	18 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	16 (80.0)	0 <0.0>	16 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	9 (69.2)	0 <0.0>	9 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	22 (78.6)	0 <0.0>	22 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	25 (65.8)	0 <0.0>	25 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5)	0 <0.0>	17 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
医療、福祉	65 (100.0)	63 (96.9)	10 <15.9>	53 <84.1>	10 【100.0】	10 【100.0】	0 【0.0】	
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9)	6 <37.5>	10 <62.5>	2 【100.0】	1 【50.0】	1 【50.0】	
サービス (他に分類されないもの)	47 (100.0)	38 (80.9)	1 <2.6>	37 <97.4>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】	
9人以下	84 (100.0)	34 (40.5)	0 <0.0>	34 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】	
10～29人	195 (100.0)	121 (62.1)	1 <0.8>	120 <99.2>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】	
30～99人以下	199 (100.0)	172 (86.4)	6 <3.5>	166 <96.5>	6 【100.0】	6 【100.0】	0 【0.0】	
100～299人以下	131 (100.0)	130 (99.2)	14 <10.8>	116 <89.2>	13 【100.0】	9 【69.2】	4 【30.8】	
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4)	9 <14.8>	52 <85.2>	9 【100.0】	8 【88.9】	1 【11.1】	
労働組合(有)	131 (100.0)	123 (93.9)	11 <8.9>	112 <91.1>	7 【100.0】	6 【85.7】	1 【14.3】	
労働組合(無)	540 (100.0)	395 (73.1)	19 <4.8>	376 <95.2>	22 【100.0】	18 【81.8】	4 【18.2】	
H30調査計	725 (100.0)	550 (75.9)	37 <6.7>	513 <93.3>	46 【100.0】	39 【84.8】	7 【15.2】	

(注) < >内は、介護休業制度のある事業所に対する比率、【 】は、利用者の男女比率

表24 介護休業制度の規定事業所と休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 答 所	制 度 の 規 定 を 設 け て い る 事 業 所	休業期間		制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の あ る 事 業 所	制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の な い 事 業 所
			3か月まで	3か月を 超える		
調査計	670 (100.0)	517 (77.2) <100.0>	454 <87.8>	63 <12.2>	81 (12.1)	72 (10.7)
建設業	73 (100.0)	45 (61.6) <100.0>	41 <91.1>	4 <8.9>	13 (17.8)	15 (20.5)
製造業	112 (100.0)	88 (78.6) <100.0>	68 <77.3>	20 <22.7>	12 (10.7)	12 (10.7)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0) <100.0>	2 <50.0>	2 <50.0>	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3) <100.0>	11 <78.6>	3 <21.4>	1 (6.7)	0 (0.0)
運輸、郵便	58 (100.0)	47 (81.0) <100.0>	43 <91.5>	4 <8.5>	6 (10.3)	5 (8.6)
卸売、小売	141 (100.0)	95 (67.4) <100.0>	88 <92.6>	7 <7.4>	26 (18.4)	20 (14.2)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7) <100.0>	10 <55.6>	8 <44.4>	1 (5.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	16 (80.0) <100.0>	16 <100.0>	0 <0.0>	2 (10.0)	2 (10.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	9 (69.2) <100.0>	9 <100.0>	0 <0.0>	3 (23.1)	1 (7.7)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	22 (78.6) <100.0>	21 <95.5>	1 <4.5>	2 (7.1)	4 (14.3)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	25 (65.8) <100.0>	24 <96.0>	1 <4.0>	7 (18.4)	6 (15.8)
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5) <100.0>	16 <94.1>	1 <5.9>	2 (10.5)	0 (0.0)
医療、福祉	65 (100.0)	63 (96.9) <100.0>	60 <95.2>	3 <4.8>	1 (1.5)	1 (1.5)
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	10 <62.5>	6 <37.5>	0 (0.0)	2 (11.1)
サービス (他に分類されないもの)	47 (100.0)	38 (80.9) <100.0>	35 <92.1>	3 <7.9>	5 (10.6)	4 (8.5)
9人以下	84 (100.0)	34 (40.5) <100.0>	30 <88.2>	4 <11.8>	20 (23.8)	30 (35.7)
10～29人	194 (100.0)	120 (61.9) <100.0>	110 <91.7>	10 <8.3>	44 (22.7)	30 (15.5)
30～99人以下	199 (100.0)	172 (86.4) <100.0>	164 <95.3>	8 <4.7>	16 (8.0)	11 (5.5)
100～299人以下	131 (100.0)	130 (99.2) <100.0>	111 <85.4>	19 <14.6>	0 (0.0)	1 (0.8)
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4) <100.0>	39 <63.9>	22 <36.1>	1 (1.6)	0 (0.0)
労働組合(有)	130 (100.0)	122 (93.8) <100.0>	82 <67.2>	40 <32.8>	6 (4.6)	2 (1.5)
労働組合(無)	540 (100.0)	395 (73.1) <100.0>	372 <94.2>	23 <5.8>	75 (13.9)	70 (13.0)
H30調査計	724 (100.0)	549 (75.8) <100.0>	474 <86.3>	75 <13.7>	78 (10.8)	97 (13.4)

(注) < >内は、介護休業制度を利用できる期間の内訳

表25 育児短時間勤務対象者の状況

単位:人(%)

産業別	区分	女性				男性			
		育児短時間勤務対象者	育短を取 得した者	育短を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児短時間勤務対象者	育短を取 得した者	育短を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計		1,009 (100.0)	559 (55.4)	443 (43.9)	7 (0.7)	2,519 (100.0)	9 (0.4)	2,486 (98.7)	0 (0.0)
建設業		9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	99 (100.0)	0 (0.0)	99 (100.0)	0 (0.0)
製造業		374 (100.0)	223 (59.6)	149 (39.8)	2 (0.5)	1684 (100.0)	3 (0.2)	1659 (98.5)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水		5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	0 (0.0)
情報通信		25 (100.0)	19 (76.0)	6 (24.0)	0 (0.0)	76 (100.0)	0 (0.0)	76 (100.0)	0 (0.0)
運輸、郵便		33 (100.0)	26 (78.8)	7 (21.2)	0 (0.0)	145 (100.0)	0 (0.0)	143 (98.6)	0 (0.0)
卸売、小売		117 (100.0)	79 (67.5)	36 (30.8)	2 (1.7)	167 (100.0)	0 (0.0)	167 (100.0)	0 (0.0)
金融、保険		94 (100.0)	31 (33.0)	63 (67.0)	0 (0.0)	123 (100.0)	0 (0.0)	123 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	0 (0.0)	16 (100.0)	0 (0.0)	16 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス		9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽		18 (100.0)	6 (33.3)	10 (55.6)	2 (11.1)	53 (100.0)	0 (0.0)	53 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援		12 (100.0)	4 (33.3)	8 (66.7)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉		193 (100.0)	121 (62.7)	71 (36.8)	1 (0.5)	78 (100.0)	0 (0.0)	78 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス		36 (100.0)	1 (2.8)	35 (97.2)	0 (0.0)	15 (100.0)	0 (0.0)	15 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		62 (100.0)	11 (17.7)	51 (82.3)	0 (0.0)	44 (100.0)	1 (2.3)	43 (97.7)	0 (0.0)
9人以下		3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
10～29人		20 (100.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
30～99人以下		130 (100.0)	71 (54.6)	54 (41.5)	5 (3.8)	129 (100.0)	2 (1.6)	125 (96.9)	0 (0.0)
100～299人以下		209 (100.0)	104 (49.8)	104 (49.8)	1 (0.5)	202 (100.0)	5 (2.5)	197 (97.5)	0 (0.0)
300人以上		647 (100.0)	371 (57.3)	275 (42.5)	1 (0.2)	2166 (100.0)	2 (0.1)	2142 (98.9)	0 (0.0)
労働組合(有)		574 (100.0)	295 (51.4)	279 (48.6)	0 (0.0)	1988 (100.0)	7 (0.4)	1959 (98.5)	0 (0.0)
労働組合(無)		435 (100.0)	264 (60.7)	164 (37.7)	7 (1.6)	531 (100.0)	2 (0.4)	527 (99.2)	0 (0.0)

(注) 育児短時間勤務対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表26 育児短時間勤務制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性								男 性							
	利用者数	1週未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上	利用者数	1週未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
調査計	559 (100.0)	1 (0.2)	3 (0.5)	17 (3.0)	16 (2.9)	66 (11.8)	241 (43.1)	215 (38.5)	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	3 (33.3)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)
建設業	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	0 (0.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	223 (100.0)	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.4)	5 (2.2)	16 (7.2)	84 (37.7)	116 (52.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
情報通信	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (47.4)	10 (52.6)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	26 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	0 (0.0)	1 (3.8)	17 (65.4)	7 (26.9)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	79 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (2.5)	0 (0.0)	6 (7.6)	27 (34.2)	44 (55.7)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融、保険	31 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	1 (3.2)	0 (0.0)	3 (9.7)	14 (45.2)	12 (38.7)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)	4 (36.4)	3 (27.3)	3 (27.3)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	4 (50.0)	3 (37.5)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	1 (14.3)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	121 (100.0)	0 (0.0)	2 (1.7)	8 (6.6)	8 (6.6)	30 (24.8)	62 (51.2)	11 (9.1)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	0 (0.0)	7 (63.6)	1 (9.1)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	4 (36.4)	6 (54.5)	0 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	71 (100.0)	1 (1.4)	0 (0.0)	5 (7.0)	2 (2.8)	11 (15.5)	35 (49.3)	17 (23.9)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	104 (100.0)	0 (0.0)	2 (1.9)	7 (6.7)	4 (3.8)	19 (18.3)	47 (45.2)	25 (24.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
300人以上	371 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	5 (1.3)	10 (2.7)	35 (9.4)	155 (41.8)	165 (44.5)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	295 (100.0)	0 (0.0)	2 (0.7)	3 (1.0)	7 (2.4)	6 (2.0)	110 (37.3)	167 (56.6)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)
労働組合(無)	264 (100.0)	1 (0.4)	1 (0.4)	14 (5.3)	9 (3.4)	60 (22.7)	131 (49.6)	48 (18.2)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

表27 育児短時間勤務制度の規定事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	育児短時間勤務制度を 設けている事業所	育児短時間勤務制度を 設けていない事業所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	670 (100.0)	436 (65.1)	234 (34.9) <100.0>	100 <42.7>	134 <57.3>
建設業	72 (100.0)	34 (47.2)	38 (52.8) <100.0>	17 <44.7>	21 <55.3>
製造業	112 (100.0)	80 (71.4)	32 (28.6) <100.0>	9 <28.1>	23 <71.9>
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
運輸、郵便	58 (100.0)	36 (62.1)	22 (37.9) <100.0>	12 <54.5>	10 <45.5>
卸売、小売	142 (100.0)	76 (53.5)	66 (46.5) <100.0>	30 <45.5>	36 <54.5>
金融、保険	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8) <100.0>	1 <33.3>	2 <66.7>
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0) <100.0>	2 <40.0>	3 <60.0>
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	7 (53.8)	6 (46.2) <100.0>	2 <33.3>	4 <66.7>
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	18 (64.3)	10 (35.7) <100.0>	4 <40.0>	6 <60.0>
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	20 (52.6)	18 (47.4) <100.0>	5 <27.8>	13 <72.2>
教育、学習支援	19 (100.0)	13 (68.4)	6 (31.6) <100.0>	4 <66.7>	2 <33.3>
医療、福祉	65 (100.0)	56 (86.2)	9 (13.8) <100.0>	5 <55.6>	4 <44.4>
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1) <100.0>	0 <0.0>	2 <100.0>
サービス (他に分類されないもの)	47 (100.0)	31 (66.0)	16 (34.0) <100.0>	8 <50.0>	8 <50.0>
9人以下	83 (100.0)	23 (27.7)	60 (72.3) <100.0>	20 <33.3>	40 <66.7>
10～29人	195 (100.0)	89 (45.6)	106 (54.4) <100.0>	47 <44.3>	59 <55.7>
30～99人以下	199 (100.0)	144 (72.4)	55 (27.6) <100.0>	29 <52.7>	26 <47.3>
100～299人以下	131 (100.0)	120 (91.6)	11 (8.4) <100.0>	3 <27.3>	8 <72.7>
300人以上	62 (100.0)	60 (96.8)	2 (3.2) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
労働組合(有)	131 (100.0)	113 (86.3)	18 (13.7) <100.0>	10 <55.6>	8 <44.4>
労働組合(無)	539 (100.0)	323 (59.9)	216 (40.1) <100.0>	90 <41.7>	126 <58.3>

(注) < >内は、育児短時間勤務制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表28 育児短時間勤務を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	育 児 短 時 間 勤 務 制 度 を 設 け て い る 事 業 所	利 用 期 間				
			子 が 満 3 歳 に 達 す る ま で	子 が 小 学 校 入 学 前 ま で	子 が 小 学 校 3 年 生 ま で	子 が 小 学 校 卒 業 ま で	子 が 中 学 生 以 上 ま で
調査計	669 (100.0)	435 (65.0) <100.0>	306 <70.3>	85 <19.5>	31 <7.1>	11 <2.5>	2 <0.5>
建設業	72 (100.0)	34 (47.2) <100.0>	27 <79.4>	5 <14.7>	1 <2.9>	1 <2.9>	0 <0.0>
製造業	111 (100.0)	79 (71.2) <100.0>	47 <59.5>	19 <24.1>	11 <13.9>	2 <2.5>	0 <0.0>
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0) <100.0>	3 <75.0>	1 <25.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3) <100.0>	7 <50.0>	3 <21.4>	1 <7.1>	3 <21.4>	0 <0.0>
運輸、郵便	58 (100.0)	36 (62.1) <100.0>	25 <69.4>	6 <16.7>	4 <11.1>	1 <2.8>	0 <0.0>
卸売、小売	142 (100.0)	76 (53.5) <100.0>	59 <77.6>	10 <13.2>	7 <9.2>	0 <0.0>	0 <0.0>
金融、保険	19 (100.0)	16 (84.2) <100.0>	3 <18.8>	9 <56.3>	3 <18.8>	1 <6.3>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	15 (75.0) <100.0>	13 <86.7>	1 <6.7>	0 <0.0>	1 <6.7>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	7 (53.8) <100.0>	6 <85.7>	1 <14.3>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	18 (64.3) <100.0>	15 <83.3>	1 <5.6>	1 <5.6>	1 <5.6>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	20 (52.6) <100.0>	15 <75.0>	3 <15.0>	1 <5.0>	0 <0.0>	1 <5.0>
教育、学習支援	19 (100.0)	13 (68.4) <100.0>	11 <84.6>	2 <15.4>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
医療、福祉	65 (100.0)	56 (86.2) <100.0>	46 <82.1>	7 <12.5>	1 <1.8>	1 <1.8>	1 <1.8>
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9) <100.0>	8 <50.0>	7 <43.8>	1 <6.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	47 (100.0)	31 (66.0) <100.0>	21 <67.7>	10 <32.3>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
9人以下	83 (100.0)	23 (27.7) <100.0>	17 <73.9>	3 <13.0>	2 <8.7>	1 <4.3>	0 <0.0>
10～29人	195 (100.0)	89 (45.6) <100.0>	67 <75.3>	17 <19.1>	2 <2.2>	2 <2.2>	1 <1.1>
30～99人以下	199 (100.0)	144 (72.4) <100.0>	109 <75.7>	25 <17.4>	7 <4.9>	3 <2.1>	0 <0.0>
100～299人以下	130 (100.0)	119 (91.5) <100.0>	84 <70.6>	27 <22.7>	5 <4.2>	2 <1.7>	1 <0.8>
300人以上	62 (100.0)	60 (96.8) <100.0>	29 <48.3>	13 <21.7>	15 <25.0>	3 <5.0>	0 <0.0>
労働組合(有)	130 (100.0)	112 (86.2) <100.0>	58 <51.8>	26 <23.2>	24 <21.4>	3 <2.7>	1 <0.9>
労働組合(無)	539 (100.0)	323 (59.9) <100.0>	248 <76.8>	59 <18.3>	7 <2.2>	8 <2.5>	1 <0.3>

(注) < >内は、育児短時間勤務制度を利用できる期間の内訳

表29 育児短時間勤務取得者の代替要員の採用状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	育児短時間勤務の規定を設けている有効回答事業所	育児短時間勤務取得者の代替要員	
			採用している	採用していない
調査計		430 (100.0)	33 (7.7)	397 (92.3)
建設業		31 (100.0)	1 (3.2)	30 (96.8)
製造業		80 (100.0)	4 (5.0)	76 (95.0)
電・ガ・熱・水		4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
情報通信		14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)
運輸、郵便		36 (100.0)	3 (8.3)	33 (91.7)
卸売、小売		73 (100.0)	3 (4.1)	70 (95.9)
金融、保険		16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)
不動産、物品賃貸		15 (100.0)	0 (0.0)	15 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス		7 (100.0)	1 (14.3)	6 (85.7)
宿泊、飲食サービス		18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽		20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
教育、学習支援		13 (100.0)	2 (15.4)	11 (84.6)
医療、福祉		56 (100.0)	10 (17.9)	46 (82.1)
複合サービス		16 (100.0)	5 (31.3)	11 (68.8)
サービス (他に分類されないもの)		31 (100.0)	2 (6.5)	29 (93.5)
9人以下		23 (100.0)	2 (8.7)	21 (91.3)
10～29人		86 (100.0)	6 (7.0)	80 (93.0)
30～99人以下		141 (100.0)	6 (4.3)	135 (95.7)
100～299人以下		120 (100.0)	14 (11.7)	106 (88.3)
300人以上		60 (100.0)	5 (8.3)	55 (91.7)
労働組合(有)		113 (100.0)	12 (10.6)	101 (89.4)
労働組合(無)		317 (100.0)	21 (6.6)	296 (93.4)

表30 育児短時間勤務に関する規定を整備しない理由(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	代替要員が確保で きない	業務管理や人事評 価が複雑になる	従業員の負担や不 公平感が増大する	コストがかかる
調査計	144 (100.0)	60 (41.7)	11 (7.6)	18 (12.5)	12 (8.3)
建設業	22 (100.0)	11 (50.0)	2 (9.1)	5 (22.7)	2 (9.1)
製造業	25 (100.0)	6 (24.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	1 (4.0)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	13 (100.0)	9 (69.2)	2 (15.4)	1 (7.7)	3 (23.1)
卸売、小売	38 (100.0)	16 (42.1)	1 (2.6)	4 (10.5)	3 (7.9)
金融、保険	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
生活関連 サービス、娯楽	13 (100.0)	4 (30.8)	1 (7.7)	3 (23.1)	0 (0.0)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	4 (100.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
複合サービス	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	8 (100.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)
9人以下	41 (100.0)	14 (34.1)	1 (2.4)	5 (12.2)	2 (4.9)
10～29人	63 (100.0)	24 (38.1)	4 (6.3)	10 (15.9)	5 (7.9)
30～99人以下	30 (100.0)	17 (56.7)	5 (16.7)	3 (10.0)	4 (13.3)
100～299人以下	9 (100.0)	5 (55.6)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)
300人以上	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	11 (100.0)	5 (45.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	1 (9.1)
労働組合(無)	133 (100.0)	55 (41.4)	9 (6.8)	17 (12.8)	11 (8.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表30 育児短時間勤務に関する規定を整備しない理由(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	生産性や売り上げ が減少する	育児短時間勤務に準ず る措置を行っている(フ レックスタイム制度など)	対象者がいない
調査計	144 (100.0)	6 (4.2)	10 (6.9)	107 (74.3)
建設業	22 (100.0)	2 (9.1)	0 (0.0)	16 (72.7)
製造業	25 (100.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	18 (72.0)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
輸送、郵便	13 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	10 (76.9)
卸売、小売	38 (100.0)	2 (5.3)	2 (5.3)	28 (73.7)
金融、保険	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
学術研究、 専門・技術サービス	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
宿泊、飲食サービス	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)
生活関連 サービス、娯楽	13 (100.0)	0 (0.0)	3 (23.1)	12 (92.3)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
医療、福祉	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
複合サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	8 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (75.0)
9人以下	41 (100.0)	3 (7.3)	2 (4.9)	33 (80.5)
10～29人	63 (100.0)	2 (3.2)	4 (6.3)	46 (73.0)
30～99人以下	30 (100.0)	1 (3.3)	3 (10.0)	21 (70.0)
100～299人以下	9 (100.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	6 (66.7)
300人以上	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
労働組合(有)	11 (100.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	6 (54.5)
労働組合(無)	133 (100.0)	6 (4.5)	9 (6.8)	101 (75.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表31 パートタイム労働者の賃金

単位:事業所、円

産業別	区分	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	平均時給	職種別時間給				
				一般事務従事者	販売・サービス従事者	生産工程従事者	労務・作業従事者	技術専門職従事者
調査計		442	1,100	946	871	828	817	2,514
建設業		25	1,187	1,327	X	X	902	
製造業		71	910	899	868	887	890	1,315
電・ガ・熱・水		2	X	X				
情報通信		9	1,110	1,177	842			X
運輸、郵便		32	842	890	899	X	812	883
卸売、小売		83	865	846	846	793	822	1,970
金融、保険		10	884	881	X			X
不動産、物品賃貸		13	858	904	800		819	X
学術研究、専門・技術サービス		9	950	896	X		X	X
宿泊、飲食サービス		26	873	878	893	X	801	
生活関連サービス、娯楽		37	881	870	896	782	823	X
教育、学習支援		14	3,115	1,210	1,355		985	4,708
医療、福祉		63	1,021	915	911	816	837	1,176
複合サービス		12	836	827	856	797	X	
サービス(他に分類されないもの)		36	804	913	812	819	787	1,062
9人以下		37	894	892	800	777	844	1,227
10～29人		113	857	873	845	841	816	1,042
30～99人以下		144	959	944	894	796	809	1,905
100～299人以下		104	1,303	881	875	856	797	3,485
300人以上		44	1,021	985	X	X	949	X
労働組合(有)		88	1,558	1,077	876	839	926	4,234
労働組合(無)		354	887	885	868	821	803	1,199
H30調査計		462	1,052	932	829	856	819	2,614

(注)「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表32 パートタイム労働者の処遇

単位：事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、経験などを勘案して賃金を決定		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		438 (100.0)	309 (70.5)	53 (12.1)	76 (17.4)
建設業		21 (100.0)	16 (76.2)	1 (4.8)	4 (19.0)
製造業		70 (100.0)	46 (65.7)	7 (10.0)	17 (24.3)
電・ガ・熱・水		2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信		9 (100.0)	5 (55.6)	2 (22.2)	2 (22.2)
運輸、郵便		32 (100.0)	18 (56.3)	4 (12.5)	10 (31.3)
卸売、小売		83 (100.0)	56 (67.5)	15 (18.1)	12 (14.5)
金融、保険		10 (100.0)	7 (70.0)	1 (10.0)	2 (20.0)
不動産、物品賃貸		13 (100.0)	9 (69.2)	2 (15.4)	2 (15.4)
学術研究、 専門・技術サービス		9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		26 (100.0)	21 (80.8)	2 (7.7)	3 (11.5)
生活関連 サービス、娯楽		36 (100.0)	26 (72.2)	5 (13.9)	5 (13.9)
教育、学習支援		14 (100.0)	8 (57.1)	0 (0.0)	6 (42.9)
医療、福祉		63 (100.0)	50 (79.4)	7 (11.1)	6 (9.5)
複合サービス		12 (100.0)	9 (75.0)	2 (16.7)	1 (8.3)
サービス (他に分類されないもの)		38 (100.0)	28 (73.7)	4 (10.5)	6 (15.8)
9人以下		35 (100.0)	22 (62.9)	6 (17.1)	7 (20.0)
10～29人		111 (100.0)	85 (76.6)	11 (9.9)	15 (13.5)
30～99人以下		143 (100.0)	96 (67.1)	15 (10.5)	32 (22.4)
100～299人以下		106 (100.0)	74 (69.8)	14 (13.2)	18 (17.0)
300人以上		43 (100.0)	32 (74.4)	7 (16.3)	4 (9.3)
労働組合(有)		87 (100.0)	58 (66.7)	11 (12.6)	18 (20.7)
労働組合(無)		351 (100.0)	251 (71.5)	42 (12.0)	58 (16.5)
H30調査計		458 (100.0)	323 (70.5)	48 (10.5)	87 (19.0)

表33 パートタイム労働者の処遇

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	キャリアアップのための訓練などについては、パートタイム労働者の職務の内容の違いの如何にかかわらず、成果、意欲、能力及び経験などに応じ実施		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		438 (100.0)	167 (38.1)	83 (18.9)	188 (42.9)
建設業		21 (100.0)	8 (38.1)	0 (0.0)	13 (61.9)
製造業		70 (100.0)	26 (37.1)	17 (24.3)	27 (38.6)
電・ガ・熱・水		2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
情報通信		9 (100.0)	4 (44.4)	1 (11.1)	4 (44.4)
輸送、郵便		32 (100.0)	11 (34.4)	5 (15.6)	16 (50.0)
卸売、小売		83 (100.0)	22 (26.5)	20 (24.1)	41 (49.4)
金融、保険		10 (100.0)	6 (60.0)	1 (10.0)	3 (30.0)
不動産、物品賃貸		13 (100.0)	3 (23.1)	6 (46.2)	4 (30.8)
学術研究、 専門・技術サービス		9 (100.0)	4 (44.4)	2 (22.2)	3 (33.3)
宿泊、飲食サービス		26 (100.0)	11 (42.3)	4 (15.4)	11 (42.3)
生活関連 サービス、娯楽		36 (100.0)	14 (38.9)	10 (27.8)	12 (33.3)
教育、学習支援		14 (100.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	11 (78.6)
医療、福祉		63 (100.0)	38 (60.3)	12 (19.0)	13 (20.6)
複合サービス		12 (100.0)	0 (0.0)	2 (16.7)	10 (83.3)
サービス (他に分類されないもの)		38 (100.0)	16 (42.1)	3 (7.9)	19 (50.0)
9人以下		35 (100.0)	13 (37.1)	7 (20.0)	15 (42.9)
10～29人		111 (100.0)	48 (43.2)	15 (13.5)	48 (43.2)
30～99人以下		143 (100.0)	49 (34.3)	28 (19.6)	66 (46.2)
100～299人以下		106 (100.0)	38 (35.8)	23 (21.7)	45 (42.5)
300人以上		43 (100.0)	19 (44.2)	10 (23.3)	14 (32.6)
労働組合(有)		87 (100.0)	23 (26.4)	15 (17.2)	49 (56.3)
労働組合(無)		351 (100.0)	144 (41.0)	68 (19.4)	139 (39.6)
H30調査計		458 (100.0)	176 (38.4)	81 (17.7)	201 (43.9)

表34 派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)

単位:事業所、円

区分 産業別	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	平均単価	職種別時間給				
			一般事務 従事者	販売・ サービス 従事者	生産工程 従事者	労務・作 業従事者	技術専門 職従事者
調査計	109	1,646	1,833	1,064	1,368	1,466	3,476
建設業	4	2,242	1,749		X		
製造業	31	1,567	1,398		1,209	1,537	3,791
電・ガ・熱・水	2	X	X				
情報通信	7	2,651	2,593	X			3,007
運輸、郵便	12	1,413	1,464	X	X	1,338	
卸売、小売	16	1,017	1,212	915	X	X	
金融、保険	3	1,467	1,467				
不動産、物品賃貸	6	1,447	1,459			X	
学術研究、 専門・技術サービス	3	1,713	X			X	
宿泊、飲食サービス	6	1,470		1,458			X
生活関連 サービス、娯楽	3	1,681	X	X	X		
教育、学習支援	2	X	X			X	X
医療、福祉	7	1,322	X	1,202	X	X	X
複合サービス	4	1,435	1,445	X			
サービス (他に分類されないもの)	3	2,253	X			X	
9人以下	3	1,290	X			X	
10～29人	8	1,240	1,538	X	X	X	
30～99人以下	31	1,909	1,902	1,872	1,571	1,126	3,010
100～299人以下	35	1,799	2,315	1,391	1,278	1,637	X
300人以上	32	1,584	1,651	X	1,393	1,176	3,676
労働組合(有)	46	1,811	1,589	999	2,191	1,462	3,535
労働組合(無)	63	1,511	2,035	1,389	1,190	1,471	3,010
H30調査計	122	1,646	1,712	1,066	1,651	1,475	2,909

(注) 「X」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表35 派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	雇用している主な理由(複数回答)						
	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	雇用調整 が容易	簡単な仕 事内容	人件費経 費負担が 安割	繁忙期 (季節・時 間帯)対応	一般労働 者の採用 が困難	資格、技能 を持った者 が必要
調査計	115 (100.0)	56 (48.7)	21 (18.3)	9 (7.8)	29 (25.2)	63 (54.8)	17 (14.8)
建設業	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
製造業	34 (100.0)	10 (29.4)	9 (26.5)	4 (11.8)	10 (29.4)	16 (47.1)	5 (14.7)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	8 (100.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	4 (50.0)
運輸、郵便	12 (100.0)	8 (66.7)	3 (25.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	8 (66.7)	2 (16.7)
卸売、小売	16 (100.0)	7 (43.8)	0 (0.0)	1 (6.3)	8 (50.0)	10 (62.5)	1 (6.3)
金融、保険	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	5 (83.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	3 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	6 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	0 (0.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
医療、福祉	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	4 (50.0)	2 (25.0)
複合サービス	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)
9人以下	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
10～29人	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	6 (75.0)	0 (0.0)
30～99人以下	32 (100.0)	14 (43.8)	1 (3.1)	1 (3.1)	9 (28.1)	24 (75.0)	6 (18.8)
100～299人以下	36 (100.0)	20 (55.6)	8 (22.2)	4 (11.1)	9 (25.0)	19 (52.8)	3 (8.3)
300人以上	37 (100.0)	19 (51.4)	9 (24.3)	3 (8.1)	11 (29.7)	12 (32.4)	8 (21.6)
労働組合(有)	50 (100.0)	29 (58.0)	11 (22.0)	3 (6.0)	16 (32.0)	20 (40.0)	7 (14.0)
労働組合(無)	65 (100.0)	27 (41.5)	10 (15.4)	6 (9.2)	13 (20.0)	43 (66.2)	10 (15.4)
H30調査計	122 (100.0)	45 (36.9)	20 (16.4)	15 (12.3)	31 (25.4)	66 (54.1)	33 (27.0)

表36 今後の派遣労働者の受入れ予定

単位:事業所(%)

区分 産業別	派遣労働者を雇 用している 回答事業所	今後の受入れ予定			
		増やしてい きたい、または 新規に受け入 れたい	従来どおり	減らしてい きたい	未 定
調査計	116 (100.0)	6 (5.2)	60 (51.7)	26 (22.4)	24 (20.7)
建設業	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
製造業	35 (100.0)	1 (2.9)	18 (51.4)	6 (17.1)	10 (28.6)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	8 (100.0)	2 (25.0)	4 (50.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
運輸、郵便	12 (100.0)	0 (0.0)	6 (50.0)	3 (25.0)	3 (25.0)
卸売、小売	16 (100.0)	1 (6.3)	5 (31.3)	4 (25.0)	6 (37.5)
金融、保険	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	0 (0.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)
生活関連 サービス、娯楽	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
教育、学習支援	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
医療、福祉	8 (100.0)	0 (0.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
複合サービス	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
9人以下	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	8 (100.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	2 (25.0)
30～99人以下	32 (100.0)	3 (9.4)	15 (46.9)	8 (25.0)	6 (18.8)
100～299人以下	36 (100.0)	3 (8.3)	20 (55.6)	8 (22.2)	5 (13.9)
300人以上	37 (100.0)	0 (0.0)	20 (54.1)	8 (21.6)	9 (24.3)
労働組合(有)	116 (100.0)	6 (5.2)	60 (51.7)	26 (22.4)	24 (20.7)
労働組合(無)	66 (100.0)	5 (7.6)	32 (48.5)	16 (24.2)	13 (19.7)
H30調査計	122 (100.0)	12 (9.8)	64 (52.5)	23 (18.9)	23 (18.9)

表37 契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況

単位：事業所(%)、人

産業別	区分	回答事業所	最近1年間の登用の実績			制度がない	
			制度がある	実績有り	登用した人数		実績無し
	調査計	629 (100.0)	284 (45.2) <100.0>	90 <31.7>	343	194 <68.3>	345 (54.8)
	建設業	54 (100.0)	14 (25.9) <100.0>	3 <21.4>	10	11 <78.6>	40 (74.1)
	製造業	109 (100.0)	53 (48.6) <100.0>	16 <30.2>	53	37 <69.8>	56 (51.4)
	電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0) <100.0>	1 <100.0>	5	0 <0.0>	3 (75.0)
	情報通信	14 (100.0)	10 (71.4) <100.0>	6 <60.0>	21	4 <40.0>	4 (28.6)
	運輸、郵便	57 (100.0)	21 (36.8) <100.0>	7 <33.3>	27	14 <66.7>	36 (63.2)
	卸売、小売	136 (100.0)	47 (34.6) <100.0>	10 <21.3>	35	37 <78.7>	89 (65.4)
	金融、保険	19 (100.0)	10 (52.6) <100.0>	3 <30.0>	3	7 <70.0>	9 (47.4)
	不動産、物品賃貸	18 (100.0)	6 (33.3) <100.0>	2 <33.3>	3	4 <66.7>	12 (66.7)
	学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	6 (50.0) <100.0>	3 <50.0>	5	3 <50.0>	6 (50.0)
	宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	15 (57.7) <100.0>	3 <20.0>	8	12 <80.0>	11 (42.3)
	生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	20 (57.1) <100.0>	3 <15.0>	8	17 <85.0>	15 (42.9)
	教育、学習支援	18 (100.0)	5 (27.8) <100.0>	3 <60.0>	30	2 <40.0>	13 (72.2)
	医療、福祉	64 (100.0)	35 (54.7) <100.0>	12 <34.3>	52	23 <65.7>	29 (45.3)
	複合サービス	18 (100.0)	13 (72.2) <100.0>	8 <61.5>	57	5 <38.5>	5 (27.8)
	サービス (他に分類されないもの)	45 (100.0)	28 (62.2) <100.0>	10 <35.7>	26	18 <64.3>	17 (37.8)
	9人以下	77 (100.0)	17 (22.1) <100.0>	0 <0.0>	0	17 <100.0>	60 (77.9)
	10～29人	172 (100.0)	70 (40.7) <100.0>	12 <17.1>	22	58 <82.9>	102 (59.3)
	30～99人以下	189 (100.0)	82 (43.4) <100.0>	21 <25.6>	53	61 <74.4>	107 (56.6)
	100～299人以下	129 (100.0)	73 (56.6) <100.0>	31 <42.5>	144	42 <57.5>	56 (43.4)
	300人以上	62 (100.0)	42 (67.7) <100.0>	26 <61.9>	124	16 <38.1>	20 (32.3)
	労働組合(有)	131 (100.0)	81 (61.8) <100.0>	38 <46.9>	175	43 <53.1>	50 (38.2)
	労働組合(無)	498 (100.0)	203 (40.8) <100.0>	52 <25.6>	168	151 <74.4>	295 (59.2)
	H30調査計	670 (100.0)	299 (44.6) <100.0>	102 <34.1>	457	197 <65.9>	371 (55.4)

表38 パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	636 (100.0)	290 (45.6) <100.0>	64 <22.1>	139	226 <77.9>	346 (54.4)
建設業	54 (100.0)	13 (24.1) <100.0>	3 <23.1>	3	10 <76.9>	41 (75.9)
製造業	108 (100.0)	39 (36.1) <100.0>	3 <7.7>	3	36 <92.3>	69 (63.9)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	3 (75.0)
情報通信	14 (100.0)	6 (42.9) <100.0>	1 <16.7>	3	5 <83.3>	8 (57.1)
運輸、郵便	57 (100.0)	18 (31.6) <100.0>	0 <0.0>	0	18 <100.0>	39 (68.4)
卸売、小売	137 (100.0)	54 (39.4) <100.0>	12 <22.2>	24	42 <77.8>	83 (60.6)
金融、保険	19 (100.0)	8 (42.1) <100.0>	2 <25.0>	2	6 <75.0>	11 (57.9)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	9 (45.0) <100.0>	0 <0.0>	0	9 <100.0>	11 (55.0)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	7 (58.3) <100.0>	0 <0.0>	0	7 <100.0>	5 (41.7)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	19 (67.9) <100.0>	6 <31.6>	6	13 <68.4>	9 (32.1)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	27 (71.1) <100.0>	9 <33.3>	18	18 <66.7>	11 (28.9)
教育、学習支援	18 (100.0)	4 (22.2) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	14 (77.8)
医療、福祉	65 (100.0)	46 (70.8) <100.0>	20 <43.5>	63	26 <56.5>	19 (29.2)
複合サービス	17 (100.0)	9 (52.9) <100.0>	2 <22.2>	7	7 <77.8>	8 (47.1)
サービス (他に分類されないもの)	45 (100.0)	30 (66.7) <100.0>	6 <20.0>	10	24 <80.0>	15 (33.3)
9人以下	80 (100.0)	21 (26.3) <100.0>	2 <9.5>	4	19 <90.5>	59 (73.8)
10～29人	176 (100.0)	73 (41.5) <100.0>	12 <16.4>	20	61 <83.6>	103 (58.5)
30～99人以下	189 (100.0)	92 (48.7) <100.0>	21 <22.8>	32	71 <77.2>	97 (51.3)
100～299人以下	129 (100.0)	72 (55.8) <100.0>	22 <30.6>	56	50 <69.4>	57 (44.2)
300人以上	62 (100.0)	32 (51.6) <100.0>	7 <21.9>	27	25 <78.1>	30 (48.4)
労働組合(有)	130 (100.0)	61 (46.9) <100.0>	10 <16.4>	29	51 <83.6>	69 (53.1)
労働組合(無)	506 (100.0)	229 (45.3) <100.0>	54 <23.6>	110	175 <76.4>	277 (54.7)
H30調査計	686 (100.0)	295 (43.0) <100.0>	74 <25.1>	135	221 <74.9>	391 (57.0)

表39 派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%),人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	612 (100.0)	134 (21.9) <100.0>	26 <19.4>	60	108 <80.6>	478 (78.1)
建設業	52 (100.0)	9 (17.3) <100.0>	2 <22.2>	5	7 <77.8>	43 (82.7)
製造業	108 (100.0)	31 (28.7) <100.0>	9 <29.0>	36	22 <71.0>	77 (71.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	4 (100.0)
情報通信	14 (100.0)	4 (28.6) <100.0>	0 <0.0>	0	4 <100.0>	10 (71.4)
運輸、郵便	57 (100.0)	10 (17.5) <100.0>	0 <0.0>	0	10 <100.0>	47 (82.5)
卸売、小売	134 (100.0)	22 (16.4) <100.0>	4 <18.2>	5	18 <81.8>	112 (83.6)
金融、保険	19 (100.0)	3 (15.8) <100.0>	0 <0.0>	0	3 <100.0>	16 (84.2)
不動産、物品賃貸	18 (100.0)	6 (33.3) <100.0>	4 <66.7>	4	2 <33.3>	12 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	2 (16.7) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	10 (83.3)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	6 (26.1) <100.0>	1 <16.7>	1	5 <83.3>	17 (73.9)
生活関連 サービス、娯楽	32 (100.0)	8 (25.0) <100.0>	3 <37.5>	5	5 <62.5>	24 (75.0)
教育、学習支援	17 (100.0)	1 (5.9) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	16 (94.1)
医療、福祉	62 (100.0)	12 (19.4) <100.0>	2 <16.7>	3	10 <83.3>	50 (80.6)
複合サービス	16 (100.0)	7 (43.8) <100.0>	0 <0.0>	0	7 <100.0>	9 (56.3)
サービス (他に分類されないもの)	44 (100.0)	13 (29.5) <100.0>	1 <7.7>	1	12 <92.3>	31 (70.5)
9人以下	76 (100.0)	7 (9.2) <100.0>	0 <0.0>	0	7 <100.0>	69 (90.8)
10～29人	169 (100.0)	34 (20.1) <100.0>	4 <11.8>	4	30 <88.2>	135 (79.9)
30～99人以下	182 (100.0)	36 (19.8) <100.0>	7 <19.4>	8	29 <80.6>	146 (80.2)
100～299人以下	124 (100.0)	34 (27.4) <100.0>	7 <20.6>	13	27 <79.4>	90 (72.6)
300人以上	61 (100.0)	23 (37.7) <100.0>	8 <34.8>	35	15 <65.2>	38 (62.3)
労働組合(有)	127 (100.0)	36 (28.3) <100.0>	9 <25.0>	20	27 <75.0>	91 (71.7)
労働組合(無)	485 (100.0)	98 (20.2) <100.0>	17 <17.3>	40	81 <82.7>	387 (79.8)
H30調査計	646 (100.0)	134 (20.7) <100.0>	14 <10.4>	24	120 <89.6>	512 (79.3)

表40 管理職及び女性管理職の人数

単位:事業所/人(%)

区分 産業別	回 答 事業所	管理職の人数	
			うち女性管理職の人数
調査計	545	7,942 (100.0)	970 (12.2)
建設業	44	699 (100.0)	10 (1.4)
製造業	96	1,918 (100.0)	56 (2.9)
電・ガ・熱・水	4	126 (100.0)	1 (0.8)
情報通信	14	328 (100.0)	20 (6.1)
輸送、郵便	48	474 (100.0)	39 (8.2)
卸売、小売	102	1,351 (100.0)	116 (8.6)
金融、保険	18	440 (100.0)	28 (6.4)
不動産、物品賃貸	15	118 (100.0)	18 (15.3)
学術研究、 専門・技術サービス	11	181 (100.0)	7 (3.9)
宿泊、飲食サービス	21	121 (100.0)	27 (22.3)
生活関連 サービス、娯楽	31	272 (100.0)	50 (18.4)
教育、学習支援	18	236 (100.0)	56 (23.7)
医療、福祉	63	1,023 (100.0)	479 (46.8)
複合サービス	18	307 (100.0)	27 (8.8)
サービス (他に分類されないもの)	42	348 (100.0)	36 (10.3)
9人以下	41	81 (100.0)	17 (21.0)
10～29人	140	585 (100.0)	94 (16.1)
30～99人以下	182	1,519 (100.0)	212 (14.0)
100～299人以下	122	2,499 (100.0)	373 (14.9)
300人以上	60	3,258 (100.0)	274 (8.4)
労働組合(有)	119	3,184 (100.0)	220 (6.9)
労働組合(無)	426	4,758 (100.0)	750 (15.8)
H30調査計	576	8,388 (100.0)	1,113 (13.3)

表41 女性を管理職に登用するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	人材育成制度整備		資格助成		両立制度整備		評価・基準明確化	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	649 (100.0)	139 (21.4)	510 (78.6)	150 (23.1)	499 (76.9)	144 (22.2)	505 (77.8)	181 (27.9)	468 (72.1)
建設業	68 (100.0)	3 (4.4)	65 (95.6)	8 (11.8)	60 (88.2)	8 (11.8)	60 (88.2)	7 (10.3)	61 (89.7)
製造業	108 (100.0)	28 (25.9)	80 (74.1)	23 (21.3)	85 (78.7)	30 (27.8)	78 (72.2)	37 (34.3)	71 (65.7)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)
情報通信	14 (100.0)	5 (35.7)	9 (64.3)	6 (42.9)	8 (57.1)	5 (35.7)	9 (64.3)	7 (50.0)	7 (50.0)
輸送、郵便	55 (100.0)	8 (14.5)	47 (85.5)	15 (27.3)	40 (72.7)	15 (27.3)	40 (72.7)	12 (21.8)	43 (78.2)
卸売、小売	139 (100.0)	25 (18.0)	114 (82.0)	19 (13.7)	120 (86.3)	22 (15.8)	117 (84.2)	30 (21.6)	109 (78.4)
金融、保険	19 (100.0)	9 (47.4)	10 (52.6)	9 (47.4)	10 (52.6)	8 (42.1)	11 (57.9)	13 (68.4)	6 (31.6)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)	3 (23.1)	10 (76.9)	5 (38.5)	8 (61.5)	3 (23.1)	10 (76.9)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	8 (28.6)	20 (71.4)	7 (25.0)	21 (75.0)	6 (21.4)	22 (78.6)	8 (28.6)	20 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	4 (11.1)	32 (88.9)	5 (13.9)	31 (86.1)	4 (11.1)	32 (88.9)	9 (25.0)	27 (75.0)
教育、学習支援	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	2 (10.5)	17 (89.5)	2 (10.5)	17 (89.5)	1 (5.3)	18 (94.7)
医療、福祉	65 (100.0)	23 (35.4)	42 (64.6)	30 (46.2)	35 (53.8)	23 (35.4)	42 (64.6)	29 (44.6)	36 (55.4)
複合サービス	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	8 (44.4)	10 (55.6)	0 (0.0)	18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)
サービス(他に分類さ れないもの)	43 (100.0)	7 (16.3)	36 (83.7)	8 (18.6)	35 (81.4)	9 (20.9)	34 (79.1)	7 (16.3)	36 (83.7)
9人以下	80 (100.0)	6 (7.5)	74 (92.5)	7 (8.8)	73 (91.3)	3 (3.8)	77 (96.3)	4 (5.0)	76 (95.0)
10～29人	187 (100.0)	24 (12.8)	163 (87.2)	31 (16.6)	156 (83.4)	27 (14.4)	160 (85.6)	34 (18.2)	153 (81.8)
30～99人以下	194 (100.0)	35 (18.0)	159 (82.0)	47 (24.2)	147 (75.8)	46 (23.7)	148 (76.3)	60 (30.9)	134 (69.1)
100～299人以下	129 (100.0)	46 (35.7)	83 (64.3)	47 (36.4)	82 (63.6)	39 (30.2)	90 (69.8)	54 (41.9)	75 (58.1)
300人以上	59 (100.0)	28 (47.5)	31 (52.5)	18 (30.5)	41 (69.5)	29 (49.2)	30 (50.8)	29 (49.2)	30 (50.8)
労働組合(有)	127 (100.0)	42 (33.1)	85 (66.9)	34 (26.8)	93 (73.2)	40 (31.5)	87 (68.5)	50 (39.4)	77 (60.6)
労働組合(無)	522 (100.0)	97 (18.6)	425 (81.4)	116 (22.2)	406 (77.8)	104 (19.9)	418 (80.1)	131 (25.1)	391 (74.9)
H30調査計	695 (100.0)	118 (17.0)	577 (83.0)	144 (20.7)	550 (79.1)	128 (18.4)	566 (81.4)	174 (25.0)	520 (74.8)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表41 女性を管理職に登用するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	意欲社員登用		多様な業務配置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	649 (100.0)	263 (40.5)	386 (59.5)	159 (24.5)	489 (75.3)
建設業	68 (100.0)	9 (13.2)	59 (86.8)	7 (10.3)	61 (89.7)
製造業	108 (100.0)	38 (35.2)	70 (64.8)	31 (28.7)	77 (71.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	14 (100.0)	7 (50.0)	7 (50.0)	4 (28.6)	10 (71.4)
輸送、郵便	55 (100.0)	19 (34.5)	36 (65.5)	12 (21.8)	43 (78.2)
卸売、小売	139 (100.0)	48 (34.5)	91 (65.5)	27 (19.4)	111 (79.9)
金融、保険	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)	12 (63.2)	7 (36.8)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	10 (50.0)	10 (50.0)	5 (25.0)	15 (75.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	15 (53.6)	13 (46.4)	10 (35.7)	18 (64.3)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	17 (47.2)	19 (52.8)	8 (22.2)	28 (77.8)
教育、学習支援	19 (100.0)	4 (21.1)	15 (78.9)	2 (10.5)	17 (89.5)
医療、福祉	65 (100.0)	49 (75.4)	16 (24.6)	23 (35.4)	42 (64.6)
複合サービス	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)	9 (50.0)	9 (50.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	43 (100.0)	15 (34.9)	28 (65.1)	6 (14.0)	37 (86.0)
9人以下	80 (100.0)	11 (13.8)	69 (86.3)	3 (3.8)	77 (96.3)
10～29人	187 (100.0)	54 (28.9)	133 (71.1)	33 (17.6)	154 (82.4)
30～99人以下	194 (100.0)	82 (42.3)	112 (57.7)	47 (24.2)	146 (75.3)
100～299人以下	129 (100.0)	79 (61.2)	50 (38.8)	46 (35.7)	83 (64.3)
300人以上	59 (100.0)	37 (62.7)	22 (37.3)	30 (50.8)	29 (49.2)
労働組合(有)	127 (100.0)	66 (52.0)	61 (48.0)	50 (39.4)	77 (60.6)
労働組合(無)	522 (100.0)	197 (37.7)	325 (62.3)	109 (20.9)	412 (78.9)
H30調査計	695 (100.0)	251 (36.1)	443 (63.7)	149 (21.4)	545 (78.4)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表42 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	知識・経験不足	昇進意欲不足	両立困難	出張・転勤等 対応困難	勤務年数不足
調査計	602 (100.0)	201 (33.4)	267 (44.4)	265 (44.0)	105 (17.4)	134 (22.3)
建設業	64 (100.0)	33 (51.6)	21 (32.8)	24 (37.5)	13 (20.3)	11 (17.2)
製造業	101 (100.0)	35 (34.7)	43 (42.6)	41 (40.6)	26 (25.7)	19 (18.8)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
情報通信	14 (100.0)	5 (35.7)	7 (50.0)	4 (28.6)	2 (14.3)	4 (28.6)
輸送、郵便	54 (100.0)	21 (38.9)	18 (33.3)	23 (42.6)	6 (11.1)	10 (18.5)
卸売、小売	130 (100.0)	42 (32.3)	52 (40.0)	56 (43.1)	23 (17.7)	23 (17.7)
金融、保険	14 (100.0)	3 (21.4)	6 (42.9)	4 (28.6)	3 (21.4)	6 (42.9)
不動産、物品賃貸	19 (100.0)	2 (10.5)	10 (52.6)	12 (63.2)	5 (26.3)	5 (26.3)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	5 (45.5)	6 (54.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	2 (18.2)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	4 (17.4)	13 (56.5)	14 (60.9)	4 (17.4)	13 (56.5)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	8 (24.2)	14 (42.4)	20 (60.6)	5 (15.2)	7 (21.2)
教育、学習支援	17 (100.0)	4 (23.5)	9 (52.9)	10 (58.8)	3 (17.6)	7 (41.2)
医療、福祉	57 (100.0)	12 (21.1)	37 (64.9)	37 (64.9)	9 (15.8)	9 (15.8)
複合サービス	17 (100.0)	3 (17.6)	10 (58.8)	4 (23.5)	2 (11.8)	8 (47.1)
サービス (他に分類されないもの)	44 (100.0)	21 (47.7)	20 (45.5)	12 (27.3)	3 (6.8)	9 (20.5)
9人以下	68 (100.0)	28 (41.2)	21 (30.9)	32 (47.1)	11 (16.2)	13 (19.1)
10～29人	174 (100.0)	51 (29.3)	67 (38.5)	84 (48.3)	27 (15.5)	48 (27.6)
30～99人以下	181 (100.0)	68 (37.6)	84 (46.4)	76 (42.0)	24 (13.3)	42 (23.2)
100～299人以下	125 (100.0)	42 (33.6)	71 (56.8)	52 (41.6)	27 (21.6)	26 (20.8)
300人以上	54 (100.0)	12 (22.2)	24 (44.4)	21 (38.9)	16 (29.6)	5 (9.3)
労働組合(有)	120 (100.0)	32 (26.7)	52 (43.3)	47 (39.2)	25 (20.8)	24 (20.0)
労働組合(無)	482 (100.0)	169 (35.1)	215 (44.6)	218 (45.2)	80 (16.6)	110 (22.8)
H30調査計	637 (100.0)	224 (35.2)	270 (42.4)	298 (46.8)	116 (18.2)	129 (20.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表42 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	ロールモデル 不足	正規採用不足	職場認識不足	顧客認識不足
調査計	602 (100.0)	158 (26.2)	32 (5.3)	88 (14.6)	16 (2.7)
建設業	64 (100.0)	20 (31.3)	7 (10.9)	11 (17.2)	1 (1.6)
製造業	101 (100.0)	39 (38.6)	5 (5.0)	13 (12.9)	2 (2.0)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)
情報通信	14 (100.0)	4 (28.6)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	54 (100.0)	12 (22.2)	5 (9.3)	7 (13.0)	3 (5.6)
卸売、小売	130 (100.0)	25 (19.2)	5 (3.8)	28 (21.5)	3 (2.3)
金融、保険	14 (100.0)	7 (50.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	1 (7.1)
不動産、物品賃貸	19 (100.0)	5 (26.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	1 (5.3)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	7 (63.6)	0 (0.0)	1 (9.1)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	23 (100.0)	1 (4.3)	2 (8.7)	2 (8.7)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	8 (24.2)	1 (3.0)	4 (12.1)	1 (3.0)
教育、学習支援	17 (100.0)	4 (23.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	57 (100.0)	5 (8.8)	0 (0.0)	5 (8.8)	1 (1.8)
複合サービス	17 (100.0)	8 (47.1)	0 (0.0)	3 (17.6)	2 (11.8)
サービス (他に分類されないもの)	44 (100.0)	11 (25.0)	5 (11.4)	8 (18.2)	0 (0.0)
9人以下	68 (100.0)	9 (13.2)	9 (13.2)	8 (11.8)	3 (4.4)
10～29人	174 (100.0)	29 (16.7)	15 (8.6)	27 (15.5)	7 (4.0)
30～99人以下	181 (100.0)	49 (27.1)	6 (3.3)	24 (13.3)	2 (1.1)
100～299人以下	125 (100.0)	41 (32.8)	0 (0.0)	19 (15.2)	4 (3.2)
300人以上	54 (100.0)	30 (55.6)	2 (3.7)	10 (18.5)	0 (0.0)
労働組合(有)	120 (100.0)	49 (40.8)	6 (5.0)	19 (15.8)	5 (4.2)
労働組合(無)	482 (100.0)	109 (22.6)	26 (5.4)	69 (14.3)	11 (2.3)
H30調査計	637 (100.0)	187 (29.4)	33 (5.2)	76 (11.9)	25 (3.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表43 無期転換ルールへの対応状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	就業規則整備(改正)を	
		行った	行っていない
調査計	621 (100.0)	257 (41.4)	364 (58.6)
建設業	52 (100.0)	14 (26.9)	38 (73.1)
製造業	110 (100.0)	46 (41.8)	64 (58.2)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)
情報通信	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)
輸送、郵便	55 (100.0)	19 (34.5)	36 (65.5)
卸売、小売	132 (100.0)	42 (31.8)	90 (68.2)
金融、保険	19 (100.0)	13 (68.4)	6 (31.6)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	10 (50.0)	10 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	10 (38.5)	16 (61.5)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	9 (25.0)	27 (75.0)
教育、学習支援	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)
医療、福祉	64 (100.0)	37 (57.8)	27 (42.2)
複合サービス	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)
サービス (他に分類されないもの)	40 (100.0)	23 (57.5)	17 (42.5)
9人以下	78 (100.0)	10 (12.8)	68 (87.2)
10～29人	174 (100.0)	42 (24.1)	132 (75.9)
30～99人以下	180 (100.0)	70 (38.9)	110 (61.1)
100～299人以下	127 (100.0)	84 (66.1)	43 (33.9)
300人以上	62 (100.0)	51 (82.3)	11 (17.7)
労働組合(有)	131 (100.0)	83 (63.4)	48 (36.6)
労働組合(無)	490 (100.0)	174 (35.5)	316 (64.5)
H30調査計	632 (100.0)	242 (38.3)	390 (61.7)

表44 無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績

単位:事業所、人(%)

区分 産業別	実績のあった 事業所		無期転換実績人数		
			契約社員・期間従業員から	パートタイム労働者から	派遣労働者から
調査計	101	1,786 (100.0)	1,230 (68.9)	513 (28.7)	43 (2.4)
建設業	4	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	1 (14.3)
製造業	20	323 (100.0)	263 (81.4)	38 (11.8)	22 (6.8)
電・ガ・熱・水	1	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	5	59 (100.0)	46 (78.0)	13 (22.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	4	76 (100.0)	69 (90.8)	7 (9.2)	0 (0.0)
卸売、小売	16	310 (100.0)	287 (92.6)	22 (7.1)	1 (0.3)
金融、保険	8	46 (100.0)	22 (47.8)	12 (26.1)	12 (26.1)
不動産、物品賃貸	4	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	2	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	1	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	3	5 (100.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	3 (60.0)
教育、学習支援	2	11 (100.0)	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	14	108 (100.0)	33 (30.6)	71 (65.7)	4 (3.7)
複合サービス	9	710 (100.0)	420 (59.2)	290 (40.8)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	8	89 (100.0)	42 (47.2)	47 (52.8)	0 (0.0)
9人以下	2	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)
10～29人	8	59 (100.0)	33 (55.9)	26 (44.1)	0 (0.0)
30～99人以下	24	99 (100.0)	61 (61.6)	34 (34.3)	4 (4.0)
100～299人以下	38	839 (100.0)	498 (59.4)	337 (40.2)	4 (0.5)
300人以上	29	786 (100.0)	636 (80.9)	115 (14.6)	35 (4.5)
労働組合(有)	42	1,138 (100.0)	810 (71.2)	315 (27.7)	13 (1.1)
労働組合(無)	59	648 (100.0)	420 (64.8)	198 (30.6)	30 (4.6)
H30調査計	60	1,334 (100.0)	324 (24.3)	1,004 (75.3)	6 (0.4)

表45 退職金制度の有無

単位:事業所(%)

産業・規模別 区分	回答事業所	制度あり	制度なし
調査計	670 (100.0)	569 (84.9)	101 (15.1)
建設	72 (100.0)	65 (90.3)	7 (9.7)
製造	111 (100.0)	98 (88.3)	13 (11.7)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)
運輸、郵便	58 (100.0)	50 (86.2)	8 (13.8)
卸売、小売	142 (100.0)	130 (91.5)	12 (8.5)
金融、保険	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0)
学術研究、専門・ 技術サービス	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)
宿泊、飲食 サービス	28 (100.0)	13 (46.4)	15 (53.6)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	22 (57.9)	16 (42.1)
教育、学習支援	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)
医療、福祉	65 (100.0)	60 (92.3)	5 (7.7)
複合サービス	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	31 (64.6)	17 (35.4)
9人以下	83 (100.0)	66 (79.5)	17 (20.5)
10～29人	196 (100.0)	156 (79.6)	40 (20.4)
30～99人	199 (100.0)	165 (82.9)	34 (17.1)
100人～299人	130 (100.0)	121 (93.1)	9 (6.9)
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4)	1 (1.6)
労働組合(有)	130 (100.0)	126 (96.9)	4 (3.1)
労働組合(無)	540 (100.0)	443 (82.0)	97 (18.0)
H25調査計	713 (100.0)	600 (84.2)	113 (15.8)

表46 退職金制度の形態

単位:事業所(%)

区分 産業・規模別	退職金制度がある事業所						無回答
		小計	退職一時金制度のみ	退職年金制度のみ	退職一時金と退職年金の一方又は両方を従業員が選択	退職一時金と退職年金の併用	
調査計	567	567 (100.0)	427 (75.3)	7 (1.2)	69 (12.2)	64 (11.3)	0
建設	65	65 (100.0)	50 (76.9)	0 (0.0)	6 (9.2)	9 (13.8)	0
製造	98	98 (100.0)	60 (61.2)	3 (3.1)	21 (21.4)	14 (14.3)	0
電・ガ・熱・水	4	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0
情報通信	14	14 (100.0)	9 (64.3)	0 (0.0)	2 (14.3)	3 (21.4)	0
運輸、郵便	50	50 (100.0)	42 (84.0)	0 (0.0)	3 (6.0)	5 (10.0)	0
卸売、小売	128	128 (100.0)	102 (79.7)	4 (3.1)	10 (7.8)	12 (9.4)	0
金融、保険	19	19 (100.0)	9 (47.4)	0 (0.0)	5 (26.3)	5 (26.3)	0
不動産、物品賃貸	15	15 (100.0)	13 (86.7)	0 (0.0)	2 (13.3)	0 (0.0)	0
学術研究、専門・技術サービス	12	12 (100.0)	10 (83.3)	0 (0.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	0
宿泊、飲食サービス	13	13 (100.0)	12 (92.3)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0
生活関連サービス、娯楽	22	22 (100.0)	18 (81.8)	0 (0.0)	1 (4.5)	3 (13.6)	0
教育、学習支援	18	18 (100.0)	16 (88.9)	0 (0.0)	1 (5.6)	1 (5.6)	0
医療、福祉	60	60 (100.0)	44 (73.3)	0 (0.0)	9 (15.0)	7 (11.7)	0
複合サービス	18	18 (100.0)	15 (83.3)	0 (0.0)	3 (16.7)	0 (0.0)	0
サービス (他に分類されないもの)	31	31 (100.0)	25 (80.6)	0 (0.0)	2 (6.5)	4 (12.9)	0
9人以下	66	66 (100.0)	57 (86.4)	2 (3.0)	5 (7.6)	2 (3.0)	0
10～29人	155	155 (100.0)	133 (85.8)	1 (0.6)	11 (7.1)	10 (6.5)	0
30～99人	164	164 (100.0)	133 (81.1)	3 (1.8)	12 (7.3)	16 (9.8)	0
100～299人	121	121 (100.0)	81 (66.9)	0 (0.0)	23 (19.0)	17 (14.0)	0
300人以上	61	61 (100.0)	23 (37.7)	1 (1.6)	18 (29.5)	19 (31.1)	0
労働組合(有)	126	126 (100.0)	73 (57.9)	1 (0.8)	25 (19.8)	27 (21.4)	0
労働組合(無)	441	441 (100.0)	354 (80.3)	6 (1.4)	44 (10.0)	37 (8.4)	0
H25調査計	593	593 (100.0)	263 (44.4)	18 (3.0)	83 (14.0)	229 (38.6)	0

表47 退職一時金の支払い準備形態

単位:事業所(%)

区分 産業・規模別	退職一時金制度がある事業所	支 払 い 準 備 形 態								無回答
		小 計	社 準 の 内 備 み (1)	中 小 企 業 退 職 金 共 済 制 度 の み (2)	特 定 退 職 金 共 済 制 度 の み (3)	(1)と(2) の併用	(1)と(3) の併用	(2)と(3) の併用	その他	
調査計	560	553 (100.0)	213 (38.5)	124 (22.4)	26 (4.7)	99 (17.9)	25 (4.5)	8 (1.4)	58 (10.5)	7
建設	65	62 (100.0)	13 (21.0)	22 (35.5)	5 (8.1)	14 (22.6)	2 (3.2)	3 (4.8)	3 (4.8)	3
製造	95	95 (100.0)	40 (42.1)	18 (18.9)	1 (1.1)	22 (23.2)	2 (2.1)	0 (0.0)	12 (12.6)	0
電・ガ・熱・水	4	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0
情報通信	14	14 (100.0)	7 (50.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	0
運輸、郵便	50	49 (100.0)	25 (51.0)	12 (24.5)	1 (2.0)	8 (16.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (6.1)	1
卸売、小売	124	122 (100.0)	41 (33.6)	32 (26.2)	4 (3.3)	26 (21.3)	5 (4.1)	3 (2.5)	11 (9.0)	2
金融、保険	19	19 (100.0)	13 (68.4)	2 (10.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (21.1)	0
不動産、物品賃貸	15	15 (100.0)	7 (46.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	1 (6.7)	0 (0.0)	1 (6.7)	0
学術研究、専門・ 技術サービス	12	12 (100.0)	3 (25.0)	4 (33.3)	0 (0.0)	3 (25.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	0
宿泊、飲食 サービス	13	13 (100.0)	9 (69.2)	3 (23.1)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
生活関連 サービス、娯楽	22	22 (100.0)	13 (59.1)	4 (18.2)	0 (0.0)	3 (13.6)	1 (4.5)	0 (0.0)	1 (4.5)	0
教育、学習支援	18	18 (100.0)	5 (27.8)	2 (11.1)	3 (16.7)	4 (22.2)	1 (5.6)	0 (0.0)	3 (16.7)	0
医療、福祉	60	60 (100.0)	23 (38.3)	9 (15.0)	5 (8.3)	8 (13.3)	2 (3.3)	0 (0.0)	13 (21.7)	0
複合サービス	18	18 (100.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	2 (11.1)	4 (22.2)	9 (50.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	0
サービス (他に分類されないもの)	31	30 (100.0)	11 (36.7)	10 (33.3)	3 (10.0)	3 (10.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	1 (3.3)	1
9人以下	64	63 (100.0)	21 (33.3)	26 (41.3)	7 (11.1)	3 (4.8)	2 (3.2)	2 (3.2)	2 (3.2)	1
10～29人	154	152 (100.0)	42 (27.6)	50 (32.9)	7 (4.6)	40 (26.3)	8 (5.3)	2 (1.3)	3 (2.0)	2
30～99人	161	159 (100.0)	63 (39.6)	38 (23.9)	9 (5.7)	28 (17.6)	4 (2.5)	3 (1.9)	14 (8.8)	2
100～299人	121	119 (100.0)	47 (39.5)	10 (8.4)	3 (2.5)	25 (21.0)	8 (6.7)	1 (0.8)	25 (21.0)	2
300人以上	60	60 (100.0)	40 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (5.0)	3 (5.0)	0 (0.0)	14 (23.3)	0
労働組合(有)	125	124 (100.0)	61 (49.2)	8 (6.5)	4 (3.2)	21 (16.9)	8 (6.5)	0 (0.0)	22 (17.7)	1
労働組合(無)	435	429 (100.0)	152 (35.4)	116 (27.0)	22 (5.1)	78 (18.2)	17 (4.0)	8 (1.9)	36 (8.4)	6
H25調査計	575	566 (100.0)	212 (37.5)	109 (19.3)	28 (4.9)	104 (18.4)	24 (4.2)	10 (1.8)	79 (14.0)	9

表48 退職一時金の受給に必要な最低勤続年数1(会社都合による退職)

単位:事業所(%)

区分 産業・規模別	退職一時金 制度がある 事業所	小計	会 社 都 合					無回答
			1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上	
調査計	560	543 (100.0)	74 (13.6)	170 (31.3)	53 (9.8)	172 (31.7)	74 (13.6)	17
建設	65	62 (100.0)	10 (16.1)	25 (40.3)	6 (9.7)	14 (22.6)	7 (11.3)	3
製造	95	94 (100.0)	19 (20.2)	24 (25.5)	11 (11.7)	31 (33.0)	9 (9.6)	1
電・ガ・熱・水	4	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0
情報通信	14	13 (100.0)	1 (7.7)	6 (46.2)	1 (7.7)	3 (23.1)	2 (15.4)	1
運輸、郵便	50	45 (100.0)	4 (8.9)	12 (26.7)	5 (11.1)	14 (31.1)	10 (22.2)	5
卸売、小売	124	121 (100.0)	12 (9.9)	31 (25.6)	13 (10.7)	39 (32.2)	26 (21.5)	3
金融、保険	19	19 (100.0)	3 (15.8)	10 (52.6)	2 (10.5)	4 (21.1)	0 (0.0)	0
不動産、物品賃貸	15	15 (100.0)	2 (13.3)	8 (53.3)	2 (13.3)	2 (13.3)	1 (6.7)	0
学術研究、専門・ 技術サービス	12	12 (100.0)	2 (16.7)	3 (25.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	1 (8.3)	0
宿泊、飲食 サービス	13	12 (100.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	5 (41.7)	3 (25.0)	1
生活関連 サービス、娯楽	22	22 (100.0)	3 (13.6)	3 (13.6)	1 (4.5)	13 (59.1)	2 (9.1)	0
教育、学習支援	18	18 (100.0)	2 (11.1)	11 (61.1)	1 (5.6)	3 (16.7)	1 (5.6)	0
医療、福祉	60	59 (100.0)	9 (15.3)	9 (15.3)	6 (10.2)	28 (47.5)	7 (11.9)	1
複合サービス	18	18 (100.0)	2 (11.1)	15 (83.3)	0 (0.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	0
サービス (他に分類されないもの)	31	29 (100.0)	5 (17.2)	9 (31.0)	2 (6.9)	9 (31.0)	4 (13.8)	2
9人以下	64	63 (100.0)	4 (6.3)	30 (47.6)	5 (7.9)	9 (14.3)	15 (23.8)	1
10～29人	154	146 (100.0)	23 (15.8)	42 (28.8)	18 (12.3)	39 (26.7)	24 (16.4)	8
30～99人	161	156 (100.0)	20 (12.8)	47 (30.1)	11 (7.1)	54 (34.6)	24 (15.4)	5
100～299人	121	119 (100.0)	16 (13.4)	32 (26.9)	14 (11.8)	50 (42.0)	7 (5.9)	2
300人以上	60	59 (100.0)	11 (18.6)	19 (32.2)	5 (8.5)	20 (33.9)	4 (6.8)	1
労働組合(有)	125	122 (100.0)	22 (18.0)	44 (36.1)	10 (8.2)	36 (29.5)	10 (8.2)	3
労働組合(無)	435	421 (100.0)	52 (12.4)	126 (29.9)	43 (10.2)	136 (32.3)	64 (15.2)	14
H25調査計	575	565 (100.0)	62 (11.0)	153 (27.1)	77 (13.6)	198 (35.0)	75 (13.3)	10

表49 退職一時金の受給に必要な最低勤続年数2(自己都合による退職)

単位:事業所(%)

区分 産業・規模別	退職一時 金制度があ る事業所	自 己 都 合						無回答
		小計	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上	
調査計	560	542 (100.0)	39 (7.2)	146 (26.9)	65 (12.0)	214 (39.5)	78 (14.4)	18
建設	65	61 (100.0)	6 (9.8)	20 (32.8)	7 (11.5)	21 (34.4)	7 (11.5)	4
製造	95	93 (100.0)	6 (6.5)	19 (20.4)	15 (16.1)	44 (47.3)	9 (9.7)	2
電・ガ・熱・水	4	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0
情報通信	14	13 (100.0)	1 (7.7)	5 (38.5)	1 (7.7)	4 (30.8)	2 (15.4)	1
運輸、郵便	50	47 (100.0)	1 (2.1)	8 (17.0)	8 (17.0)	19 (40.4)	11 (23.4)	3
卸売、小売	124	120 (100.0)	4 (3.3)	28 (23.3)	13 (10.8)	49 (40.8)	26 (21.7)	4
金融、保険	19	19 (100.0)	1 (5.3)	11 (57.9)	2 (10.5)	5 (26.3)	0 (0.0)	0
不動産、物品賃貸	15	15 (100.0)	2 (13.3)	7 (46.7)	3 (20.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	0
学術研究、専門・ 技術サービス	12	12 (100.0)	2 (16.7)	1 (8.3)	2 (16.7)	5 (41.7)	2 (16.7)	0
宿泊、飲食 サービス	13	13 (100.0)	0 (0.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	6 (46.2)	3 (23.1)	0
生活関連 サービス、娯楽	22	22 (100.0)	1 (4.5)	2 (9.1)	1 (4.5)	14 (63.6)	4 (18.2)	0
教育、学習支援	18	18 (100.0)	1 (5.6)	11 (61.1)	1 (5.6)	4 (22.2)	1 (5.6)	0
医療、福祉	60	60 (100.0)	9 (15.0)	8 (13.3)	6 (10.0)	29 (48.3)	8 (13.3)	0
複合サービス	18	18 (100.0)	1 (5.6)	13 (72.2)	3 (16.7)	1 (5.6)	0 (0.0)	0
サービス (他に分類されないもの)	31	27 (100.0)	4 (14.8)	9 (33.3)	1 (3.7)	9 (33.3)	4 (14.8)	4
9人以下	64	61 (100.0)	3 (4.9)	26 (42.6)	4 (6.6)	12 (19.7)	16 (26.2)	3
10～29人	154	146 (100.0)	15 (10.3)	38 (26.0)	23 (15.8)	46 (31.5)	24 (16.4)	8
30～99人	161	159 (100.0)	12 (7.5)	39 (24.5)	14 (8.8)	67 (42.1)	27 (17.0)	2
100～299人	121	118 (100.0)	7 (5.9)	27 (22.9)	17 (14.4)	60 (50.8)	7 (5.9)	3
300人以上	60	58 (100.0)	2 (3.4)	16 (27.6)	7 (12.1)	29 (50.0)	4 (6.9)	2
労働組合(有)	125	121 (100.0)	6 (5.0)	40 (33.1)	14 (11.6)	51 (42.1)	10 (8.3)	4
労働組合(無)	435	421 (100.0)	33 (7.8)	106 (25.2)	51 (12.1)	163 (38.7)	68 (16.2)	14
H25調査計	575	564 (100.0)	24 (4.3)	131 (23.2)	79 (14.0)	242 (42.9)	88 (15.6)	11

表50 ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	ワーク・ライフ・バランスという言葉を		
		知っている	聞いたことはあるが 内容までは知らない	知らない
調査計	669 (100.0)	449 (67.1)	170 (25.4)	50 (7.5)
建設業	71 (100.0)	37 (52.1)	26 (36.6)	8 (11.3)
製造業	112 (100.0)	78 (69.6)	27 (24.1)	7 (6.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	0 (0.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	39 (67.2)	15 (25.9)	4 (6.9)
卸売、小売	143 (100.0)	81 (56.6)	45 (31.5)	17 (11.9)
金融、保険	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	14 (70.0)	5 (25.0)	1 (5.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	16 (59.3)	9 (33.3)	2 (7.4)
生活関連 サービス、娯楽	38 (100.0)	17 (44.7)	15 (39.5)	6 (15.8)
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	0 (0.0)
医療、福祉	65 (100.0)	58 (89.2)	6 (9.2)	1 (1.5)
複合サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	3 (16.7)	1 (5.6)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	37 (77.1)	9 (18.8)	2 (4.2)
9人以下	84 (100.0)	31 (36.9)	38 (45.2)	15 (17.9)
10～29人	194 (100.0)	98 (50.5)	71 (36.6)	25 (12.9)
30～99人以下	198 (100.0)	141 (71.2)	48 (24.2)	9 (4.5)
100～299人以下	131 (100.0)	118 (90.1)	12 (9.2)	1 (0.8)
300人以上	62 (100.0)	61 (98.4)	1 (1.6)	0 (0.0)
労働組合(有)	131 (100.0)	112 (85.5)	16 (12.2)	3 (2.3)
労働組合(無)	538 (100.0)	337 (62.6)	154 (28.6)	47 (8.7)
H30調査計	723 (100.0)	488 (67.5)	168 (23.2)	67 (9.3)

表51 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	WLBの啓発・研修		働き方の見直し		年休の取得促進		経営トップや管理職の率先したWLB支援制度利用		意識調査・アンケート調査の実施	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	662 (100.0)	194 (29.3)	467 (70.5)	503 (76.0)	158 (23.9)	519 (78.4)	143 (21.6)	147 (22.2)	514 (77.6)	110 (16.6)	552 (83.4)
建設業	69 (100.0)	13 (18.8)	56 (81.2)	46 (66.7)	23 (33.3)	50 (72.5)	19 (27.5)	7 (10.1)	62 (89.9)	5 (7.2)	64 (92.8)
製造業	111 (100.0)	36 (32.4)	75 (67.6)	91 (82.0)	20 (18.0)	90 (81.1)	21 (18.9)	19 (17.1)	91 (82.0)	27 (24.3)	84 (75.7)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
情報通信	15 (100.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	13 (86.7)	2 (13.3)	14 (93.3)	1 (6.7)	4 (26.7)	11 (73.3)	4 (26.7)	11 (73.3)
輸送、郵便	57 (100.0)	17 (29.8)	40 (70.2)	38 (66.7)	19 (33.3)	42 (73.7)	15 (26.3)	13 (22.8)	44 (77.2)	6 (10.5)	51 (89.5)
卸売、小売	140 (100.0)	31 (22.1)	109 (77.9)	99 (70.7)	40 (28.6)	98 (70.0)	42 (30.0)	33 (23.6)	107 (76.4)	20 (14.3)	120 (85.7)
金融、保険	19 (100.0)	15 (78.9)	4 (21.1)	18 (94.7)	1 (5.3)	19 (100.0)	0 (0.0)	11 (57.9)	8 (42.1)	8 (42.1)	11 (57.9)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	3 (15.0)	17 (85.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	4 (30.8)	9 (69.2)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	6 (21.4)	22 (78.6)	24 (85.7)	4 (14.3)	20 (71.4)	8 (28.6)	6 (21.4)	22 (78.6)	4 (14.3)	24 (85.7)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	6 (16.7)	30 (83.3)	25 (69.4)	11 (30.6)	24 (66.7)	12 (33.3)	6 (16.7)	30 (83.3)	6 (16.7)	30 (83.3)
教育、学習支援	19 (100.0)	3 (15.8)	16 (84.2)	17 (89.5)	2 (10.5)	17 (89.5)	2 (10.5)	5 (26.3)	14 (73.7)	3 (15.8)	16 (84.2)
医療、福祉	65 (100.0)	27 (41.5)	38 (58.5)	54 (83.1)	11 (16.9)	60 (92.3)	5 (7.7)	24 (36.9)	41 (63.1)	17 (26.2)	48 (73.8)
複合サービス	18 (100.0)	8 (44.4)	10 (55.6)	13 (72.2)	5 (27.8)	16 (88.9)	2 (11.1)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	17 (94.4)
サービス(他に分類さ れないもの)	48 (100.0)	12 (25.0)	35 (72.9)	34 (70.8)	14 (29.2)	36 (75.0)	12 (25.0)	9 (18.8)	39 (81.3)	4 (8.3)	44 (91.7)
9人以下	81 (100.0)	10 (12.3)	71 (87.7)	45 (55.6)	36 (44.4)	36 (44.4)	45 (55.6)	9 (11.1)	72 (88.9)	6 (7.4)	75 (92.6)
10～29人	191 (100.0)	41 (21.5)	149 (78.0)	135 (70.7)	56 (29.3)	141 (73.8)	50 (26.2)	39 (20.4)	152 (79.6)	19 (9.9)	172 (90.1)
30～99人以下	197 (100.0)	54 (27.4)	143 (72.6)	155 (78.7)	41 (20.8)	164 (83.2)	33 (16.8)	44 (22.3)	153 (77.7)	27 (13.7)	170 (86.3)
100～299人以下	131 (100.0)	53 (40.5)	78 (59.5)	108 (82.4)	23 (17.6)	118 (90.1)	13 (9.9)	35 (26.7)	95 (72.5)	29 (22.1)	102 (77.9)
300人以上	62 (100.0)	36 (58.1)	26 (41.9)	60 (96.8)	2 (3.2)	60 (96.8)	2 (3.2)	20 (32.3)	42 (67.7)	29 (46.8)	33 (53.2)
労働組合(有)	130 (100.0)	59 (45.4)	71 (54.6)	108 (83.1)	21 (16.2)	115 (88.5)	15 (11.5)	29 (22.3)	100 (76.9)	39 (30.0)	91 (70.0)
労働組合(無)	532 (100.0)	135 (25.4)	396 (74.4)	395 (74.2)	137 (25.8)	404 (75.9)	128 (24.1)	118 (22.2)	414 (77.8)	71 (13.3)	461 (86.7)
H30調査計	713 (100.0)	162 (22.7)	551 (77.3)	460 (64.5)	252 (35.3)	397 (55.7)	316 (44.3)	131 (18.4)	582 (81.6)	98 (13.7)	613 (86.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること
単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	制度周知・活用促進		相談窓口の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	662 (100.0)	252 (38.1)	410 (61.9)	185 (27.9)	476 (71.9)
建設業	69 (100.0)	14 (20.3)	55 (79.7)	9 (13.0)	60 (87.0)
製造業	111 (100.0)	55 (49.5)	56 (50.5)	38 (34.2)	73 (65.8)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	15 (100.0)	11 (73.3)	4 (26.7)	7 (46.7)	8 (53.3)
輸送、郵便	57 (100.0)	18 (31.6)	39 (68.4)	12 (21.1)	45 (78.9)
卸売、小売	140 (100.0)	37 (26.4)	103 (73.6)	26 (18.6)	113 (80.7)
金融、保険	19 (100.0)	15 (78.9)	4 (21.1)	12 (63.2)	7 (36.8)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	7 (53.8)	6 (46.2)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	9 (32.1)	19 (67.9)	8 (28.6)	20 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	8 (22.2)	28 (77.8)	9 (25.0)	27 (75.0)
教育、学習支援	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	7 (36.8)	12 (63.2)
医療、福祉	65 (100.0)	41 (63.1)	24 (36.9)	29 (44.6)	36 (55.4)
複合サービス	18 (100.0)	9 (50.0)	9 (50.0)	6 (33.3)	12 (66.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	48 (100.0)	12 (25.0)	36 (75.0)	11 (22.9)	37 (77.1)
9人以下	81 (100.0)	13 (16.0)	68 (84.0)	9 (11.1)	71 (87.7)
10～29人	191 (100.0)	51 (26.7)	140 (73.3)	38 (19.9)	153 (80.1)
30～99人以下	197 (100.0)	70 (35.5)	127 (64.5)	48 (24.4)	149 (75.6)
100～299人以下	131 (100.0)	72 (55.0)	59 (45.0)	54 (41.2)	77 (58.8)
300人以上	62 (100.0)	46 (74.2)	16 (25.8)	36 (58.1)	26 (41.9)
労働組合(有)	130 (100.0)	65 (50.0)	65 (50.0)	52 (40.0)	78 (60.0)
労働組合(無)	532 (100.0)	187 (35.2)	345 (64.8)	133 (25.0)	398 (74.8)
H30調査計	713 (100.0)	221 (31.0)	492 (69.0)	180 (25.2)	531 (74.5)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	法定以上の育 児休業制度		法定以上の介 護休業制度		法定以上の子 看護休暇制度		事業所内保育 所の設置		保育料補助等育児 に関する経済支援	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	658 (100.0)	109 (16.6)	548 (83.3)	92 (14.0)	565 (85.9)	83 (12.6)	574 (87.2)	31 (4.7)	626 (95.1)	50 (7.6)	607 (92.2)
建設業	67 (100.0)	5 (7.5)	62 (92.5)	4 (6.0)	63 (94.0)	4 (6.0)	63 (94.0)	0 (0.0)	67 (100.0)	5 (7.5)	62 (92.5)
製造業	112 (100.0)	26 (23.2)	86 (76.8)	25 (22.3)	87 (77.7)	24 (21.4)	88 (78.6)	5 (4.5)	107 (95.5)	10 (8.9)	102 (91.1)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
情報通信	15 (100.0)	6 (40.0)	9 (60.0)	4 (26.7)	11 (73.3)	2 (13.3)	13 (86.7)	1 (6.7)	14 (93.3)	0 (0.0)	15 (100.0)
輸送、郵便	57 (100.0)	9 (15.8)	48 (84.2)	9 (15.8)	48 (84.2)	8 (14.0)	49 (86.0)	1 (1.8)	56 (98.2)	5 (8.8)	52 (91.2)
卸売、小売	139 (100.0)	13 (9.4)	125 (89.9)	10 (7.2)	128 (92.1)	10 (7.2)	128 (92.1)	0 (0.0)	138 (99.3)	2 (1.4)	136 (97.8)
金融、保険	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	8 (42.1)	11 (57.9)	6 (31.6)	13 (68.4)	1 (5.3)	18 (94.7)	3 (15.8)	16 (84.2)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	19 (95.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	2 (7.4)	25 (92.6)	0 (0.0)	27 (100.0)	1 (3.7)	26 (96.3)	1 (3.7)	26 (96.3)	0 (0.0)	27 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	5 (13.9)	31 (86.1)	4 (11.1)	32 (88.9)	4 (11.1)	32 (88.9)	1 (2.8)	35 (97.2)	2 (5.6)	34 (94.4)
教育、学習支援	19 (100.0)	4 (21.1)	15 (78.9)	2 (10.5)	17 (89.5)	1 (5.3)	18 (94.7)	3 (15.8)	16 (84.2)	2 (10.5)	17 (89.5)
医療、福祉	65 (100.0)	13 (20.0)	52 (80.0)	10 (15.4)	55 (84.6)	10 (15.4)	55 (84.6)	16 (24.6)	49 (75.4)	18 (27.7)	47 (72.3)
複合サービス	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	17 (94.4)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	47 (100.0)	9 (19.1)	38 (80.9)	7 (14.9)	40 (85.1)	7 (14.9)	40 (85.1)	1 (2.1)	46 (97.9)	2 (4.3)	45 (95.7)
9人以下	80 (100.0)	3 (3.8)	77 (96.3)	3 (3.8)	77 (96.3)	2 (2.5)	78 (97.5)	1 (1.3)	79 (98.8)	2 (2.5)	78 (97.5)
10～29人	188 (100.0)	30 (16.0)	157 (83.5)	18 (9.6)	169 (89.9)	16 (8.5)	171 (91.0)	2 (1.1)	185 (98.4)	10 (5.3)	177 (94.1)
30～99人以下	197 (100.0)	29 (14.7)	168 (85.3)	26 (13.2)	171 (86.8)	28 (14.2)	169 (85.8)	7 (3.6)	190 (96.4)	9 (4.6)	188 (95.4)
100～299人以下	131 (100.0)	25 (19.1)	106 (80.9)	21 (16.0)	110 (84.0)	20 (15.3)	111 (84.7)	12 (9.2)	119 (90.8)	21 (16.0)	110 (84.0)
300人以上	62 (100.0)	22 (35.5)	40 (64.5)	24 (38.7)	38 (61.3)	17 (27.4)	45 (72.6)	9 (14.5)	53 (85.5)	8 (12.9)	54 (87.1)
労働組合(有)	130 (100.0)	36 (27.7)	94 (72.3)	39 (30.0)	91 (70.0)	32 (24.6)	98 (75.4)	8 (6.2)	122 (93.8)	13 (10.0)	117 (90.0)
労働組合(無)	528 (100.0)	73 (13.8)	454 (86.0)	53 (10.0)	474 (89.8)	51 (9.7)	476 (90.2)	23 (4.4)	504 (95.5)	37 (7.0)	490 (92.8)
H30調査計	715 (100.0)	108 (15.1)	603 (84.3)	93 (13.0)	618 (86.4)	81 (11.3)	629 (88.0)	24 (3.4)	688 (96.2)	45 (6.3)	667 (93.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	介護サービス費用補助等介護に関する経済的支援		情報提供や研修など復職への支援		産業医によるカウンセリング機会の設置		従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に対する支援		健康に関する管理職研修や従業員への講話の機会の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	658 (100.0)	13 (2.0)	644 (97.9)	149 (22.6)	507 (77.1)	241 (36.6)	415 (63.1)	341 (51.8)	317 (48.2)	208 (31.6)	446 (67.8)
建設業	67 (100.0)	2 (3.0)	65 (97.0)	8 (11.9)	59 (88.1)	21 (31.3)	46 (68.7)	29 (43.3)	38 (56.7)	17 (25.4)	49 (73.1)
製造業	112 (100.0)	3 (2.7)	109 (97.3)	32 (28.6)	79 (70.5)	57 (50.9)	54 (48.2)	61 (54.5)	51 (45.5)	48 (42.9)	64 (57.1)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	15 (100.0)	1 (6.7)	14 (93.3)	4 (26.7)	11 (73.3)	7 (46.7)	8 (53.3)	11 (73.3)	4 (26.7)	6 (40.0)	9 (60.0)
輸送、郵便	57 (100.0)	3 (5.3)	54 (94.7)	12 (21.1)	45 (78.9)	29 (50.9)	28 (49.1)	34 (59.6)	23 (40.4)	26 (45.6)	31 (54.4)
卸売、小売	139 (100.0)	0 (0.0)	138 (99.3)	17 (12.2)	121 (87.1)	23 (16.5)	115 (82.7)	61 (43.9)	78 (56.1)	20 (14.4)	117 (84.2)
金融、保険	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	13 (68.4)	6 (31.6)	12 (63.2)	7 (36.8)	15 (78.9)	4 (21.1)	12 (63.2)	7 (36.8)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	5 (25.0)	15 (75.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	3 (23.1)	10 (76.9)	7 (53.8)	6 (46.2)	5 (38.5)	8 (61.5)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	0 (0.0)	27 (100.0)	4 (14.8)	23 (85.2)	4 (14.8)	23 (85.2)	12 (44.4)	15 (55.6)	5 (18.5)	22 (81.5)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	0 (0.0)	36 (100.0)	5 (13.9)	31 (86.1)	5 (13.9)	31 (86.1)	18 (50.0)	18 (50.0)	4 (11.1)	32 (88.9)
教育、学習支援	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	11 (57.9)	8 (42.1)	12 (63.2)	7 (36.8)	4 (21.1)	15 (78.9)
医療、福祉	65 (100.0)	2 (3.1)	63 (96.9)	32 (49.2)	33 (50.8)	35 (53.8)	30 (46.2)	42 (64.6)	23 (35.4)	36 (55.4)	29 (44.6)
複合サービス	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	11 (61.1)	7 (38.9)	11 (61.1)	7 (38.9)	7 (38.9)	11 (61.1)
サービス(他に分類さ れないもの)	47 (100.0)	0 (0.0)	47 (100.0)	9 (19.1)	38 (80.9)	17 (36.2)	30 (63.8)	18 (38.3)	29 (61.7)	11 (23.4)	35 (74.5)
9人以下	80 (100.0)	0 (0.0)	80 (100.0)	4 (5.0)	76 (95.0)	6 (7.5)	74 (92.5)	22 (27.5)	58 (72.5)	9 (11.3)	71 (88.8)
10～29人	188 (100.0)	2 (1.1)	185 (98.4)	23 (12.2)	164 (87.2)	34 (18.1)	153 (81.4)	84 (44.7)	104 (55.3)	35 (18.6)	151 (80.3)
30～99人以下	197 (100.0)	4 (2.0)	193 (98.0)	41 (20.8)	156 (79.2)	68 (34.5)	129 (65.5)	98 (49.7)	99 (50.3)	61 (31.0)	134 (68.0)
100～299人以下	131 (100.0)	4 (3.1)	127 (96.9)	45 (34.4)	85 (64.9)	84 (64.1)	46 (35.1)	89 (67.9)	42 (32.1)	62 (47.3)	69 (52.7)
300人以上	62 (100.0)	3 (4.8)	59 (95.2)	36 (58.1)	26 (41.9)	49 (79.0)	13 (21.0)	48 (77.4)	14 (22.6)	41 (66.1)	21 (33.9)
労働組合(有)	130 (100.0)	6 (4.6)	124 (95.4)	47 (36.2)	82 (63.1)	79 (60.8)	50 (38.5)	81 (62.3)	49 (37.7)	60 (46.2)	69 (53.1)
労働組合(無)	528 (100.0)	7 (1.3)	520 (98.5)	102 (19.3)	425 (80.5)	162 (30.7)	365 (69.1)	260 (49.2)	268 (50.8)	148 (28.0)	377 (71.4)
H30調査計	715 (100.0)	18 (2.5)	693 (96.9)	167 (23.4)	543 (75.9)	205 (28.7)	507 (70.9)	304 (42.5)	408 (57.1)	197 (27.6)	515 (72.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	在宅勤務		勤務地の限定		時差出勤		フレックスタイム 制		短時間勤務	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし								
調査計	658 (100.0)	25 (3.8)	629 (95.6)	207 (31.5)	446 (67.8)	194 (29.5)	461 (70.1)	89 (13.5)	566 (86.0)	288 (43.8)	367 (55.8)
建設業	67 (100.0)	2 (3.0)	64 (95.5)	18 (26.9)	48 (71.6)	12 (17.9)	54 (80.6)	3 (4.5)	63 (94.0)	16 (23.9)	50 (74.6)
製造業	112 (100.0)	10 (8.9)	102 (91.1)	35 (31.3)	76 (67.9)	36 (32.1)	76 (67.9)	24 (21.4)	88 (78.6)	59 (52.7)	53 (47.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)	7 (46.7)	8 (53.3)	7 (46.7)	8 (53.3)	2 (13.3)	13 (86.7)	11 (73.3)	4 (26.7)
輸送、郵便	57 (100.0)	1 (1.8)	56 (98.2)	15 (26.3)	42 (73.7)	17 (29.8)	40 (70.2)	7 (12.3)	50 (87.7)	23 (40.4)	34 (59.6)
卸売、小売	139 (100.0)	2 (1.4)	135 (97.1)	43 (30.9)	94 (67.6)	32 (23.0)	105 (75.5)	14 (10.1)	123 (88.5)	43 (30.9)	94 (67.6)
金融、保険	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)	12 (63.2)	7 (36.8)	8 (42.1)	11 (57.9)	4 (21.1)	15 (78.9)	14 (73.7)	5 (26.3)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	9 (45.0)	11 (55.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)	3 (23.1)	10 (76.9)	2 (15.4)	11 (84.6)	2 (15.4)	11 (84.6)	4 (30.8)	9 (69.2)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	0 (0.0)	27 (100.0)	11 (40.7)	16 (59.3)	14 (51.9)	13 (48.1)	5 (18.5)	22 (81.5)	14 (51.9)	13 (48.1)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	0 (0.0)	36 (100.0)	11 (30.6)	24 (66.7)	11 (30.6)	25 (69.4)	6 (16.7)	30 (83.3)	14 (38.9)	22 (61.1)
教育、学習支援	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	8 (42.1)	11 (57.9)	7 (36.8)	12 (63.2)	3 (15.8)	16 (84.2)	10 (52.6)	9 (47.4)
医療、福祉	65 (100.0)	1 (1.5)	64 (98.5)	18 (27.7)	47 (72.3)	25 (38.5)	40 (61.5)	6 (9.2)	59 (90.8)	43 (66.2)	22 (33.8)
複合サービス	18 (100.0)	0 (0.0)	17 (94.4)	7 (38.9)	11 (61.1)	6 (33.3)	12 (66.7)	6 (33.3)	12 (66.7)	4 (22.2)	14 (77.8)
サービス(他に分類さ れないもの)	47 (100.0)	2 (4.3)	45 (95.7)	12 (25.5)	35 (74.5)	9 (19.1)	38 (80.9)	3 (6.4)	44 (93.6)	23 (48.9)	24 (51.1)
9人以下	80 (100.0)	1 (1.3)	79 (98.8)	13 (16.3)	67 (83.8)	14 (17.5)	66 (82.5)	7 (8.8)	73 (91.3)	18 (22.5)	62 (77.5)
10～29人	188 (100.0)	6 (3.2)	181 (96.3)	56 (29.8)	131 (69.7)	55 (29.3)	132 (70.2)	17 (9.0)	170 (90.4)	58 (30.9)	129 (68.6)
30～99人以下	197 (100.0)	7 (3.6)	188 (95.4)	64 (32.5)	130 (66.0)	49 (24.9)	146 (74.1)	26 (13.2)	169 (85.8)	78 (39.6)	117 (59.4)
100～299人以下	131 (100.0)	6 (4.6)	124 (94.7)	50 (38.2)	80 (61.1)	48 (36.6)	83 (63.4)	16 (12.2)	115 (87.8)	85 (64.9)	46 (35.1)
300人以上	62 (100.0)	5 (8.1)	57 (91.9)	24 (38.7)	38 (61.3)	28 (45.2)	34 (54.8)	23 (37.1)	39 (62.9)	49 (79.0)	13 (21.0)
労働組合(有)	130 (100.0)	8 (6.2)	120 (92.3)	43 (33.1)	85 (65.4)	48 (36.9)	81 (62.3)	34 (26.2)	95 (73.1)	70 (53.8)	59 (45.4)
労働組合(無)	528 (100.0)	17 (3.2)	509 (96.4)	164 (31.1)	361 (68.4)	146 (27.7)	380 (72.0)	55 (10.4)	471 (89.2)	218 (41.3)	308 (58.3)
H30調査計	715 (100.0)	29 (4.1)	682 (95.4)	190 (26.6)	523 (73.1)	183 (25.6)	530 (74.1)	72 (10.1)	641 (89.7)	300 (42.0)	413 (57.8)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	新人サポート	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	658 (100.0)	49 (7.4)	605 (91.9)
建設業	67 (100.0)	1 (1.5)	65 (97.0)
製造業	112 (100.0)	12 (10.7)	100 (89.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
情報通信	15 (100.0)	3 (20.0)	12 (80.0)
輸送、郵便	57 (100.0)	3 (5.3)	54 (94.7)
卸売、小売	139 (100.0)	5 (3.6)	131 (94.2)
金融、保険	19 (100.0)	4 (21.1)	15 (78.9)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	2 (7.4)	25 (92.6)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	0 (0.0)	36 (100.0)
教育、学習支援	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)
医療、福祉	65 (100.0)	6 (9.2)	59 (90.8)
複合サービス	18 (100.0)	6 (33.3)	12 (66.7)
サービス(他に分類さ れないもの)	47 (100.0)	3 (6.4)	44 (93.6)
9人以下	80 (100.0)	2 (2.5)	77 (96.3)
10～29人	188 (100.0)	9 (4.8)	178 (94.7)
30～99人以下	197 (100.0)	7 (3.6)	188 (95.4)
100～299人以下	131 (100.0)	17 (13.0)	114 (87.0)
300人以上	62 (100.0)	14 (22.6)	48 (77.4)
労働組合(有)	130 (100.0)	25 (19.2)	104 (80.0)
労働組合(無)	528 (100.0)	24 (4.5)	501 (94.9)
H30調査計	715 (100.0)	46 (6.4)	665 (93.0)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表53 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	人員に余裕がない	育児休業などによる代替要員が確保できない	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する
調査計	646 (100.0)	489 (75.7)	191 (29.6)	71 (11.0)	176 (27.2)
建設業	64 (100.0)	47 (73.4)	24 (37.5)	5 (7.8)	17 (26.6)
製造業	108 (100.0)	69 (63.9)	31 (28.7)	11 (10.2)	26 (24.1)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
情報通信	15 (100.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	4 (26.7)	3 (20.0)
輸送、郵便	57 (100.0)	46 (80.7)	13 (22.8)	5 (8.8)	9 (15.8)
卸売、小売	141 (100.0)	106 (75.2)	34 (24.1)	12 (8.5)	38 (27.0)
金融、保険	19 (100.0)	13 (68.4)	5 (26.3)	4 (21.1)	7 (36.8)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	11 (64.7)	5 (29.4)	2 (11.8)	3 (17.6)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	10 (76.9)	1 (7.7)	3 (23.1)	5 (38.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	24 (85.7)	7 (25.0)	2 (7.1)	6 (21.4)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	29 (87.9)	11 (33.3)	3 (9.1)	7 (21.2)
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5)	8 (42.1)	2 (10.5)	8 (42.1)
医療、福祉	65 (100.0)	49 (75.4)	27 (41.5)	12 (18.5)	24 (36.9)
複合サービス	18 (100.0)	18 (100.0)	7 (38.9)	2 (11.1)	4 (22.2)
サービス (他に分類されないもの)	45 (100.0)	37 (82.2)	12 (26.7)	2 (4.4)	18 (40.0)
9人以下	80 (100.0)	63 (78.8)	18 (22.5)	4 (5.0)	15 (18.8)
10～29人	183 (100.0)	142 (77.6)	54 (29.5)	10 (5.5)	42 (23.0)
30～99人以下	192 (100.0)	144 (75.0)	61 (31.8)	28 (14.6)	56 (29.2)
100～299人以下	130 (100.0)	100 (76.9)	38 (29.2)	21 (16.2)	45 (34.6)
300人以上	61 (100.0)	40 (65.6)	20 (32.8)	8 (13.1)	18 (29.5)
労働組合(有)	129 (100.0)	91 (70.5)	33 (25.6)	12 (9.3)	29 (22.5)
労働組合(無)	517 (100.0)	398 (77.0)	158 (30.6)	59 (11.4)	147 (28.4)
H30調査計	697 (100.0)	503 (72.2)	194 (27.8)	78 (11.2)	215 (30.8)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表53 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	コストがかかる	生産性や売上 が減少する	今のままで問題 ない	行政の支援が 不足している
調査計	646 (100.0)	122 (18.9)	104 (16.1)	180 (27.9)	53 (8.2)
建設業	64 (100.0)	10 (15.6)	16 (25.0)	25 (39.1)	6 (9.4)
製造業	108 (100.0)	21 (19.4)	25 (23.1)	31 (28.7)	11 (10.2)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	5 (33.3)	2 (13.3)	4 (26.7)	1 (6.7)
輸送、郵便	57 (100.0)	15 (26.3)	8 (14.0)	18 (31.6)	6 (10.5)
卸売、小売	141 (100.0)	28 (19.9)	21 (14.9)	40 (28.4)	10 (7.1)
金融、保険	19 (100.0)	2 (10.5)	2 (10.5)	6 (31.6)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	4 (23.5)	4 (23.5)	6 (35.3)	3 (17.6)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	1 (7.7)	4 (30.8)	4 (30.8)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	4 (14.3)	2 (7.1)	8 (28.6)	3 (10.7)
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	6 (18.2)	4 (12.1)	9 (27.3)	4 (12.1)
教育、学習支援	19 (100.0)	4 (21.1)	3 (15.8)	3 (15.8)	0 (0.0)
医療、福祉	65 (100.0)	13 (20.0)	4 (6.2)	13 (20.0)	5 (7.7)
複合サービス	18 (100.0)	1 (5.6)	1 (5.6)	1 (5.6)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	45 (100.0)	8 (17.8)	8 (17.8)	10 (22.2)	4 (8.9)
9人以下	80 (100.0)	15 (18.8)	12 (15.0)	32 (40.0)	3 (3.8)
10～29人	183 (100.0)	31 (16.9)	31 (16.9)	66 (36.1)	22 (12.0)
30～99人以下	192 (100.0)	37 (19.3)	31 (16.1)	50 (26.0)	11 (5.7)
100～299人以下	130 (100.0)	25 (19.2)	23 (17.7)	21 (16.2)	9 (6.9)
300人以上	61 (100.0)	14 (23.0)	7 (11.5)	11 (18.0)	8 (13.1)
労働組合(有)	129 (100.0)	28 (21.7)	22 (17.1)	29 (22.5)	15 (11.6)
労働組合(無)	517 (100.0)	94 (18.2)	82 (15.9)	151 (29.2)	38 (7.4)
H30調査計	697 (100.0)	115 (16.5)	111 (15.9)	206 (29.6)	47 (6.7)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表54 在宅ワークの活用状況

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	在宅ワークを		
		活用したことがある (活用している)	今後活用したい	活用する予定はない
調査計	666 (100.0)	20 (3.0)	51 (7.7)	595 (89.3)
建設業	70 (100.0)	3 (4.3)	3 (4.3)	64 (91.4)
製造業	111 (100.0)	5 (4.5)	9 (8.1)	97 (87.4)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	15 (100.0)	2 (13.3)	4 (26.7)	9 (60.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	1 (1.7)	3 (5.2)	54 (93.1)
卸売、小売	141 (100.0)	3 (2.1)	13 (9.2)	125 (88.7)
金融、保険	19 (100.0)	2 (10.5)	2 (10.5)	15 (78.9)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	15 (75.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	1 (7.7)	4 (30.8)	8 (61.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	0 (0.0)	4 (14.3)	24 (85.7)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	0 (0.0)	1 (2.7)	36 (97.3)
教育、学習支援	19 (100.0)	1 (5.3)	1 (5.3)	17 (89.5)
医療、福祉	65 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	65 (100.0)
複合サービス	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (100.0)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	1 (2.1)	2 (4.2)	45 (93.8)
9人以下	83 (100.0)	3 (3.6)	3 (3.6)	77 (92.8)
10～29人	191 (100.0)	5 (2.6)	13 (6.8)	173 (90.6)
30～99人以下	199 (100.0)	7 (3.5)	18 (9.0)	174 (87.4)
100～299人以下	131 (100.0)	4 (3.1)	8 (6.1)	119 (90.8)
300人以上	62 (100.0)	1 (1.6)	9 (14.5)	52 (83.9)
労働組合(有)	130 (100.0)	5 (3.8)	9 (6.9)	116 (89.2)
労働組合(無)	536 (100.0)	15 (2.8)	42 (7.8)	479 (89.4)
H30調査計	719 (100.0)	26 (3.6)	37 (5.1)	656 (91.2)

表55 在宅ワークの活用内容(複数回答)

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	Webサイト作成	設計、製図(CA Dなど)	Webデザイン、 グラフィック	データ入力
調査計	62 (100.0)	8 (12.9)	14 (22.6)	4 (6.5)	35 (56.5)
建設業	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	4 (80.0)
製造業	13 (100.0)	1 (7.7)	6 (46.2)	1 (7.7)	6 (46.2)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
情報通信	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
卸売、小売	13 (100.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	2 (15.4)	11 (84.6)
金融、保険	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
不動産、物品賃貸	4 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
宿泊、飲食サービス	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
生活関連 サービス、娯楽	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
9人以下	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	5 (83.3)
10～29人	13 (100.0)	2 (15.4)	4 (30.8)	1 (7.7)	7 (53.8)
30～99人以下	24 (100.0)	4 (16.7)	2 (8.3)	1 (4.2)	14 (58.3)
100～299人以下	10 (100.0)	1 (10.0)	4 (40.0)	1 (10.0)	5 (50.0)
300人以上	9 (100.0)	0 (0.0)	4 (44.4)	0 (0.0)	4 (44.4)
労働組合(有)	12 (100.0)	0 (0.0)	3 (25.0)	1 (8.3)	6 (50.0)
労働組合(無)	50 (100.0)	8 (16.0)	11 (22.0)	3 (6.0)	29 (58.0)
H30調査計	62 (100.0)	13 (21.0)	14 (22.6)	13 (21.0)	37 (59.7)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表55 在宅ワークの活用内容(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	システム設計・ 開発、プログラミ ング	文書入力、作成、 翻訳等	イラスト制作・ 編集	メールマガジン・ 広告メールの作 成
調査計	62 (100.0)	17 (27.4)	21 (33.9)	7 (11.3)	2 (3.2)
建設業	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	13 (100.0)	7 (53.8)	6 (46.2)	3 (23.1)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	13 (100.0)	3 (23.1)	5 (38.5)	1 (7.7)	1 (7.7)
金融、保険	4 (100.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	4 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	4 (100.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	6 (100.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	13 (100.0)	4 (30.8)	0 (0.0)	1 (7.7)	1 (7.7)
30～99人以下	24 (100.0)	5 (20.8)	8 (33.3)	6 (25.0)	1 (4.2)
100～299人以下	10 (100.0)	3 (30.0)	4 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
300人以上	9 (100.0)	4 (44.4)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	12 (100.0)	3 (25.0)	8 (66.7)	1 (8.3)	0 (0.0)
労働組合(無)	50 (100.0)	14 (28.0)	13 (26.0)	6 (12.0)	2 (4.0)
H30調査計	62 (100.0)	13 (21.0)	16 (25.8)	4 (6.5)	4 (6.5)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表56 心の健康対策(メンタルヘルスケア)の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	心の健康対策(メンタルヘルスケア)に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	667 (100.0)	422 (63.3)	245 (36.7)
建設業	71 (100.0)	33 (46.5)	38 (53.5)
製造業	111 (100.0)	86 (77.5)	25 (22.5)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	12 (80.0)	3 (20.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	37 (63.8)	21 (36.2)
卸売、小売	142 (100.0)	65 (45.8)	77 (54.2)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	6 (46.2)	7 (53.8)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	16 (57.1)	12 (42.9)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	19 (51.4)	18 (48.6)
教育、学習支援	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)
医療、福祉	65 (100.0)	57 (87.7)	8 (12.3)
複合サービス	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)
サービス (他に分類されないもの)	47 (100.0)	30 (63.8)	17 (36.2)
9人以下	82 (100.0)	25 (30.5)	57 (69.5)
10～29人	193 (100.0)	81 (42.0)	112 (58.0)
30～99人以下	199 (100.0)	138 (69.3)	61 (30.7)
100～299人以下	131 (100.0)	118 (90.1)	13 (9.9)
300人以上	62 (100.0)	60 (96.8)	2 (3.2)
労働組合(有)	131 (100.0)	108 (82.4)	23 (17.6)
労働組合(無)	536 (100.0)	314 (58.6)	222 (41.4)
H30調査計	720 (100.0)	406 (56.4)	314 (43.6)

表57 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか

単位:事業所(%)

産業別 区分	回答 事業所	定期健康診断に おける問診		労働者への教育 研修、情報提供		労働環境の改善		管理監督者への 教育研修、情報 提供	
		しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し
調査計	421 (100.0)	380 (90.3)	40 (9.5)	288 (68.4)	132 (31.4)	328 (77.9)	92 (21.9)	252 (59.9)	168 (39.9)
建設業	33 (100.0)	28 (84.8)	5 (15.2)	23 (69.7)	10 (30.3)	26 (78.8)	7 (21.2)	15 (45.5)	18 (54.5)
製造業	86 (100.0)	82 (95.3)	4 (4.7)	63 (73.3)	23 (26.7)	76 (88.4)	10 (11.6)	64 (74.4)	22 (25.6)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	12 (100.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	10 (83.3)	2 (16.7)	8 (66.7)	4 (33.3)	6 (50.0)	6 (50.0)
輸送、郵便	37 (100.0)	36 (97.3)	1 (2.7)	30 (81.1)	7 (18.9)	32 (86.5)	5 (13.5)	28 (75.7)	9 (24.3)
卸売、小売	64 (100.0)	58 (90.6)	5 (7.8)	32 (50.0)	31 (48.4)	47 (73.4)	16 (25.0)	29 (45.3)	34 (53.1)
金融、保険	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1)	14 (77.8)	4 (22.2)	16 (88.9)	2 (11.1)	11 (61.1)	7 (38.9)
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	10 (76.9)	3 (23.1)	8 (61.5)	5 (38.5)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	3 (50.0)
宿泊、飲食サービス	16 (100.0)	13 (81.3)	3 (18.8)	10 (62.5)	6 (37.5)	13 (81.3)	3 (18.8)	8 (50.0)	8 (50.0)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	19 (100.0)	0 (0.0)	7 (36.8)	12 (63.2)	11 (57.9)	8 (42.1)	5 (26.3)	14 (73.7)
教育、学習支援	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	7 (50.0)	7 (50.0)	9 (64.3)	5 (35.7)	5 (35.7)	9 (64.3)
医療、福祉	57 (100.0)	44 (77.2)	13 (22.8)	45 (78.9)	12 (21.1)	44 (77.2)	13 (22.8)	39 (68.4)	18 (31.6)
複合サービス	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	10 (83.3)	2 (16.7)	9 (75.0)	3 (25.0)	9 (75.0)	3 (25.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	30 (100.0)	28 (93.3)	2 (6.7)	20 (66.7)	10 (33.3)	20 (66.7)	10 (33.3)	18 (60.0)	12 (40.0)
9人以下	25 (100.0)	21 (84.0)	4 (16.0)	15 (60.0)	10 (40.0)	20 (80.0)	5 (20.0)	9 (36.0)	16 (64.0)
10～29人	80 (100.0)	76 (95.0)	4 (5.0)	47 (58.8)	33 (41.3)	59 (73.8)	21 (26.3)	36 (45.0)	44 (55.0)
30～99人以下	138 (100.0)	125 (90.6)	12 (8.7)	90 (65.2)	47 (34.1)	102 (73.9)	35 (25.4)	80 (58.0)	57 (41.3)
100～299人以下	118 (100.0)	103 (87.3)	15 (12.7)	83 (70.3)	35 (29.7)	96 (81.4)	22 (18.6)	74 (62.7)	44 (37.3)
300人以上	60 (100.0)	55 (91.7)	5 (8.3)	53 (88.3)	7 (11.7)	51 (85.0)	9 (15.0)	53 (88.3)	7 (11.7)
労働組合(有)	108 (100.0)	97 (89.8)	10 (9.3)	76 (70.4)	31 (28.7)	83 (76.9)	24 (22.2)	75 (69.4)	32 (29.6)
労働組合(無)	313 (100.0)	283 (90.4)	30 (9.6)	212 (67.7)	101 (32.3)	245 (78.3)	68 (21.7)	177 (56.5)	136 (43.5)
H30調査計	405 (100.0)	351 (86.7)	54 (13.3)	280 (69.1)	122 (30.1)	301 (74.3)	102 (25.2)	230 (56.8)	172 (42.5)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表57 心の健康対策(メンタルヘルスケア)はどのようなことに取り組んでいるか
 単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	カウンセリングの 実施		外部機関を活用 した対策の実施	
		しす てで いで いる 実 施	てま いだ ない 実 施 し	しす てで いで いる 実 施	てま いだ ない 実 施 し
調査計	421 (100.0)	247 (58.7)	173 (41.1)	201 (47.7)	220 (52.3)
建設業	33 (100.0)	18 (54.5)	15 (45.5)	20 (60.6)	13 (39.4)
製造業	86 (100.0)	64 (74.4)	22 (25.6)	50 (58.1)	36 (41.9)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信	12 (100.0)	9 (75.0)	3 (25.0)	8 (66.7)	4 (33.3)
輸送、郵便	37 (100.0)	28 (75.7)	9 (24.3)	22 (59.5)	15 (40.5)
卸売、小売	64 (100.0)	21 (32.8)	42 (65.6)	24 (37.5)	40 (62.5)
金融、保険	18 (100.0)	12 (66.7)	6 (33.3)	10 (55.6)	8 (44.4)
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	6 (46.2)	7 (53.8)	5 (38.5)	8 (61.5)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
宿泊、飲食サービス	16 (100.0)	6 (37.5)	10 (62.5)	4 (25.0)	12 (75.0)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	8 (42.1)	11 (57.9)
教育、学習支援	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7)	4 (28.6)	10 (71.4)
医療、福祉	57 (100.0)	36 (63.2)	21 (36.8)	23 (40.4)	34 (59.6)
複合サービス	12 (100.0)	8 (66.7)	4 (33.3)	3 (25.0)	9 (75.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	30 (100.0)	14 (46.7)	16 (53.3)	14 (46.7)	16 (53.3)
9人以下	25 (100.0)	8 (32.0)	17 (68.0)	6 (24.0)	19 (76.0)
10～29人	80 (100.0)	29 (36.3)	51 (63.8)	22 (27.5)	58 (72.5)
30～99人以下	138 (100.0)	76 (55.1)	61 (44.2)	73 (52.9)	65 (47.1)
100～299人以下	118 (100.0)	83 (70.3)	35 (29.7)	59 (50.0)	59 (50.0)
300人以上	60 (100.0)	51 (85.0)	9 (15.0)	41 (68.3)	19 (31.7)
労働組合(有)	108 (100.0)	81 (75.0)	26 (24.1)	67 (62.0)	41 (38.0)
労働組合(無)	313 (100.0)	166 (53.0)	147 (47.0)	134 (42.8)	179 (57.2)
H30調査計	405 (100.0)	226 (55.8)	175 (43.2)	177 (43.7)	224 (55.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 心の健康対策(メンタルヘルスケア)に取り組んでいない理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	必要性を 感じない	専門スタッフ がない	取組方が 分からない	経費が かかる
調査計	237 (100.0)	100 (42.2)	161 (67.9)	102 (43.0)	57 (24.1)
建設業	38 (100.0)	19 (50.0)	25 (65.8)	14 (36.8)	8 (21.1)
製造業	24 (100.0)	10 (41.7)	18 (75.0)	9 (37.5)	4 (16.7)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
輸送、郵便	19 (100.0)	9 (47.4)	15 (78.9)	9 (47.4)	4 (21.1)
卸売、小売	76 (100.0)	34 (44.7)	46 (60.5)	33 (43.4)	20 (26.3)
金融、保険	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	5 (100.0)	3 (60.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	2 (28.6)	4 (57.1)	5 (71.4)	1 (14.3)
宿泊、飲食サービス	12 (100.0)	4 (33.3)	9 (75.0)	4 (33.3)	1 (8.3)
生活関連 サービス、娯楽	16 (100.0)	5 (31.3)	9 (56.3)	10 (62.5)	3 (18.8)
教育、学習支援	5 (100.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
医療、福祉	8 (100.0)	5 (62.5)	6 (75.0)	4 (50.0)	2 (25.0)
複合サービス	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
サービス (他に分類されないもの)	17 (100.0)	6 (35.3)	13 (76.5)	8 (47.1)	3 (17.6)
9人以下	55 (100.0)	36 (65.5)	24 (43.6)	17 (30.9)	10 (18.2)
10～29人	108 (100.0)	43 (39.8)	76 (70.4)	50 (46.3)	25 (23.1)
30～99人以下	59 (100.0)	17 (28.8)	46 (78.0)	28 (47.5)	14 (23.7)
100～299人以下	13 (100.0)	3 (23.1)	13 (100.0)	6 (46.2)	6 (46.2)
300人以上	2 (100.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	2 (100.0)
労働組合(有)	22 (100.0)	5 (22.7)	21 (95.5)	13 (59.1)	10 (45.5)
労働組合(無)	215 (100.0)	95 (44.2)	140 (65.1)	89 (41.4)	47 (21.9)
H30調査計	307 (100.0)	124 (40.4)	185 (60.3)	142 (46.3)	76 (24.8)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表59 パワーハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	パワーハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	667 (100.0)	430 (64.5)	237 (35.5)
建設業	70 (100.0)	28 (40.0)	42 (60.0)
製造業	111 (100.0)	75 (67.6)	36 (32.4)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)
情報通信	15 (100.0)	11 (73.3)	4 (26.7)
輸送、郵便	58 (100.0)	33 (56.9)	25 (43.1)
卸売、小売	142 (100.0)	82 (57.7)	60 (42.3)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	6 (46.2)	7 (53.8)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	21 (75.0)	7 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	23 (62.2)	14 (37.8)
教育、学習支援	19 (100.0)	16 (84.2)	3 (15.8)
医療、福祉	65 (100.0)	52 (80.0)	13 (20.0)
複合サービス	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	35 (72.9)	13 (27.1)
9人以下	83 (100.0)	24 (28.9)	59 (71.1)
10～29人	194 (100.0)	98 (50.5)	96 (49.5)
30～99人以下	198 (100.0)	141 (71.2)	57 (28.8)
100～299人以下	130 (100.0)	108 (83.1)	22 (16.9)
300人以上	62 (100.0)	59 (95.2)	3 (4.8)
労働組合(有)	131 (100.0)	106 (80.9)	25 (19.1)
労働組合(無)	536 (100.0)	324 (60.4)	212 (39.6)
H30調査計	722 (100.0)	414 (57.3)	308 (42.7)

表60 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しす てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し
調査計	428 (100.0)	355 (82.9)	72 (16.8)	327 (76.4)	101 (23.6)	281 (65.7)	147 (34.3)	226 (52.8)	202 (47.2)
建設業	28 (100.0)	20 (71.4)	8 (28.6)	11 (39.3)	17 (60.7)	14 (50.0)	14 (50.0)	10 (35.7)	18 (64.3)
製造業	75 (100.0)	59 (78.7)	15 (20.0)	70 (93.3)	5 (6.7)	63 (84.0)	12 (16.0)	46 (61.3)	29 (38.7)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)
情報通信	11 (100.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	11 (100.0)	0 (0.0)	10 (90.9)	1 (9.1)	10 (90.9)	1 (9.1)
輸送、郵便	32 (100.0)	26 (81.3)	6 (18.8)	25 (78.1)	7 (21.9)	23 (71.9)	9 (28.1)	16 (50.0)	16 (50.0)
卸売、小売	82 (100.0)	67 (81.7)	15 (18.3)	59 (72.0)	23 (28.0)	43 (52.4)	39 (47.6)	32 (39.0)	50 (61.0)
金融、保険	18 (100.0)	17 (94.4)	1 (5.6)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	17 (94.4)	1 (5.6)
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	11 (84.6)	2 (15.4)	8 (61.5)	5 (38.5)	5 (38.5)	8 (61.5)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	4 (66.7)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	14 (66.7)	7 (33.3)	8 (38.1)	13 (61.9)	4 (19.0)	17 (81.0)
生活関連 サービス、娯楽	23 (100.0)	17 (73.9)	6 (26.1)	13 (56.5)	10 (43.5)	14 (60.9)	9 (39.1)	8 (34.8)	15 (65.2)
教育、学習支援	16 (100.0)	14 (87.5)	2 (12.5)	10 (62.5)	6 (37.5)	8 (50.0)	8 (50.0)	7 (43.8)	9 (56.3)
医療、福祉	52 (100.0)	46 (88.5)	6 (11.5)	46 (88.5)	6 (11.5)	39 (75.0)	13 (25.0)	40 (76.9)	12 (23.1)
複合サービス	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	12 (85.7)	2 (14.3)	10 (71.4)	4 (28.6)	11 (78.6)	3 (21.4)
サービス(他に分類さ れないもの)	34 (100.0)	28 (82.4)	6 (17.6)	21 (61.8)	13 (38.2)	18 (52.9)	16 (47.1)	16 (47.1)	18 (52.9)
9人以下	24 (100.0)	16 (66.7)	8 (33.3)	13 (54.2)	11 (45.8)	12 (50.0)	12 (50.0)	12 (50.0)	12 (50.0)
10～29人	97 (100.0)	77 (79.4)	20 (20.6)	52 (53.6)	45 (46.4)	55 (56.7)	42 (43.3)	38 (39.2)	59 (60.8)
30～99人以下	141 (100.0)	116 (82.3)	25 (17.7)	108 (76.6)	33 (23.4)	84 (59.6)	57 (40.4)	60 (42.6)	81 (57.4)
100～299人以下	107 (100.0)	94 (87.9)	12 (11.2)	98 (91.6)	9 (8.4)	79 (73.8)	28 (26.2)	74 (69.2)	33 (30.8)
300人以上	59 (100.0)	52 (88.1)	7 (11.9)	56 (94.9)	3 (5.1)	51 (86.4)	8 (13.6)	42 (71.2)	17 (28.8)
労働組合(有)	106 (100.0)	94 (88.7)	12 (11.3)	94 (88.7)	12 (11.3)	82 (77.4)	24 (22.6)	75 (70.8)	31 (29.2)
労働組合(無)	322 (100.0)	261 (81.1)	60 (18.6)	233 (72.4)	89 (27.6)	199 (61.8)	123 (38.2)	151 (46.9)	171 (53.1)
H30調査計	414 (100.0)	331 (80.0)	83 (20.0)	319 (77.1)	94 (22.7)	253 (61.1)	160 (38.6)	212 (51.2)	201 (48.6)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表60 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	社内報や掲示板 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		し す て で い に る 実 施	て ま い だ な 実 施 し	し す て で い に る 実 施	て ま い だ な 実 施 し
調査計	428 (100.0)	284 (66.4)	144 (33.6)	174 (40.7)	254 (59.3)
建設業	28 (100.0)	16 (57.1)	12 (42.9)	5 (17.9)	23 (82.1)
製造業	75 (100.0)	59 (78.7)	16 (21.3)	35 (46.7)	40 (53.3)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)
情報通信	11 (100.0)	8 (72.7)	3 (27.3)	7 (63.6)	4 (36.4)
輸送、郵便	32 (100.0)	26 (81.3)	6 (18.8)	16 (50.0)	16 (50.0)
卸売、小売	82 (100.0)	51 (62.2)	31 (37.8)	28 (34.1)	54 (65.9)
金融、保険	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	12 (66.7)	6 (33.3)
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	6 (46.2)	7 (53.8)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	12 (57.1)	9 (42.9)	7 (33.3)	14 (66.7)
生活関連 サービス、娯楽	23 (100.0)	10 (43.5)	13 (56.5)	9 (39.1)	14 (60.9)
教育、学習支援	16 (100.0)	6 (37.5)	10 (62.5)	4 (25.0)	12 (75.0)
医療、福祉	52 (100.0)	39 (75.0)	13 (25.0)	28 (53.8)	24 (46.2)
複合サービス	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	5 (35.7)	9 (64.3)
サービス(他に分類さ れないもの)	34 (100.0)	16 (47.1)	18 (52.9)	8 (23.5)	26 (76.5)
9人以下	24 (100.0)	13 (54.2)	11 (45.8)	7 (29.2)	17 (70.8)
10～29人	97 (100.0)	43 (44.3)	54 (55.7)	26 (26.8)	71 (73.2)
30～99人以下	141 (100.0)	98 (69.5)	43 (30.5)	57 (40.4)	84 (59.6)
100～299人以下	107 (100.0)	81 (75.7)	26 (24.3)	50 (46.7)	57 (53.3)
300人以上	59 (100.0)	49 (83.1)	10 (16.9)	34 (57.6)	25 (42.4)
労働組合(有)	106 (100.0)	79 (74.5)	27 (25.5)	51 (48.1)	55 (51.9)
労働組合(無)	322 (100.0)	205 (63.7)	117 (36.3)	123 (38.2)	199 (61.8)
H30調査計	414 (100.0)	243 (58.7)	170 (41.1)	154 (37.2)	259 (62.6)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表61 セクシャルハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	セクシャルハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	669 (100.0)	452 (67.6)	217 (32.4)
建設業	71 (100.0)	27 (38.0)	44 (62.0)
製造業	111 (100.0)	81 (73.0)	30 (27.0)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	15 (100.0)	12 (80.0)	3 (20.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	38 (65.5)	20 (34.5)
卸売、小売	143 (100.0)	83 (58.0)	60 (42.0)
金融、保険	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	6 (46.2)	7 (53.8)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	21 (75.0)	7 (25.0)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	22 (59.5)	15 (40.5)
教育、学習支援	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)
医療、福祉	65 (100.0)	56 (86.2)	9 (13.8)
複合サービス	18 (100.0)	15 (83.3)	3 (16.7)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	36 (75.0)	12 (25.0)
9人以下	83 (100.0)	25 (30.1)	58 (69.9)
10～29人	194 (100.0)	99 (51.0)	95 (49.0)
30～99人以下	199 (100.0)	150 (75.4)	49 (24.6)
100～299人以下	131 (100.0)	118 (90.1)	13 (9.9)
300人以上	62 (100.0)	60 (96.8)	2 (3.2)
労働組合(有)	131 (100.0)	114 (87.0)	17 (13.0)
労働組合(無)	538 (100.0)	338 (62.8)	200 (37.2)
H30調査計	722 (100.0)	447 (61.9)	275 (38.1)

表62 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位：事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し
調査計	450 (100.0)	401 (89.1)	48 (10.7)	352 (78.2)	97 (21.6)	274 (60.9)	175 (38.9)	228 (50.7)	221 (49.1)
建設業	27 (100.0)	20 (74.1)	7 (25.9)	14 (51.9)	13 (48.1)	12 (44.4)	15 (55.6)	10 (37.0)	17 (63.0)
製造業	81 (100.0)	72 (88.9)	9 (11.1)	73 (90.1)	8 (9.9)	60 (74.1)	21 (25.9)	46 (56.8)	35 (43.2)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)
情報通信	12 (100.0)	11 (91.7)	1 (8.3)	12 (100.0)	0 (0.0)	10 (83.3)	2 (16.7)	10 (83.3)	2 (16.7)
輸送、郵便	38 (100.0)	33 (86.8)	5 (13.2)	27 (71.1)	11 (28.9)	24 (63.2)	14 (36.8)	18 (47.4)	20 (52.6)
卸売、小売	82 (100.0)	70 (85.4)	12 (14.6)	61 (74.4)	21 (25.6)	39 (47.6)	43 (52.4)	33 (40.2)	49 (59.8)
金融、保険	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	16 (88.9)	2 (11.1)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	12 (80.0)	2 (13.3)	11 (73.3)	3 (20.0)	9 (60.0)	5 (33.3)	7 (46.7)	7 (46.7)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	4 (66.7)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	16 (76.2)	5 (23.8)	8 (38.1)	13 (61.9)	4 (19.0)	17 (81.0)
生活関連 サービス、娯楽	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6)	12 (54.5)	10 (45.5)	14 (63.6)	8 (36.4)	8 (36.4)	14 (63.6)
教育、学習支援	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	8 (44.4)	10 (55.6)	8 (44.4)	10 (55.6)
医療、福祉	56 (100.0)	51 (91.1)	5 (8.9)	51 (91.1)	5 (8.9)	38 (67.9)	18 (32.1)	40 (71.4)	16 (28.6)
複合サービス	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	13 (86.7)	2 (13.3)	11 (73.3)	4 (26.7)	10 (66.7)	5 (33.3)
サービス(他に分類さ れないもの)	35 (100.0)	33 (94.3)	2 (5.7)	23 (65.7)	12 (34.3)	17 (48.6)	18 (51.4)	13 (37.1)	22 (62.9)
9人以下	24 (100.0)	19 (79.2)	5 (20.8)	13 (54.2)	11 (45.8)	11 (45.8)	13 (54.2)	11 (45.8)	13 (54.2)
10～29人	99 (100.0)	87 (87.9)	11 (11.1)	53 (53.5)	45 (45.5)	51 (51.5)	47 (47.5)	37 (37.4)	61 (61.6)
30～99人以下	150 (100.0)	131 (87.3)	19 (12.7)	121 (80.7)	29 (19.3)	80 (53.3)	70 (46.7)	61 (40.7)	89 (59.3)
100～299人以下	117 (100.0)	106 (90.6)	11 (9.4)	107 (91.5)	10 (8.5)	80 (68.4)	37 (31.6)	78 (66.7)	39 (33.3)
300人以上	60 (100.0)	58 (96.7)	2 (3.3)	58 (96.7)	2 (3.3)	52 (86.7)	8 (13.3)	41 (68.3)	19 (31.7)
労働組合(有)	114 (100.0)	108 (94.7)	6 (5.3)	104 (91.2)	10 (8.8)	81 (71.1)	33 (28.9)	75 (65.8)	39 (34.2)
労働組合(無)	336 (100.0)	293 (87.2)	42 (12.5)	248 (73.8)	87 (25.9)	193 (57.4)	142 (42.3)	153 (45.5)	182 (54.2)
H30調査計	447 (100.0)	392 (87.7)	55 (12.3)	348 (77.9)	98 (21.9)	255 (57.0)	190 (42.5)	214 (47.9)	232 (51.9)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表62 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	社内報や掲示板 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		し す で で い に る 実 施	て ま い だ な 実 い 施 し	し す で で い に る 実 施	て ま い だ な 実 い 施 し
調査計	450 (100.0)	287 (63.8)	163 (36.2)	182 (40.4)	267 (59.3)
建設業	27 (100.0)	15 (55.6)	12 (44.4)	4 (14.8)	23 (85.2)
製造業	81 (100.0)	61 (75.3)	20 (24.7)	37 (45.7)	44 (54.3)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	12 (100.0)	8 (66.7)	4 (33.3)	7 (58.3)	5 (41.7)
輸送、郵便	38 (100.0)	25 (65.8)	13 (34.2)	19 (50.0)	19 (50.0)
卸売、小売	82 (100.0)	47 (57.3)	35 (42.7)	28 (34.1)	54 (65.9)
金融、保険	18 (100.0)	13 (72.2)	5 (27.8)	12 (66.7)	6 (33.3)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	6 (40.0)	8 (53.3)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	3 (50.0)	3 (50.0)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	12 (57.1)	9 (42.9)	6 (28.6)	15 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	22 (100.0)	13 (59.1)	9 (40.9)	9 (40.9)	13 (59.1)
教育、学習支援	18 (100.0)	8 (44.4)	10 (55.6)	7 (38.9)	11 (61.1)
医療、福祉	56 (100.0)	40 (71.4)	16 (28.6)	30 (53.6)	26 (46.4)
複合サービス	15 (100.0)	12 (80.0)	3 (20.0)	6 (40.0)	9 (60.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	35 (100.0)	16 (45.7)	19 (54.3)	6 (17.1)	29 (82.9)
9人以下	24 (100.0)	12 (50.0)	12 (50.0)	6 (25.0)	18 (75.0)
10～29人	99 (100.0)	44 (44.4)	55 (55.6)	24 (24.2)	74 (74.7)
30～99人以下	150 (100.0)	98 (65.3)	52 (34.7)	57 (38.0)	93 (62.0)
100～299人以下	117 (100.0)	83 (70.9)	34 (29.1)	59 (50.4)	58 (49.6)
300人以上	60 (100.0)	50 (83.3)	10 (16.7)	36 (60.0)	24 (40.0)
労働組合(有)	114 (100.0)	83 (72.8)	31 (27.2)	59 (51.8)	55 (48.2)
労働組合(無)	336 (100.0)	204 (60.7)	132 (39.3)	123 (36.6)	212 (63.1)
H30調査計	447 (100.0)	263 (58.8)	182 (40.7)	176 (39.4)	270 (60.4)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。